令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	老人ホームの入所			款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号	144
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係			連絡先電話番号	3255	昨年度整理番号	135
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始			分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般		

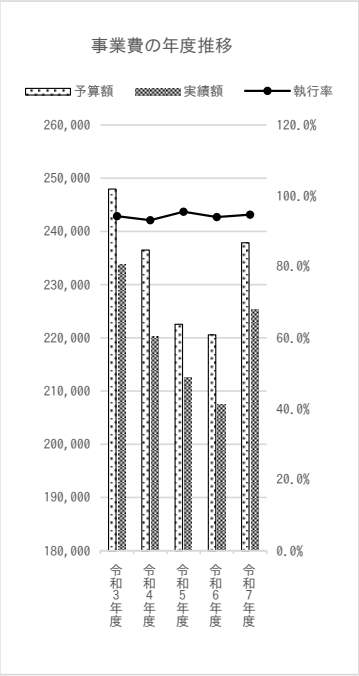
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民	老人福祉法第6条、11条、21条 杉並区老人福祉法施行細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、要援護高齢者に対する日常生活の安定とともに、虐待防止と権利保護を図る。 ○入所希望者の優先度評価を行うことで、必要性の高い要介護高齢者の特別養護老人ホームへの入所につなげる。	○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所希望者について、施設からの委託を受け入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と入所希望者に通知する。施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	養護老人ホーム措置入所者数		人	計画	110	103	103	110
				実績	96	96	108	-
				達成率	87.3%	93.2%	104.9%	-
	特別養護老人ホーム入所者数		人	計画	650	644	676	688
				実績	750	648	685	-
				達成率	115.4%	100.6%	101.3%	-
成果指標	養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合	当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)	%	計画	80	80	80	80
				実績	93	94	85	-
				達成率	116.3%	117.5%	106.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	特別養護老人ホーム入所希望者（優先度Ａ）に占める入所者の割合	当該年度入所者数÷前年度末入所希望者数（優先度Ａ）	%	計画	100	100	100	100
				実績	179	170	186.6	-
				達成率	179.0%	170.0%	186.6%	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	247,958	236,496	222,546	220,560	237,861	238,844
			実績額	233,810	220,311	212,631	207,420	225,300	-
			執行率	94.3%	93.2%	95.5%	94.0%	94.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	38,264	40,881	42,838	41,018	46,012	31,205
			実績額	43,717	43,087	38,925	39,186	33,770	-
			執行率	114.3%	105.4%	90.9%	95.5%	73.4%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	0	0	0	3,111	4,906
			実績額	3,675	0	0	3,111	4,906	-
			執行率	101.3%	-	-	-	157.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	289,850	277,377	265,384	261,578	286,984	274,955
			実績額	281,202	263,398	251,556	249,717	263,976	-
			執行率	97.0%	95.0%	94.8%	95.5%	92.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	38,129	41,089	41,821	42,045	39,246	44,286
			実績額	42,098	39,998	40,925	40,036	47,674	-
			執行率	110.4%	97.3%	97.9%	95.2%	121.5%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	38,129	41,089	41,821	42,045	39,246	44,286
			実績額	42,098	39,998	40,925	40,036	47,674	-
			執行率	110.4%	97.3%	97.9%	95.2%	121.5%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	251,721	236,288	223,563	219,533	247,738	230,669
			実績額	239,104	223,400	210,631	209,681	216,302	-
			執行率	95.0%	94.5%	94.2%	95.5%	87.3%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	144

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	養護老人ホーム委託措置	1,248	人	223,342
	養護老人ホーム措置費支払事務委託			709
	特別養護老人ホーム入所調整事務	1,337	件	656
	その他（　措置事務費、移送費ほか　）			593
取組成果	養護老人ホームへの入所措置については、新規23人の措置を行った結果、令和7年度末で措置入所者は108人となり、年間では19施設に延べ1,248人(月平均約104.0人)でした。また、介護サービスの利用契約が困難な場合や虐待により家族分離が必要な場合に実施する特別養護老人ホームの措置入所は、新規1人、年間9日間でした。 これらの措置入所を通して、要援護高齢者の安定した生活の確保等に寄与することができました。 また、特別養護老人ホームの入所申込については、必要性の高い要介護高齢者が優先的に入所できるよう、「杉並区指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所指針」に基づいた第一次評価を1,337件実施し、Ａ～Ｃの入所優先度を各申込者及び希望施設へ通知することで、円滑な施設入所を促進できました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	賃貸物件からの立ち退き、家賃滞納による強制執行や高齢者虐待を理由とした養護者からの分離といった複合的な困難要素を抱える高齢者からの相談は近年増加しており、緊急で住まいの確保を要する案件が増えていることから、引き続き適切な支援が求められています。 養護老人ホームへの入所相談は、前年度65件から78件(対前年度比120.0%)に増加し、前年度からの継続案件を含め、実際に措置入所に至ったのは前年度17人から23人(対前年度比135.3%)と増加しました。なお、入所相談件数と入所者数の差については、他施設への入所や本人からの辞退等によるものであり、措置が必要な要援護高齢者に対しては遅滞なく対応をしており、活動指標「養護老人ホーム措置入所者数」は計画の103人を上回る108人(対計画比104.8%)と、目標を達成することができました。 特別養護老人ホームの入所希望者は、平成25年度末の1,970人から令和7年度末には654人にまで減少し、平均待機期間は、平成29年度末の13か月から令和7年度末には5か月に短縮されています。活動指標「特別養護老人ホーム入所者数」は、計画676人に対して実績685人(対計画比105.7%)と目標を達成でき、成果指標「特別養護老人ホーム入所希望者(優先度Ａ)に占める入所者の割合」は、前年度末優先度Ａの入所希望者367人の約1.8倍となる685人が令和7年度中に入所し、目標を大きく超えることができました。 これは、特別養護老人ホームの整備に伴う総定員数の増加に加え、区が行う毎月の入所優先度第一次評価と入所希望者への通知、施設への第一次評価を含めた入所希望者名簿等の情報提供も、施設における第二次評価及び入所者決定のための判断資料として奏功し、円滑な施設入所の一助となったと考えています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	養護老人ホームについては、令和8年7月末時点で24件の入所相談があり、このうち前年度からの継続案件1人を含む3人の措置入所を行いました。相談件数は昨年同月の33件から24件に減少したものの、物価高騰や身体状況の低下を背景に、緊急的な入所相談は依然として多い状況です。措置入所者数は昨年同月の103人から108人に増加しており、今後も計画値である110人を上回る可能性があるため、予算執行状況を注視していきます（現在の予算執行状況は40.9%）。 また、特別養護老人ホームについては、7月末時点の第一次評価者数が昨年同月と同程度であることから、入所者数は計画値を上回る見込みですが、現時点で予算執行への影響はありません。
事業の方向性・改善策	養護老人ホームについては、新規措置入所者数が令和2年度以降10数人で推移していましたが、令和6年度は17人、令和7年度は23人となり、近年増加傾向にあります。措置入所に関する相談件数も増加していることから、今後も関係機関と連携を図りながら適切な支援につなげていきます。 また、特別養護老人ホームについては、入所申込みのしおりの見直しや適切な助言を通じて、円滑かつ迅速な入所につながるよう支援していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	養護老人ホーム委託措置については、入所相談や措置入所者数の増加に伴い、必要な予算の増額を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	養護老人ホームの措置対象者及び特別養護老人ホームの入所希望者が、円滑かつ迅速に入所できるよう、引き続き適切な支援を行っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進		款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号	148	
現担当課名	高齢者施策課	係名 管理係、施設整備推進係			連絡先電話番号	1162、1724	昨年度整理番号	139	
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成23年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

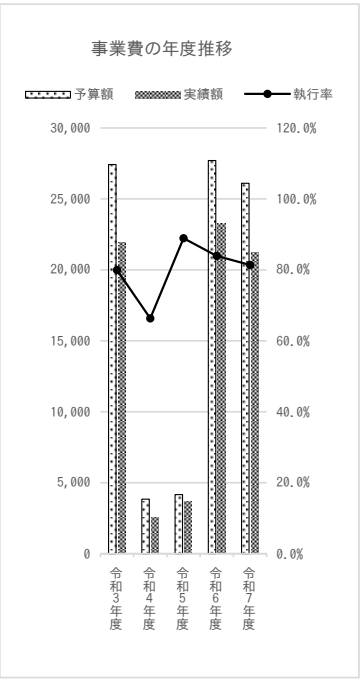
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○区内介護事業者及びその従事者 ○エクレシア南伊豆に入所した杉並区民 ○高齢者とその家族及び関係者 ○高齢者担当部職員	老人福祉法第4条 杉並区介護ロボット等導入経費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者施設に介護ロボット等の導入が進み、従事者の負担軽減等の働きやすい環境が整えられている。 ○エクレシア南伊豆町に入所した後も、杉並区民と同等のサービスを享受することができている。 ○高齢者等が高齢者保健福祉施策を知ることができ、活力ある高齢社会と地域共生のまちの実現を図る。 ○高齢者担当部内各課が、円滑かつ効率的に業務を遂行できる。	○区内施設における介護ロボット等の導入に係る経費を助成する。 ○インフルエンザ予防接種等の自己負担など、自治体により異なる助成制度について、杉並区民との格差が生じないよう南伊豆町及び運営事業者との連携により、入居者や家族への支援を行う。 ○高齢者向け支援・サービス情報について、「高齢者のしおり」を3年ごとに発行（直近は令和6年度に発行）するとともに、区公式ホームページ等で周知する。 ○高齢者保健福祉施策の総合調整を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	介護ロボット等導入事業者数	介護ロボット等を導入した事業者数（累計・延べ数）	所	計画	22	26	32	39
				実績	23	29	36	-
				達成率	104.5%	111.5%	112.5%	-
	介護ロボット等導入経費補助金交付件数	補助金を交付した事業所数	所	計画	3	3	3	3
				実績	3	6	7	-
				達成率	100.0%	200.0%	233.3%	-
成果指標	介護ロボットを導入した施設数の割合	区内特養及び認知症高齢者ＧＨ等に対する介護ロボットを導入した施設数の割合	%	計画	22.7	22.4	27.5	31.9
				実績	18.2	23.9	27.5	-
				達成率	80.2%	106.7%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	27,424	3,843	4,163	27,705	26,103	23,689
			実績額	21,928	2,549	3,702	23,250	21,245	-
			執行率	80.0%	66.3%	88.9%	83.9%	81.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	34,862	35,875	36,183	33,484	46,202	45,445
			実績額	27,532	33,106	37,502	36,791	42,689	-
			執行率	79.0%	92.3%	103.6%	109.9%	92.4%	-
	上記以外の職員		予算額	3,265	3,308	3,678	3,807	4,643	4,906
			実績額	3,308	3,678	3,807	4,643	3,680	-
			執行率	101.3%	111.2%	103.5%	122.0%	79.3%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	65,551	43,026	44,024	64,996	76,948	74,040
			実績額	52,768	39,333	45,011	64,684	67,614	-
			執行率	80.5%	91.4%	102.2%	99.5%	87.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	441
			実績額	0	0	0	0	10,796	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	441
			実績額	0	0	0	0	10,796	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	65,551	43,026	44,024	64,996	76,948	73,599
			実績額	52,768	39,333	45,011	64,684	56,818	-
			執行率	80.5%	91.4%	102.2%	99.5%	73.8%	-



特記事項

○3年毎に発行する「高齢者のしおり」の作成がないため、令和6年度と比べて事業費が減額となっています。
○令和7・8年度の時限的取組として実施した高齢者スマートフォン購入費助成の件数が想定を下回ったことなどから、事業費の執行率が79.3%となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	148

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者等実態調査に係る独居高齢者分析業務委託			2,000
	高齢者スマートフォン購入費助成	497	件	13,603
	介護ロボット等導入経費補助	7	所	2,883
	高齢者インフルエンザ予防接種等	1	所	312
	その他（　管理事務費　）			2,447
取組成果	令和8年度の杉並区高齢者施策推進計画改定等に向けた基礎資料を得るため、高齢者等実態調査結果を活用し、認知症介護研究・研修東京センターと共に独居高齢者の分析レポートをまとめました。 主に初めてスマートフォンを購入する高齢者を対象に1人1台当たり3万円（上限）を助成（497件）し、高齢者のデジタルデバイド解消と区の健康アプリ等の行政デジタルサービスの利用促進を図りました。 介護ロボット等導入助成は、区内69所の事業所に対して事業周知・募集した結果、7事業所への導入助成を行い、介護現場の負担軽減及び作業効率向上を図りました。 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」に入所する区民のインフルエンザ予防接種等の自己負担を杉並区民と同様にするため、15人に対する費用負担を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和７年度にまとめた高齢者等実態調査結果及び独居高齢者の分析レポートは、令和８年度に行う高齢者施策推進計画の改定に生かしていきます。 高齢者スマートフォン購入費助成は、2か年の時限的取組として令和8年度も実施し、高齢者のデジタルデバイド解消と区の行政デジタルサービスの利用促進を図る必要があります。 介護ロボット等導入助成は、より多くの事業者に活用いただけるよう新たにすぎなみ福祉サーチを活用し周知を務めた結果、申請が増えたことから、引き続き、より多くの事業所に活用されるよう、制度の周知等を図っていく必要があります。 高齢者担当部各課が円滑かつ効率的に業務を遂行できるよう、引き続き、各課との連絡調整や高齢者施策課の管理事務費を効率的に執行していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末時点の高齢者スマートフォン購入費助成件数は、162件（計画値600件）となっており、申請受付終了時点（令和9年3月10日）で令和7年度と同程度の助成件数（497件）となる見込みです。また、令和7年度杉並区高齢者スマートフォン購入費助成事業を活用してスマートフォンを購入した高齢者を対象に、事業の効果検証を目的として、スマートフォンの利用状況に関するアンケートを行いました（回答81件）。 介護ロボット等導入経費助成については、引き続き、高齢者介護従事者の負担軽減を図るため、より多くの事業者に活用いただけるよう区内の特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の事業者に対して、新たにすぎなみ福祉サーチを活用するなど周知に努めていきます。 特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」入居者の予防接種法に係る自己負担金について、杉並区民との格差を生じさせないようにするため、令和8年度も区が費用負担を行います。 これらに係る予算は、計画通り執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	2か年の時限的取組である高齢者スマートフォン購入費助成については、受付終了する令和9年3月10日まで引き続き制度の周知に努めて適切に助成を行っていくとともに、令和8年度助成対象者に対しても適切な時期にスマートフォンの利用状況に関するアンケートを行います。 また、介護ロボット等の導入促進については、介護従事者の負担軽減及び人材不足解消のため、導入促進・助成を継続し、各施設の希望やニーズの把握に努め、適時適切に見直しを実施していきます。さらに、特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」の入居者に対する予防接種等に係る自己負担金については、杉並区民との格差を生じさせないため、今後も区が費用負担する予定です。 加えて、区公式ホームページについては、高齢者等が必要な情報を容易に入手できるよう、高齢者向け支援・サービス情報を「気になること」から検索できるようにするなどの改善を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	近年、介護ロボット等の導入需要が増加し、現行予算では十分な支援が困難となっており、介護従事者の負担軽減と業務効率化を推進するため、介護ロボット等導入経費助成については事業費を拡充する考えです。一方で、2か年の時限的取組である高齢者スマートフォン購入費助成が終了することから、事業全体の予算は減額となる見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、介護従事者の負担軽減を図るため介護ロボット等の導入を促進するとともに、「エクレシア南伊豆」入居者と杉並区民との格差が生じないよう配慮していきます。 高齢者等が必要とする情報を容易に入手できるよう、区公式ホームページの改善内容等を踏まえ、3年ごとに発行する「高齢者のしおり（令和9年度版）」を作成・配布していく予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護老人福祉施設運営助成			款 04	項 01	目 02	事業 009	整理番号	149
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724	昨年度整理番号	140
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

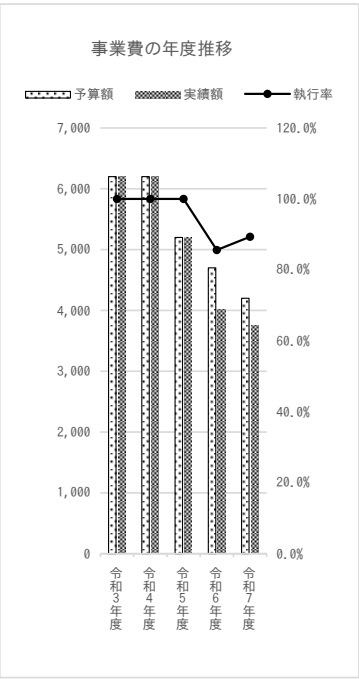
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○特別養護老人ホーム上井草園の運営法人（1法人） ○自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人（1法人）	杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や介護需要に応える。 ○自治体間連携による特別養護老人ホーム（エクレシア南伊豆）について、杉並区民の入所者が安心して生活できるようにする。	○特別養護老人ホーム上井草園の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 ○南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	運営法人へ補助金を交付した件数	件	計画	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」による事業実施数	入所相談会、施設見学会、展示会、催し物等、区民及び入所者を対象とした事業実施数	件	計画	18	17	17	19
				実績	16	16	18	-
				達成率	88.9%	94.1%	105.9%	-
成果指標	東京都補助金と杉並区補助金の比較	上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数		人	計画	50	50	50	50
				実績	30	25	26	-
				達成率	60.0%	50.0%	52.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,200	6,200	5,200	4,700	4,200	4,200
			実績額	6,200	6,200	5,200	4,023	3,752	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	85.6%	89.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	850	834	832	5,023	5,134	3,560
			実績額	834	832	5,023	5,134	3,560	-
			執行率	98.1%	99.8%	603.7%	102.2%	69.3%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	7,050	7,034	6,032	9,723	9,334	7,760
			実績額	7,034	7,032	10,223	9,157	7,312	-
			執行率	99.8%	100.0%	169.5%	94.2%	78.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	7,050	7,034	6,032	9,723	9,334	7,760
			実績額	7,034	7,032	10,223	9,157	7,312	-
			執行率	99.8%	100.0%	169.5%	94.2%	78.3%	-



特記事項

＜前年度事業費からの増減及び執行残の理由＞
　自治体間連携による特別養護老人ホーム運営費補助金は、対象経費を見直したことにより前年度に比べて予算額が10.6%減としたことに加え、区民入居希望者面談回数が想定より少なかったため、当該運営補助金の執行率は90%未満となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	149

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	3,552
	特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	200
	その他（　　）			0
取組成果	自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」について、区役所での施設説明・入所相談会を５回開催したほか、ケアマネジャー及び区内ケアハウス入居者を対象とした施設見学会、区内の保育園児が作成した作品の施設展示、日本フィルハーモニー交響楽団による演奏会の開催などの運営事業者が実施する取組に対して助成を行いました。 また、特別養護老人ホーム上井草園は、医師及び看護職員が不在の間、常時オンコール体制を採っている場合に医療対応強化支援として受けられる東京都の補助が対象外であるため、同額を補助することで、医師等の配置と相談体制を支援しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	エクレシア南伊豆における杉並区民の利用については、定員90名に対して50名を目標としていますが、令和7年度は5名が入所した一方で、2名が退所し、年度末時点の入所者は26名となっています。特別養護老人ホームの入所希望者の中には、区外施設を希望する方が一定数いることから、引き続き区民への周知を図るとともに、ケアマネジャーへの情報提供等に努めます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」は、令和8年7月現在、杉並区民の入居者が26名となっており、引き続き区民向けの相談会やケアマネジャーを対象とした施設見学会等への協力及び事業費助成を行います。 特別養護老人ホーム「上井草園」に対しては、運営法人の安定した運営に資するため、例年通り補助金の交付を予定しています。 予算の執行状況については、概ね計画通りに執行予定です。
事業の方向性・改善策	特別養護老人ホーム「エクレシア南伊豆」については、施設の周知・広報活動に加えて入居者とその家族に対する取組等への支援を行っていきます。 また、特別養護老人ホーム「上井草園」についても、安定的な施設の運営に資するため、今後も引き続き支援を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、エクレシア南伊豆については、事業者が実施する広報活動のほか、区としても入居者とその家族に対する支援・サービス等への助成とともに、ケアマネジャーへのより効果的な周知を行っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	まちの湯ふれあい入浴			款 04	項 01	目 02	事業 010	整理番号	150
現担当課名	高齢者施策課		係名 いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	141
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和49年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

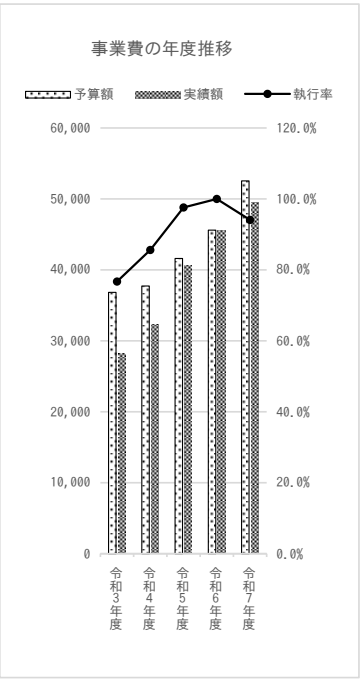
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○ふれあい入浴事業は65歳以上の区民及びその付添者 ○まちの湯健康事業は60歳以上の区民	老人福祉法第4条第1項及び第13条第1項 杉並区ふれあい入浴実施要綱杉並区まちの湯健康事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ふれあい入浴を利用することにより、公衆浴場が、高齢者同士の親睦を深め、社会参加や交流を広げることができる憩いの場となるようにする。 ○まちの湯健康事業に高齢者が参加することを通じて、リフレッシュはもとより、健康増進が図られ、介護予防につながるようにする。	○ふれあい入浴：週1回、浴場の営業時間に、低価格（100円）で入浴を提供する。 ○まちの湯健康事業：月1回、手ぬぐい体操などの健康事業を行う。本事業は、長寿応援ポイント対象事業である。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ふれあい入浴年間実施回数		回	計画	4,680	4,524	4,440	4,440
				実績	4,352	4,393	4,343	-
				達成率	93.0%	97.1%	97.8%	-
	まちの湯健康事業年間実施回数		回	計画	144	132	132	132
				実績	140	131	131	-
				達成率	97.2%	99.2%	99.2%	-
成果指標	ふれあい入浴年間延べ利用者数		人	計画	57,000	69,000	88,000	96,000
				実績	66,951	77,823	84,571	-
				達成率	117.5%	112.8%	96.1%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	まちの湯健康事業年間延べ参加者数		人	計画	1,200	1,104	1,140	1,140
				実績	871	847	848	-
				達成率	72.6%	76.7%	74.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	36,831	37,728	41,608	45,601	52,541	54,893
			実績額	28,253	32,299	40,604	45,598	49,432	-
			執行率	76.7%	85.6%	97.6%	100.0%	94.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,341	1,914	4,159	3,348	4,278	3,560
			実績額	2,155	3,409	5,023	4,706	3,560	-
			執行率	160.7%	178.1%	120.8%	140.6%	83.2%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	1,142	2,322	1,815
			実績額	0	0	0	929	1,962	-
			執行率	-	-	-	81.3%	84.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	38,172	39,642	45,767	50,091	59,141	60,268
			実績額	30,408	35,708	45,627	51,233	54,954	-
			執行率	79.7%	90.1%	99.7%	102.3%	92.9%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	1,964	1,825	1,764	1,618	1,618
			実績額	1,785	1,789	1,685	1,617	1,618	-
			執行率	-	91.1%	92.3%	91.7%	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	1,964	1,825	1,764	1,618	1,618
			実績額	1,785	1,789	1,685	1,617	1,618	-
			執行率	-	91.1%	92.3%	91.7%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	38,172	37,678	43,942	48,327	57,523	58,650
			実績額	28,623	33,919	43,942	49,616	53,336	-
			執行率	75.0%	90.0%	100.0%	102.7%	92.7%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	150

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ふれあい入浴事業実施委託			46,163
	まちの湯健康事業実施委託			3,192
	ふれあい入浴カード印刷			59
	その他（　消耗品購入ほか　）			18
取組成果	ふれあい入浴は、令和5年度から利便性の向上を図るため、曜日に関係なく全ての営業日時で利用可能としたところ、年々利用者数が継続的に増加しており、令和7年度は前年度より6,748人増え、延べ84,571人が利用しました。 まちの湯健康事業は、11浴場において健康体操教室などをほぼ計画通り実施し、高齢者の健康増進や介護予防に取り組みました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ふれあい入浴は、令和4年度から実施時間を各浴場の平日の営業時間内に拡大し、令和5年度からは曜日に関係なくすべての営業日時で利用できるようにするなど利便性を高めてきました。そのため、利用者数は毎年増加しており、令和7年度も前年度より6,748人増加しました。事業に参加している浴場数に変更はありませんが、一方で年々廃業する浴場があることから、引き続き事業の継続に向けた支援が必要となります。 まちの湯健康事業は、ほぼ計画どおりの回数を実施することができました。しかしながら、参加人数の達成率は計画値に対して74%となり、前年よりもわずかに下がっていることから、より多くの区民に事業を周知できるよう努めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ふれあい入浴事業は、制度の拡充や利便性を高めたことにより利用者が増加しており、令和8年6月末までの延べ利用者数が前年度の同時期より555人増加し21,390人（2.6%増）となっています。8月1日より東京都公衆浴場入浴料金統制額が550円から600円に引き上げられたことにより事業委託料が増額となり、今後、利用人数の増加率によっては、予算に不足が生じる可能性があります。 まちの湯健康事業は台風で中止となった日（2浴場）があったため実施回数と参加人数が減りましたが、概ね計画通りの予算執行状況です。
事業の方向性・改善策	ふれあい入浴事業については、令和4年度から6年度にかけて利便性向上のために運用方法の見直しを行ったところであり、令和8年度は現行どおり実施予定です。ただし、東京都公衆浴場入浴料金統制額が引き上げられたことから、今後の利用者負担金（現在100円）のあり方を検討する必要があります。 また、まちの湯健康事業は、引き続き参加浴場数の確保に努めながら、事業を継続していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ふれあい入浴事業は、高齢者人口の増加に伴い利用者数の増加が予測されることから、事業委託費の増加を見込んでいます。 まちの湯健康事業は、引き続き現状の予算規模により実施していく考えです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	ふれあい入浴事業、まちの湯健康事業ともに、現行どおり適切に実施していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	風呂っと杉並			款 04	項 01	目 02	事業 011	整理番号	151
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1164	昨年度整理番号	142
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

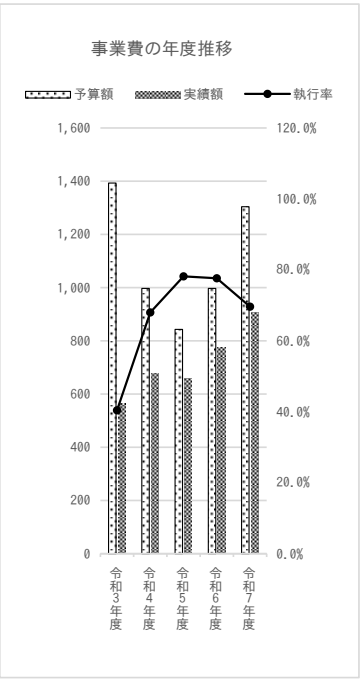
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
60歳以上の区民	杉並区風呂っと杉並事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○60歳以上の高齢者の自主グループに対して、公衆浴場をいきがい・健康づくりなどの活動の場として提供することで、高齢者の活動・交流を推進していく。	○区内の公衆浴場を高齢者の健康活動の場として60歳以上4名以上のグループに有料（利用料は浴場によって異なる）で提供する風呂っと杉並事業（杉並浴場組合自主事業）に要する経費について、運営費を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	風呂っと杉並事業を実施する浴場数		所	計画	9	9	10	10
				実績	5	5	5	-
				達成率	55.6%	55.6%	50.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	年間実施回数		回	計画	120	144	192	192
				実績	103	121	131	-
				達成率	85.8%	84.0%	68.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	年間延べ利用人数		人	計画	720	864	1,032	1,032
				実績	752	826	859	-
				達成率	104.4%	95.6%	83.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,393	997	843	997	1,304	1,304
			実績額	563	678	659	774	908	-
			執行率	40.4%	68.0%	78.2%	77.6%	69.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,341	1,163	832	837	856	445
			実績額	1,326	1,163	837	770	712	-
			執行率	98.9%	100.0%	100.6%	92.0%	83.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	147
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,734	2,160	1,675	1,834	2,160	1,896
			実績額	1,889	1,841	1,496	1,544	1,620	-
			執行率	69.1%	85.2%	89.3%	84.2%	75.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	499	422	499	652	652
			実績額	696	498	421	498	652	-
			執行率	-	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	499	422	499	652	652
			実績額	696	498	421	498	652	-
			執行率	-	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	2,734	1,661	1,253	1,335	1,508	1,244
			実績額	1,193	1,343	1,075	1,046	968	-
			執行率	43.6%	80.9%	85.8%	78.4%	64.2%	-



特記事項

杉並浴場組合では、令和7年度以降に実施浴場を拡充し、利用団体及び実施回数を増やしていく予定でしたが、結果として実施浴場が令和6年度と同規模に留まったため、執行残が生じています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	151

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	風呂っと杉並運営費補助	5	所	908
	その他（　　）			0
取組成果	浴場を活動の場とする自主グループ5団体が、131回延べ859人利用(前年度121回延べ826人)し、健康体操などの活動を行う等、高齢者の健康増進事業を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	実施浴場数、実施回数、利用人数全てにおいて目標値を下回りましたが、令和6年度に比べ、実施回数及び利用人数の実績は増加しました。 令和7年度は前年度と同規模の実施に留まる見込みであったため、令和8年3月に浴場組合が新たなチラシを作成し、浴場組合のホームページに掲載したことから、令和8年度はその効果を検証するとともに、浴場組合と協議しながら今後の事業周知を工夫し、利用の拡大を進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度第1四半期の実績は、令和7年度の同時期と比べ利用人数が48人増加しており、高齢者の健康づくりや介護予防に取り組む自主グループの活動の場として継続的に活用されています。 浴場組合では、実施浴場数の拡大による実施回数及び参加人数の増加に取り組んでいますが、実施浴場数が見込みに達していないため、補助対象経費の執行残が生じる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和7年度から実施浴場数を10か所に拡充したものの、現時点では新たに事業を開始する浴場がなく、実績は5浴場にとどまっています。引き続き浴場組合と連携して事業内容の周知を図り、自主活動グループ等の活動場所の確保に努めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業に参加する浴場数の拡大を見込んでいましたが、令和7年度・8年度の実績に基づいて予算規模を見直す必要があると考えています。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	事業のニーズは認められるため、引き続き、適切に補助事業を実施していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いきいきクラブの支援				款	04	項	01	目	02	事業	012	整理番号	152
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係				連絡先電話番号	1164			昨年度整理番号	143
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	高齢者施策課								事業評価区分	一般				

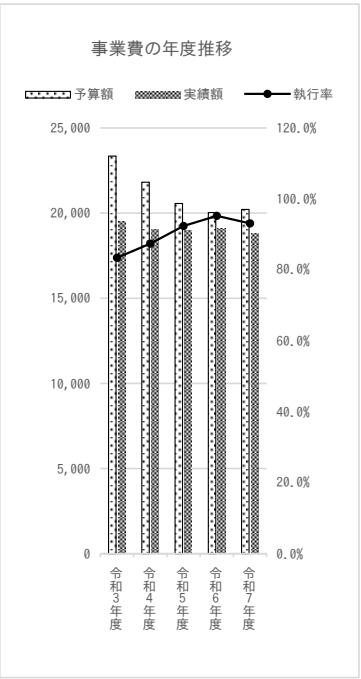
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
杉並区いきいきクラブ 杉並区いきいきクラブ連合会	老人福祉法第4条、第13条第2項 杉並区いきいきクラブ助成要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○クラブ会員一人ひとりが社会貢献活動やいきがい活動を積極的に行い、高齢期をいきいき元気に生活できるようにする。 ○いきいきクラブ及びいきいきクラブ連合会活動の活性化を支援する。	○いきいきクラブが実施する社会奉仕活動・友愛活動・健康増進活動・生きがい活動等のクラブ活動に対し、各クラブの会員数に応じて助成する。 ○いきいきクラブ連合会及び地区連合会が実施する福祉大会・スポーツ大会・健康づくり教室等の事業に対して助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	いきいきクラブ加入者数		人	計画	4,200	4,000	3,900	3,900
				実績	3,959	3,893	3,884	-
				達成率	94.3%	97.3%	99.6%	-
	いきいきクラブ活動回数	社会奉仕活動、健康増進活動、生きがいを高める活動、その他の社会活動の合計	回	計画	18,500	18,000	17,500	17,000
				実績	17,673	17,309	16,654	-
				達成率	95.5%	96.2%	95.2%	-
成果指標	いきいきクラブ加入率	いきいきクラブ加入者数÷60歳以上の人口（当該年度4月1日現在）	%	計画	2.8	2.6	2.5	2.5
				実績	2.6	2.5	2.5	-
				達成率	92.9%	96.2%	100.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	１か月の社会奉仕活動回数（１クラブ当たり平均）	社会奉仕活動回数÷全クラブ数÷12月	回	計画	12	10	10	10
				実績	5.2	4.7	4.5	-
				達成率	43.3%	47.0%	45.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	23,350	21,816	20,566	20,033	20,216	20,035
			実績額	19,479	19,067	18,997	19,077	18,821	-
			執行率	83.4%	87.4%	92.4%	95.2%	93.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	9,353	10,012	10,146	12,557	9,412	8,455
			実績額	10,012	9,982	13,582	11,722	11,570	-
			執行率	107.0%	99.7%	133.9%	93.4%	122.9%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	4,643	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	0.0%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	32,703	31,828	30,712	32,590	34,271	28,490
			実績額	29,491	29,049	32,579	30,799	30,391	-
			執行率	90.2%	91.3%	106.1%	94.5%	88.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	2,613	2,475	2,376	2,307	2,333	2,333
			実績額	2,306	2,176	2,152	2,196	2,250	-
			執行率	88.3%	87.9%	90.6%	95.2%	96.4%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	2,613	2,475	2,376	2,307	2,333	2,333
			実績額	2,306	2,176	2,152	2,196	2,250	-
			執行率	88.3%	87.9%	90.6%	95.2%	96.4%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	30,090	29,353	28,336	30,283	31,938	26,157
			実績額	27,185	26,873	30,427	28,603	28,141	-
			執行率	90.3%	91.6%	107.4%	94.5%	88.1%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	152

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	いきいきクラブ助成(いきいきクラブ連合会1・各いきいきクラブ59)	60	団体	18,217
	福祉大会・都市交流等事業分担金	1	団体	500
	その他（　通知発送通信料ほか　）			104
取組成果	区が交付する助成金を活用し、各いきいきクラブが社会奉仕活動(3,164回)や健康増進活動(5,484回)、いきがいを高める活動(5,642回)を実施するとともに、杉並区いきいきクラブ連合会でも福祉大会や各種スポーツ大会、自治体交流グラウンドゴルフ大会(令和7年度会場：杉並区)を実施し、多くの会員が参加しました。また、杉並区いきいきクラブ連合会の事務局機能を補助するため、専用携帯電話を配備するとともに、会計年度任用職員を新たに1名配置し、各いきいきクラブとの連絡調整や区民からの入会相談等への適切な対応を図るなど、連合会事務局機能の支援を強化しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度は、全クラブにおける総加入人数が令和6年度よりも減少したほか、役員退任後の後継がいないとの理由で2クラブが廃止となりました。会員の減少傾向は、高齢者の意識・ニーズが多様化していること、公的年金の受給開始年齢引き上げなどにより高齢になっても働き続ける人が増えたことなどが背景と考えられます。 また、いきいきクラブ会員の高齢化に伴い、会員数の減少だけでなく個々のクラブ及び連合会において役員の成り手不足が深刻化しており、これらの課題の解消に向けて、会計処理や区の助成金申請に係る書類作成の簡素化などの役員の負担軽減、新規会員加入のための支援等を行っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年度に引き続き、高齢者施策課に杉並区いきいきクラブ連合会の専用携帯電話及び専任の会計年度任用職員を配置し、区民からの入会相談や各クラブとの連絡調整を行うなど、事務局の支援を行っています。 助成対象会員数の増加により補助金額が増えたクラブが2つあったものの、会員減少により補助金が減少したクラブが9つあったため、予算は若干の執行残が生じる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和7年度に2クラブが解散し、いきいきクラブは減少傾向にあるほか、全体的に役員の高齢化や後継者不足が続いています。こうした中で、各クラブが滞りなく活動を行えるよう、会計処理や区への提出書類作成時の支援等に努めるとともに、区役所ロビーやセシオン杉並で行う作品展示やホームページの作成などを通して、いきいきクラブの魅力を発信し、会員数拡大につながるよう取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	福祉大会会場の舞台運営委託費に係る予算について、区の分担金のうち、人件費相当分を増額する予定です。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、いきいきクラブの状況に応じた支援に努めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	シルバー人材センター支援			款 04	項 01	目 02	事業 013	整理番号	153
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	144
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和53年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

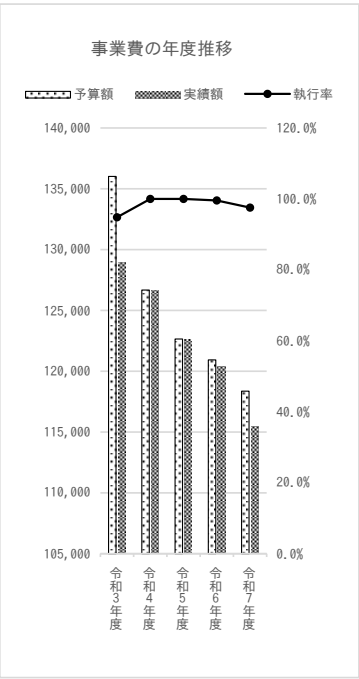
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
公益社団法人杉並区シルバー人材センター	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条 杉並区シルバー人材センター補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○杉並区シルバー人材センターが安定した事業運営を図り、高齢者が就業等を通して、地域の中で生涯現役で活躍できるように支援する。	○杉並区シルバー人材センターの円滑な事業運営のため、補助金の交付を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就業実人員数	指標の計画値は、シルバー人材センターの目標値を使用している。	人	計画	2,000	2,100	1,900	2,000
				実績	1,835	1,847	1,850	-
				達成率	91.8%	88.0%	97.4%	-
	年度末現在会員数		人	計画	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	2,648	2,641	2,615	-
				達成率	94.6%	94.3%	93.4%	-
成果指標	年間契約件数	請負・委託と派遣の合計契約数（１契約で複数現場・複数人の就労もあり、就労件数とは一致しない）	件	計画	5,932	6,207	5,580	5,349
				実績	5,788	5,560	5,467	-
				達成率	97.6%	89.6%	98.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	会員の就業率	就業実人員数÷年度末現在会員数	%	計画	71.4	75	67.9	71.4
				実績	69.3	69.9	70.7	-
				達成率	97.1%	93.2%	104.1%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	136,016	126,676	122,650	120,932	118,362	120,936
			実績額	128,979	126,675	122,650	120,409	115,462	-
			執行率	94.8%	100.0%	100.0%	99.6%	97.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	4,252	4,589	4,991	4,939	4,278	3,560
			実績額	5,006	4,575	5,860	4,706	4,272	-
			執行率	117.7%	99.7%	117.4%	95.3%	99.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	140,268	131,265	127,641	125,871	122,640	124,496
			実績額	133,985	131,250	128,510	125,115	119,734	-
			執行率	95.5%	100.0%	100.7%	99.4%	97.6%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
			実績額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
			実績額	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	127,773	118,770	115,146	113,376	110,145	112,001
			実績額	121,490	118,755	116,015	112,620	107,239	-
			執行率	95.1%	100.0%	100.8%	99.3%	97.4%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	153

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	シルバー人材センター運営助成			115,412
	その他（　負担金の支出　）			50
取組成果	シルバー人材センターでは、就業開拓員による区内事業所への営業活動と、就業コーディネーターが就業会員とのマッチングを適切に行い多様なニーズに応え、請負・委託事業は契約件数5,287件（前年度比104件減）、事業収入911,210千円（前年度比22,904千円増）となり、派遣事業は実契約件数180件（前年度比11件増）、事業収入68,951千円（前年度比5,894千円増）と、昨年度の収入を上回る結果となりました。 そのほか、シルバー人材センターと所管課で定期的な打ち合わせを行い、現状の分析及び対応方針などを意見交換し、人件費の抑制など計画的な経費の削減に取り組みました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和5年度から7年度にかけて、区の補助金額を段階的に減額したことにともない、シルバー人材センターも経費削減に努めましたが、近隣自治体と比較すると会員数に対する補助金の比率が高くなっていることから、引き続き補助金の適正化を行っていく必要があります。 また、令和8年度からのフリーランス新法に対応した新しい契約への切り替え等をスムーズに行うとともに、新規会員の入会促進や区との連携などに、より一層取り組む必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	シルバー人材センターにおける令和8年7月末時点実績は、会員数2,488人（前年同期比16人増）、就業実人員1,580人（前年同期比32人減）契約件数2,584件（前年同期比37件減）となっています。 予算の執行については、計画どおりの執行見込みとなっています。
事業の方向性・改善策	引き続き高齢者人口が増加していく中、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者の選択肢の１つとして、シルバー人材センターの果たす役割は大きいと考えています。 今後も定期的な意見交換を行いながら、シルバー人材センターの経営改善と事業拡充を支援していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	シルバー人材センターでは、令和8年度においても引き続き経営改善に取り組んでおり、令和9年度予算でも経費削減に努めていきますが、補助金額の大部分を占める人件費のベースアップ分の上り幅が予測不能であることなどから、現時点では現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	今後も区はシルバー人材センターの経営改善と事業拡充に向けた取組を支援していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者いきがい活動支援			款 04	項 01	目 02	事業 014	整理番号	154
現担当課名	高齢者施策課		係名 いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	145
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和58年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 06				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

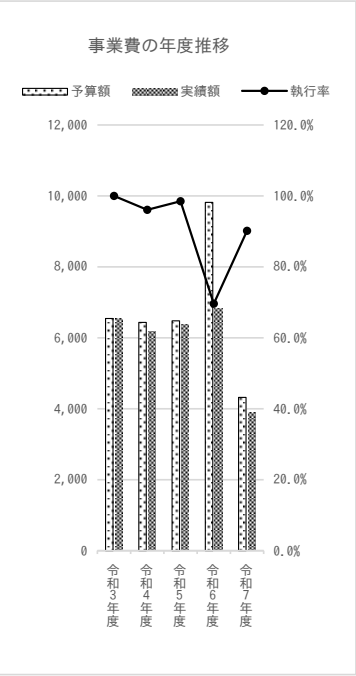
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
概ね60歳以上の区民	老人福祉法第4条 杉並区杉の樹大学事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者が生きがいを高める活動・学習の場を利用して、地域の中で生涯現役で健康に暮らしていけるようにする。	○杉の樹大学を事業者に委託し各種講座の企画運営を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	杉の樹大学講座開催数		回	計画	50	44	44	20
				実績	50	44	44	－
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	杉の樹大学受講者数	杉の樹大学本科の受講者数	人	計画	760	640	640	400
				実績	393	548	399	－
				達成率	51.7%	85.6%	62.3%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,545	6,435	6,479	9,818	4,321	4,108
			実績額	6,545	6,183	6,382	6,835	3,896	－
			執行率	100.0%	96.1%	98.5%	69.6%	90.2%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,234	5,660	7,152	753	6,845	8,010
			実績額	5,660	5,653	5,274	428	7,209	－
			執行率	108.1%	99.9%	73.7%	56.8%	105.3%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	3,160	0	491
			実績額	0	0	0	3,900	0	－
			執行率	－	－	－	123.4%	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	11,779	12,095	13,631	13,731	11,166	12,609
			実績額	12,205	11,836	11,656	11,163	11,105	－
			執行率	103.6%	97.9%	85.5%	81.3%	99.5%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	3,854	5,212	5,277	2,564	2,568
			実績額	3,853	4,994	5,192	5,203	2,563	－
			執行率	－	129.6%	99.6%	98.6%	100.0%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	3,854	5,212	5,277	2,564	2,568
			実績額	3,853	4,994	5,192	5,203	2,563	－
			執行率	－	129.6%	99.6%	98.6%	100.0%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	11,779	8,241	8,419	8,454	8,602	10,041
			実績額	8,352	6,842	6,464	5,960	8,542	－
			執行率	70.9%	83.0%	76.8%	70.5%	99.3%	－



特記事項

令和6年度末まで実施していた高齢者の就業・社会参加支援委託事業廃止に伴い、活動指標「高齢者の就業・起業個別相談会実施回数」と成果指標「高齢者の就職成立件数」をそれぞれの指標から外しました。また、当事業の廃止に加え、令和6年度に単年度で計上したWi-Fi設置経費が減となったため、令和7年度は6年度と比べて事業費が10％以上の減となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	154

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉の樹大学運営委託	1	所	3,624
	受講決定通知郵送料			25
	Wi-Fi環境構築業務委託			181
	財務状況診断			66
	その他（　　）			0
取組成果	杉の樹大学では、高齢者のデジタルデバイドを解消するためのスマートフォン講座として、初心者のための2日間講座6回、アプリ活用講座6回、SNS活用講座6回、指導者育成講座2回及び個人相談会24回を実施し、延べ399人の参加がありました。 令和8年度からは、60歳以上の区民の生涯学習・社会参加を幅広く実施することとし、多様なテーマの内容の講座を行う委託事業者を公募・選定しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	杉の樹大学では、令和4年度から高齢者のデジタルデバイドの解消に向けた講座を実施してきましたが、令和7年10月から開始した「すぎなみデジタルなんでも相談窓口」における講座等と内容が重複することから、より高齢者のニーズに沿った講座を企画していく必要があるため、令和8年度以降は多様なテーマに講座内容を一新し、生涯学習・社会参加支援の充実を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	杉の樹大学事業は、令和8年7月末までに「趣味と仲間づくり」をテーマに第1期期別講座を6回、「四季折々の情景を絵画に書き留めよう！」をテーマに年間講座を3回実施し、延べ148人が参加しました。 今後、第2期・第3期期別講座と単発講座を2回実施する予定で、予算については、計画通りの執行見込みです。
事業の方向性・改善策	杉の樹大学では、令和8年度から高齢者の生涯学習・社会参加を支援する講座を中心とした内容に一新しました。定員を上回る応募があり、今後も事業の充実に向けて、引き続き委託先事業者への支援を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度は、引き続き委託により事業を実施するため、予算は現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	高齢者の生涯学習・社会参加支援を目的とする事業の方向性は現状を維持しつつ、カリキュラムの内容の充実を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険事業者の指定及び指導			款 04	項 01	目 02	事業 015	整理番号	155
現担当課名	介護保険課	係名	指導係			連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	146
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	一般		

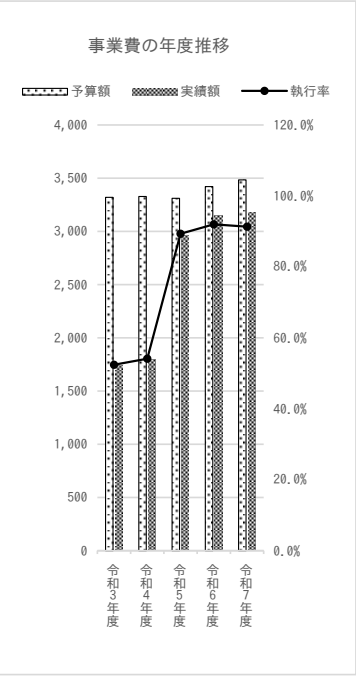
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内の介護保険事業者	介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○地域密着型サービスを確保することにより、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにする。 ○区内の介護保険事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。	○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。 ○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・運営指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	運営指導事業所数		所	計画	60	60	60	65
				実績	60	59	60	－
				達成率	100.0%	98.3%	100.0%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	運営指導により改善を行った事業所数		件	計画	60	60	60	65
				実績	60	59	60	－
				達成率	100.0%	98.3%	100.0%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,320	3,328	3,311	3,421	3,484	3,947
			実績額	1,740	1,801	2,958	3,147	3,182	－
			執行率	52.4%	54.1%	89.3%	92.0%	91.3%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	34,012	33,372	38,096	33,484	34,224	35,600
			実績額	37,043	33,272	38,088	37,989	37,647	－
			執行率	108.9%	99.7%	100.0%	113.5%	110.0%	－
	上記以外の職員	千円	予算額	7,256	7,350	7,356	7,614	0	9,812
			実績額	7,350	3,678	7,614	0	9,812	－
			執行率	101.3%	50.0%	103.5%	0.0%	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	44,588	44,050	48,763	44,519	37,708	49,359
			実績額	46,133	38,751	48,660	41,136	50,641	－
			執行率	103.5%	88.0%	99.8%	92.4%	134.3%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	44,588	44,050	48,763	44,519	37,708	49,359
			実績額	46,133	38,751	48,660	41,136	50,641	－
			執行率	103.5%	88.0%	99.8%	92.4%	134.3%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	155

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	運営指導に係る照会等事務委託	29	件	2,299
	運営指導に係る事務費等	60	件	181
	その他（　郵送料、事務費　）			702
取組成果	令和7年度の運営指導は、予定どおり60事業所に対して実施しました。その内訳は、区指定事業所に対する指導件数が53件、都指定事業所に対する指導件数が7件でした。区指定事業所に対する運営指導は、区の指導要綱に基づき、指定の有効期間である6年間に1回以上の割合（16.6%）で行うことを目標としており、令和7年度の実施率は17.7%と目標を達成することができました。 また、運営指導60件のうち、29件は指定市町村事務受託法人2法人の職員（介護支援専門員等）と区職員で実施（「介護サービス事業者指導に係る照会等事務委託」）し、残り31件は区職員のみで実施しました。 運営指導では運営基準の遵守状況等について確認し、改善が必要な事項については指導の上、改善状況報告書の提出を求め内容を確認するとともに、必要に応じて個別に助言を行いました。 年1回実施する集団指導においては、介護サービス事業所が適正なサービス提供を行えるように、その年度に運営指導を実施したサービス種別ごとに指摘した事項や介護報酬請求の内容等を共有しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区が指定を行う事業所は、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所です。これらの区指定事業所は、令和7年4月現在で合計299事業所（前年同月比－22事業所）となっています。 区は、介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図ることを目的として、これらの区指定事業所を含む区内の事業所に対して運営指導と集団指導を行っています。 現在の運営指導は区指定事業所に対して実施することを優先しているため、指定後一度も指導を実施できていない都指定の訪問介護事業所が多数あります。また、運営指導で指摘事項が多かった事業所への改善確認も不十分な状況であるため、指導方法の見直しを行うとともにDX化を進め、より効率的な運営指導体制を整える必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	今年度の運営指導は計画どおりのペースで実施しており、8月末現在では区指定と都指定の事業所を合わせて30件となっています。また、予算執行状況についても年度末には100%となる見込みです。 通常方法による運営指導に加えて、令和8年4月から新たに導入し試行的に実施している「東京都指導検査業務システム（SDX）」を活用した運営指導は、6月から毎月1か所を対象として、年度内に計10か所の事業所において実施を予定しています。 また今年度から、指導当日に使用する「ヒアリングメモ」や「指導事項票」を見直し、点検作業やヒアリング時間の短縮を図っています。さらに、運営指導で指摘事項が多かった事業所に対しては電話等による後追い調査で改善状況を確認するなど、事業所へのフォローアップをきめ細やかに行っています。 今年度末に実施する集団指導については、令和9年度からの法改正及び報酬改定の内容を中心に事業者の理解促進等を図ります。
事業の方向性・改善策	今年度試行実施しているSDXについては、運営指導における有用性が認められた一方で、SDX端末と庁内端末間の情報連携作業の煩雑さ等、運用面には見直しの余地があることから、より効率的な活用方法を模索していくとともに、事業者への周知及び利用促進を図っていきます。 また、指定市町村事務受託法人職員（介護支援専門員等）と共同で実施する運営指導については、当日同行する区職員の人数と役割分担を見直し、件数の拡充を図っていきます。 さらに、運営指導については、現在の年間60件（6年に1回程度）を拡充して、より質の高い介護サービス提供につなげる運営指導を実施するための体制強化等を検討していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	運営指導の拡充に向けた必要経費の増を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	SDX未導入の事業者に対して、集団指導等の場を活用して積極的に利用促進を図ることで、SDXの運用件数を増やし、SDXを導入している他課の指導部門とも連携しながら、事務の効率化につなげていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険事業者支援				款 04	項 01	目 02	事業 016		整理番号	156
現担当課名	介護保険課			係名 事業者係				連絡先電話番号	1337	昨年度整理番号	147
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 05			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般		

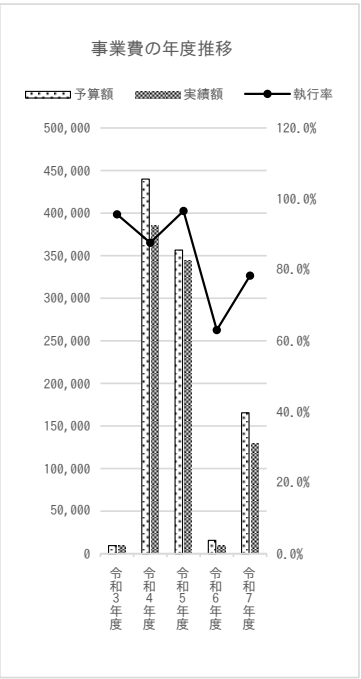
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内介護保険サービス事業者	介護保険法第5条 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護サービスを担う人材の確保と育成（定着）を図る。 ○介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。	○労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額（上限あり）を助成する。 ○ハローワーク等と共催で就職相談･面接会を行う。 ○介護職員等への研修を行う。 ○初任者研修等修了者に費用を助成する。 ○介護支援専門員に法定研修費用の一部を助成する。 ○事業所に対し業務継続計画の作成支援を行う。 ○ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、伴走支援するとともに、費用の一部を助成する。 ○物価高騰対策のための給付を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	健康診断等の助成金交付事業所数		事業所	計画	20	20	20	40
				実績	22	24	22	-
				達成率	110.0%	120.0%	110.0%	-
	研修開催数		回	計画	18	19	19	19
				実績	15	13	18	-
				達成率	83.3%	68.4%	94.7%	-
成果指標	介護職員定着率	助成対象職員中年度末在勤者数÷助成対象職員数	%	計画	100	100	100	100
				実績	97.1	93.6	94.8	-
				達成率	97.1%	93.6%	94.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	研修の満足度	研修が事業所の業務に役立ったという回答の割合	%	計画	-	-	100	100
				実績	-	-	93	-
				達成率	-	-	93.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	9,461	439,961	356,609	15,666	165,479	629,443
			実績額	9,050	385,588	344,520	9,876	129,690	-
			執行率	95.7%	87.6%	96.6%	63.0%	78.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	59,521	63,362	66,544	75,339	68,448	71,200
			実績額	58,401	63,821	63,039	82,480	76,362	-
			執行率	98.1%	100.7%	94.7%	109.5%	111.6%	-
	上記以外の職員		予算額	7,256	3,675	3,678	3,807	9,286	9,812
			実績額	7,350	3,678	6,662	4,643	9,812	-
			執行率	101.3%	100.1%	181.1%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	76,238	506,998	426,831	94,812	243,213	710,455
			実績額	74,801	453,087	414,221	96,999	215,864	-
			執行率	98.1%	89.4%	97.0%	102.3%	88.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	5,040	431,331	63,388	7,712	9,504	32,109
			実績額	5,779	376,138	331,054	7,232	124,928	-
			執行率	114.7%	87.2%	522.3%	93.8%	1314.5%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	5,040	431,331	63,388	7,712	9,504	32,109
			実績額	5,779	376,138	331,054	7,232	124,928	-
			執行率	114.7%	87.2%	522.3%	93.8%	1314.5%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	71,198	75,667	363,443	87,100	233,709	678,346
			実績額	69,022	76,949	83,167	89,767	90,936	-
			執行率	96.9%	101.7%	22.9%	103.1%	38.9%	-



特記事項

新たな成果指標として「研修の満足度」を追加することで、研修内容が事業所のニーズに合致していたかを検証し、次年度の研修企画へ反映する一助とします。また、令和7年度の執行率が78.4%にとどまった主な要因としては、国の地方創生臨時交付金を活用して実施した物価高騰対策給付金支給事業における申請数が、結果として想定を下回ったためです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	156

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護職員初任者研修等受講料助成	86	人	6,508
	区主催研修委託	18	回	3,273
	非常勤職員健康診断等助成	22	事業所	693
	介護支援専門員法定研修受講料助成	50	人	601
	その他（　ケアプランデータ連携システム導入支援事業等　）			118,615
取組成果	介護職員初任者研修等受講料助成は、令和7年度から新たに認知症介護基礎研修を助成対象に加えて実施し、合計86人に助成しました。事業者向けの区主催研修は18回で753人が受講しました。 非常勤職員健康診断等助成は22事業所に対して実施しました。 介護支援専門員法定研修受講料助成は50件の実績でした。 このほか、補正予算により12月から実施したケアプランデータ連携システム導入支援は87事業所が活用し、独自に導入した事業所を含め、令和8年4月1日時点で区内事業所の約30％となる207事業所が導入しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	介護事業者向け研修については、現場のニーズに合った研修を的確に実施するため、広くアンケートや寄せられた意見を踏まえ、引き続き研修内容の充実を図ります。また人材不足や報酬改定等による事務負担の増加で、介護の現場が多忙な状況となり、対面での研修への参加が厳しい現状もあることから、令和8年度より事前に年間スケジュールを周知し、研修のアーカイブ配信も活用するなど、介護職員が研修に参加しやすい環境を整備します。 各種研修受講料の助成については、介護職員のキャリアアップや定着、介護の質の向上のために事業者が積極的に活用することができるよう、これまで以上にわかりやすく事業者専用サイト等で周知していきます。加えて、研修の受講対象となる介護人材そのものが不足している現状もあることから、事業者の介護人材採用活動に対する支援にも並行して取り組んでいきます。 介護支援専門員法定研修受講料助成については、都の動向も注視しながら、制度の更なる周知強化等、申請数向上に向けた対応を図っていきます。 成果指標の介護職員定着率は、非常勤職員の健康診断等の助成対象者の年度末における在職者数の割合から算出しており、助成対象者97人に対する年度末在籍者数は92人（94.8％）で、定着率は過去５年以上にわたり90％を超えていますが、深刻な人材不足から、対象の拡大などの要望が多く寄せられています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区が主催する介護事業者向け研修については、オンラインでの実施も合わせて計画どおり実施できる見込みです。今年度からアーカイブ配信を開始したこともあり、介護職員が研修に参加しやすい環境となりました。 介護職員向けの各種研修受講料助成については概ね予定どおり予算執行されている一方で、東京都の補助金を受けた残りを助成する介護支援専門員法定研修受講料は、東京都の補助と同様に、区への申請も伸び悩んでいる状況です。 非常勤職員健康診断等助成は、今年度から対象となる施設及び職種を拡大したことについて対象事業所への周知徹底を図り、介護人材の確保・定着につなげていきます。 ケアプランデータ連携システム導入に伴う伴走支援により今年度の導入計画は達成できる見込みですが、引き続き導入経費補助の周知を図っていきます。 今年度から開始した介護人材採用経費補助及び介護職員・介護支援専門員居住支援手当の支給に係る補助については、4月から申請受付を開始し、いずれも下半期に向けて申請が増える見込みです。
事業の方向性・改善策	介護事業者に対して区が独自に行う支援については事業所等からの期待も大きく、令和9年度に予定されている介護報酬改定の動向等を見据えながら、今後も着実に実施していく必要があります。 一方で、介護現場が日常業務で忙しい等の中、申請に係る事務の煩雑さから申請につながらないこともあるため、オンライン申請の拡充や手続きの簡素化を進めていきます。 また、引き続き区が実施している各種支援制度の周知徹底に取り組み、確実な申請に結び付けていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	全体のコストとしては現状維持と考えています。 令和8年6月に介護支援専門員の更新制度が廃止されることとなったことに伴い、今後の国の動向を踏まえて法定研修受講料助成のあり方について、検討していきます。 居住支援手当の支給に係る補助事業については、令和9年度に予定されている介護報酬改定や東京都等の動向を注視しつつ、今後のあり方を考えていくこととしていますが、現時点では令和9年度も継続して実施する考えです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	申請手続きのオンライン化等を進めていく一方で、現時点では制度周知のための役務費は引き続き必要なものと考えています。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	日常生活支援サービス		款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号	157	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名 管理係			連絡先電話番号	3233	昨年度整理番号	148	
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和53年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般			

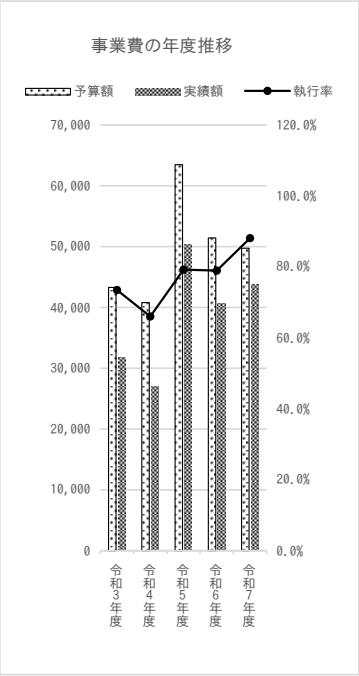
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
おおむね65歳以上で、日常生活の支援が必要な在宅高齢者等	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して在宅生活を送れるよう、区独自のサービスにより高齢者等の日常生活の支援を行い、健康を保持するなどの福祉増進を図る。	○訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等に対し、理美容師の出張費を支援する。 ○寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥を行う。 ○いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。 ○高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。 ○補聴器購入費助成では、聴力の低下した高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	日常生活支援サービス登録者数		人	計画	1,100	1,518	1,588	1,917
				実績	1,437	1,637	1,756	-
				達成率	130.6%	107.8%	110.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	日常生活支援サービス利用率	日常生活支援サービス利用者数（利用実績のある者の数）÷日常生活支援サービス登録者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	85.8	75.8	69.9	-
				達成率	85.8%	75.8%	69.9%	-
	分類 利用者満足度指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	43,288	40,785	63,468	51,421	49,735	76,006
			実績額	31,804	26,927	50,282	40,599	43,815	-
			執行率	73.5%	66.0%	79.2%	79.0%	88.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	20,859	20,185	24,773	26,360	22,996	32,707
			実績額	20,927	20,544	26,241	27,737	26,119	-
			執行率	100.3%	101.8%	105.9%	105.2%	113.6%	-
	上記以外の職員		予算額	363	368	368	381	3,018	491
			実績額	368	368	381	464	3,189	-
			執行率	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	64,510	61,338	88,609	78,162	75,749	109,204
			実績額	53,099	47,839	76,904	68,800	73,123	-
			執行率	82.3%	78.0%	86.8%	88.0%	96.5%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	704	729	736	757	621	687
			実績額	701	750	745	626	650	-
			執行率	99.6%	102.9%	101.2%	82.7%	104.7%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	13,137	14,688	16,670	12,658	13,446	25,860
			実績額	18,955	17,428	13,768	15,952	14,042	-
			執行率	144.3%	118.7%	82.6%	126.0%	104.4%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	13,841	15,417	17,406	13,415	14,067	26,547
			実績額	19,656	18,178	14,513	16,578	14,692	-
			執行率	142.0%	117.9%	83.4%	123.6%	104.4%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	50,669	45,921	71,203	64,747	61,682	82,657
			実績額	33,443	29,661	62,391	52,222	58,431	-
			執行率	66.0%	64.6%	87.6%	80.7%	94.7%	-



特記事項

住宅改修費助成について、令和7年度の上半期は当初予算を上回りそうなペースで申請があったため補正予算を組みましたが、想定より申請件数が伸びず、執行率は90%を下回りました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	157

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者補聴器購入費助成	617	件	19,592
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス助成	1,692	人	9,911
	高齢者訪問理美容サービス助成	1,085	人	4,296
	住宅改修費助成（予防給付・設備給付・附帯用具給付）	28	件	4,587
	その他（　高齢者いっときお助けサービス等　）			5,429
取組成果	聴力が低下している高齢者が補聴器を購入した費用の一部について、617件（課税世帯者418件、非課税世帯者199件）の助成を行いました。また、より一層の購入支援を図るため、補聴器販売店に対するアンケート調査結果等に基づき、令和8年度から助成限度額を引き上げる等を見直すこととしました。 そのほか、外出困難な高齢者が自宅で理美容サービスを受ける際の出張費の助成や、高齢者のみ世帯を対象とした寝具洗濯乾燥サービス、一時的に家事援助が必要な方へのヘルパー派遣事業などの実施により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう支援しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、高齢者からの相談・問い合わせに丁寧に耳を傾け、日常生活の具体的な困りごとに適切に対応するなど、快適な日常生活の確保に努めてきました。 活動指標「日常生活支援サービス登録者数」については、高齢者補聴器購入費助成事業が計画588件に対して実績617件（対計画比104.9%）となったことなどから、日常生活支援サービス全体の計画1,588人に対し実績1,756人（対計画比110.6%）となり、目標を達成しました。 一方で、成果指標「日常生活支援サービス利用率」については、実績69.9%（計画100%）となり、目標は達成できなかったものの、7割の利用率を保っています。 なお、住宅改修事業は、予防給付、設備給付及び附帯用具給付合計で28件（前年度比186.7%）と増加しており、介護保険の住宅改修事業を補完する施策として、今後も推進する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末までの実績は、いっときお助けサービス延べ利用時間112.5時間（計画値441時間・予算執行率32.3%）、訪問理美容サービス延べ利用人数247人（計画値1,208人・予算執行率28.6%）、寝具洗濯乾燥サービス執行額4,017千円（計画値13,209千円・予算執行率30.4%）、住宅改修件数4件（計画値47件・予算執行率4.5%）となっています。 また、補聴器購入費助成事業は課税世帯者175件、非課税世帯者101件（計画値：課税世帯者653件、非課税世帯者264件、予算執行率30.4%）となっています。令和８年度から助成限度額の引上げ等を実施したことにより、申請件数は昨年同月を上回っているため、今後の予算執行状況を注視していく必要があります。
事業の方向性・改善策	住宅改修事業については、計画値を47件と見込んでいましたが、令和8年7月末時点の実績が4件と、前年度同月の10件を下回っていることから、令和8年度の実績は計画値を下回る見込みです。 また、補聴器購入費助成事業については、令和8年7月末時点で276件（前年度同月174件に対し158.6%）となっており、令和7年度を上回る助成件数となることが見込まれます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	訪問理美容サービスの事業拡充に必要なコスト増を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	事業に対する需要は依然として高いため、引き続き、日常生活の支援が必要な在宅高齢者等へのサービスを提供していく必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	見守りサービス			款 04	項 01	目 02	事業 022	整理番号	158
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	高齢者見守り連携係			連絡先電話番号	3243	昨年度整理番号	149
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成12年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 03				
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般		

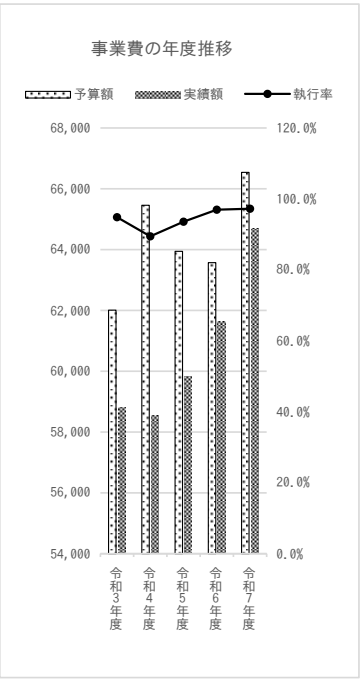
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があるなど常時注意を要する方 ○火災安全器具給付：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している方 ○安心コール：高齢者のみの世帯	杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱 杉並区高齢者安心コール事業運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる。 ○火災安全器具給付：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。 ○安心コール：日常生活や健康面・精神面に関する不安を解消するとともに安否確認を行う。	○緊急通報システム：緊急時、ペンダント型の救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 ○火災安全器具給付：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 ○安心コール：医療･福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	利用世帯数	緊急通報システム、火災安全器具給付、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計	世帯	計画	1,518	1,500	1,500	1,500
				実績	1,438	1,534	1,535	-
				達成率	94.7%	102.3%	102.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	高齢者緊急通報システム等を利用している高齢者のみ世帯の割合	利用世帯数÷高齢者のみの世帯	%	計画	4.4	4.4	2.5	2.5
				実績	2.2	2.3	2.3	-
				達成率	50.0%	52.3%	92.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	62,009	65,458	63,943	63,571	66,540	76,411
			実績額	58,814	58,555	59,836	61,641	64,703	-
			執行率	94.8%	89.5%	93.6%	97.0%	97.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	34,012	12,515	19,127	13,582	25,668	44,500
			実績額	21,442	16,636	19,304	23,945	40,917	-
			執行率	63.0%	132.9%	100.9%	176.3%	159.4%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	3,678	1,523	2,322	4,906
			実績額	3,675	3,678	1,523	2,322	4,906	-
			執行率	101.3%	100.1%	41.4%	152.5%	211.3%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	99,649	81,648	86,748	78,676	94,530	125,817
			実績額	83,931	78,869	80,663	87,908	110,526	-
			執行率	84.2%	96.6%	93.0%	111.7%	116.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	3,445	3,258	3,317	3,388	3,425	3,730
			実績額	3,203	3,233	3,259	3,451	3,576	-
			執行率	93.0%	99.2%	98.3%	101.9%	104.4%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	32,300	32,726	33,752	33,843	33,970	40,464
			実績額	34,473	32,169	33,781	34,841	35,839	-
			執行率	106.7%	98.3%	100.1%	102.9%	105.5%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	35,745	35,984	37,069	37,231	37,395	44,194
			実績額	37,676	35,402	37,040	38,292	39,415	-
			執行率	105.4%	98.4%	99.9%	102.8%	105.4%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	63,904	45,664	49,679	41,445	57,135	81,623
			実績額	46,255	43,467	43,623	49,616	71,111	-
			執行率	72.4%	95.2%	87.8%	119.7%	124.5%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	158

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者緊急通報システム委託	1,383	世帯	55,758
	安心コール委託	132	世帯	3,796
	火災安全器具の設置	20	台	445
	その他（　安心おたっしゃ訪問消耗品費ほか　）			4,704
取組成果	高齢者緊急通報システムや高齢者安心コールについて、広報すぎなみ(全戸配布の8月15日号)への紹介記事の掲載や、たすけあいシンポジウムなどのイベント時や高齢者宅を訪問するおたっしゃ訪問などでチラシを配布する等の周知に努めました。緊急通報システム利用者は1,383世帯、安心コール利用者は132世帯、火災安全器具の設置は20台であり、合計1,535件となり、令和6年度の1,534件と同規模でした。これらの取組により、支援を必要とする高齢者が地域で安心して生活できるよう、支援が着実に推進されています。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	高齢者のみの世帯数の増加に伴い、急病時における対応や見守り、孤立死予防が求められています。緊急通報システムや安心コールはその備えになる事業です。令和8年度からは、見守りキーホルダー事業を開始し、見守りサービスの選択肢を増やすこととしました。また、認知機能の低下した高齢者のみ世帯を対象とした火災安全器具の給付事業は、高齢者を火災から守る事業です。これらのサービスを必要とする高齢者のみの世帯に対して、より一層効果的な周知活動を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	緊急通報システム及び安心コールについては、例年、「広報すぎなみ」8月15日号での周知により、申請相談や設置件数が増加しています。これらの事業と火災安全器具設置事業を合わせた予算執行率は、令和8年7月末時点で約32％となっており、年度末には概ね予算どおりの執行を見込んでいます。 また、見守りキーホルダー事業については10月の登録開始に向けて、安心おたっしゃ訪問や介護保険事業者等を通じた周知を行っています。今後は、「広報すぎなみ」やＳＮＳでの情報発信、たすけあいネットワーク（地域の目）の会議やイベントでの周知を進め、更なる利用促進を図り、年度末までの登録計画件数である2,000件の達成を目指します。
事業の方向性・改善策	緊急通報システム、安心コール及び見守りキーホルダー事業については、単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加を背景に、今後も需要の増加が見込まれます。引き続き、民生委員や地域包括支援センター（ケア24）と連携し、安心おたっしゃ訪問等の機会を活用しながら、必要とする高齢者への周知と利用促進に取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	緊急通報システム、安心コール及び火災安全器具設置事業のコストは、利用者数が概ね横ばいで推移していることから現状維持を見込んでいます。また、見守りキーホルダー事業は、令和9年度に製作費を見込む必要はないものの、現況確認に係る郵送料が必要となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、緊急時の対応や見守り、孤立予防の重要性が高まっています。このため、サービスを必要とする高齢者に対し、より効果的な周知を行うとともに、事務の効率化を図っていく必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者緊急ショートステイ			款	04	項	01	目	02	事業	023	整理番号	159
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係						連絡先電話番号	内線3233	昨年度整理番号	150
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成17年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	04					
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課									事業評価区分	一般		

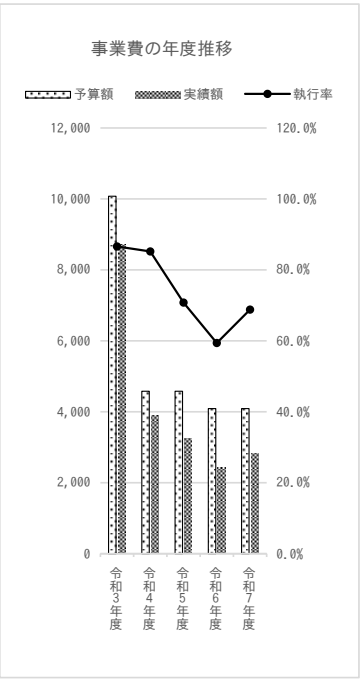
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
要介護度1以上で、日常的に医療行為が必要な在宅高齢者	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護者が入院などにより急に介護ができなくなった場合に、要介護高齢者を一時的に病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。	○区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、入院などにより介護ができなくなった場合に、病院で10日間を限度として要介護者を受け入れ、家族に代わって介護する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	利用者数		人	計画	4	4	4	4
				実績	0	0	1	－
				達成率	0.0%	0.0%	25.0%	－
	利用日数		日	計画	25	25	25	25
				実績	0	0	10	－
				達成率	0.0%	0.0%	40.0%	－
成果指標	高齢者緊急ショートステイ稼働率（医療型）	利用日数÷利用可能日数（365日×1床）	%	計画	7	7	7	7
				実績	0	0	2.7	－
				達成率	0.0%	0.0%	38.6%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	10,076	4,579	4,579	4,090	4,090	4,090
			実績額	8,726	3,901	3,241	2,429	2,814	－
			執行率	86.6%	85.2%	70.8%	59.4%	68.8%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	3,571	4,922	2,094	2,503	1,265	2,492
			実績額	3,170	5,074	2,323	1,265	1,519	－
			執行率	88.8%	103.1%	110.9%	50.5%	120.1%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	13,647	9,501	6,673	6,593	5,355	6,582
			実績額	11,896	8,975	5,564	3,694	4,333	－
			執行率	87.2%	94.5%	83.4%	56.0%	80.9%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	220	56	56	52	52	52
			実績額	0	40	0	0	0	－
			執行率	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	4,927	343	2,251	2,009	2,009	2,009
			実績額	4,928	2,277	2,261	2,019	2,016	－
			執行率	100.0%	663.8%	100.4%	100.5%	100.3%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	5,147	399	2,307	2,061	2,061	2,061
			実績額	4,928	2,317	2,261	2,019	2,016	－
			執行率	95.7%	580.7%	98.0%	98.0%	97.8%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	8,500	9,102	4,366	4,532	3,294	4,521
			実績額	6,968	6,658	3,303	1,675	2,317	－
			執行率	82.0%	73.1%	75.7%	37.0%	70.3%	－



特記事項

介護者が急病や急用により要介護者の介護ができなくなった場合に緊急的に対応する事業であり、令和７年度は予算4人に対し、利用は1人で、執行率は68.8%となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	159

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	病院のベッドの年間借り上げ（確保料）	1	床	2,794
	その他（　管理事務費　）			20
取組成果	医療行為が必要な高齢者を介護する家族が、急病や急用により介護できなくなった場合の受入施設として、区内の病院にベッド1床を継続して確保しています。令和7年度の利用実績は1件で、介護が必要な高齢者の在宅生活の安定や介護者の負担軽減につなげることができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和4年度から医療型の緊急ショートステイとして実施しており、令和4年度から令和7年度までの利用実績は計4件（令和4年度3件、令和7年度1件）となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末現在、利用実績0日となっています。
事業の方向性・改善策	セーフティネットとしての役割を果たせるよう、ケアマネジャー等への周知を図りながら、引き続き緊急時の支援として事業を実施していく必要があります。一方で、利用実績等を踏まえ、事業の実施方法については費用対効果の観点から検討していく必要があります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	現時点では、令和9年度も現状どおり、医療型の緊急ショートステイ事業を実施していく考えです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	今後も緊急時の支援として、引き続き事業を実施する必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号	160
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係			連絡先電話番号	3255	昨年度整理番号	151
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成15年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般		

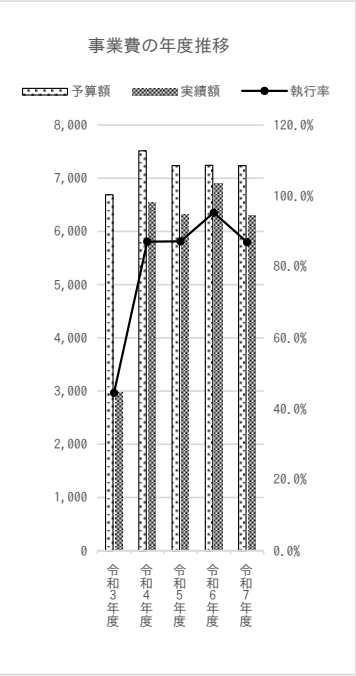
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○認知症等により、十分な判断能力がない区民 ○65歳以上で、家庭の事情により緊急に保護を必要とし、かつ他に家族等が保護できない要援護高齢者	老人福祉法 杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者が健全で安らかな生活を送り、判断能力が衰えても、本人の意思を尊重した権利擁護の仕組みを活用できるよう支援する。 ○ひとり歩きや虐待等により緊急に保護が必要な場合、高齢者の安全を確保できるようにする。	○要援護高齢者等の権利擁護を図るため必要な支援を行う。 ○ひとり歩きや虐待等により緊急に保護が必要な高齢者について、委託する高齢者施設に入所させ保護する。 ○要援護高齢者の介護保険施設等への入所措置により、高齢者の権利を保護する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	要援護高齢者相談件数	要援護高齢者についての相談の延べ件数	件	計画	130	140	150	150
				実績	150	180	204	－
				達成率	115.4%	128.6%	136.0%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	権利擁護・成年後見に関する支援件数	要援護高齢者についての相談のうち権利擁護・成年後見に関する支援の延べ件数	件	計画	90	100	100	90
				実績	55	51	70	－
				達成率	61.1%	51.0%	70.0%	－
	分類 社会成果（課題）指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,689	7,514	7,237	7,242	7,235	7,246
			実績額	2,975	6,545	6,311	6,900	6,293	－
			執行率	44.5%	87.1%	87.2%	95.3%	87.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	21,258	17,520	17,884	17,579	17,968	18,690
			実績額	17,854	18,216	21,430	17,540	19,402	－
			執行率	84.0%	104.0%	119.8%	99.8%	108.0%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	27,947	25,034	25,121	24,821	25,203	25,936
			実績額	20,829	24,761	27,741	24,440	25,695	－
			執行率	74.5%	98.9%	110.4%	98.5%	102.0%	－
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	2,688	3,111	3,118	3,111	2,000	2,000
			実績額	2,501	1,797	2,115	2,724	2,172	－
			執行率	93.0%	57.8%	67.8%	87.6%	108.6%	－
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	2,688	3,111	3,118	3,111	2,000	2,000
			実績額	2,501	1,797	2,115	2,724	2,172	－
			執行率	93.0%	57.8%	67.8%	87.6%	108.6%	－
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	25,259	21,923	22,003	21,710	23,203	23,936
			実績額	18,328	22,964	25,626	21,716	23,523	－
			執行率	72.6%	104.7%	116.5%	100.0%	101.4%	－



特記事項

ひとり歩きや虐待等により緊急に保護が必要な高齢者の委託先の高齢者施設への入所措置について、実績が1人（令和6年度3人）であったことから、執行率が90％を下回りました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	160

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	高齢者緊急一時保護	1	所	6,023
	居宅介護サービス措置	1	人	19
	その他（　高齢者に対する各種援護・支援（受診や訪問等同行・移送等）ほか　）			251
取組成果	高齢者緊急一時保護については、3人に対し計58日の保護を実施しました。また、介護保険施設等への入所措置（介護サービスの利用契約が困難な場合や虐待により生活の分離が必要な場合といった「やむを得ない事由による措置」）については、1人に対し計5日の措置を実施しました。 また、要援護高齢者に関する204件の様々な相談に対応し、権利擁護や成年後見に関する支援については、70件の対応を行いました。 これらの一時保護、入所措置、相談及び支援を実施することで、ひとり歩きまたはひとり歩き以外の複合的要因により一時保護等の支援を必要とする要援護高齢者や、虐待等により身体の安全が脅かされる恐れが高い高齢者の権利擁護に大きく寄与することができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	活動指標「要援護高齢者相談件数」においては、援護を必要とする高齢者の様々な相談に対応した結果、令和６年度180件から204件（対令和６年度比113.3%、24件増）と増加し、計画150件に対し実績204件（対計画比136.0%、54件増）と目標を達成できました。 成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」においては、令和６年度51件から70件（対令和６年度比137.3%、19件増）と大きく増加しましたが、計画100件に対し実績70件（対計画比70.0%）と目標達成には至りませんでした。 また、成年後見区長申立の件数は、令和６年度27件から37件（対令和６年度比137.0%、10件増）と大幅に増加しており、成年後見区長申立が、高齢者の権利擁護の手段としての役割を果たすことができたと考えています。引き続き行政権限の行使による成年後見区長申立については、任意後見制度の活用、本人による申立や親族の支援など他の方法も検討した上で、適切かつ迅速に対応する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	高齢者援護に関する令和8年7月末までの実績は、高齢者緊急一時保護については延べ1人に対し5日（第一四半期までの予算執行率24.4%）、介護保険施設等への入所措置（やむを得ない事由による措置）については延べ2人に対し51日（予算執行率20.8%）、活動指標「要援護高齢者相談件数」については新規42件（計画値150件、対計画比28%）、成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」については13件（計画値90件、対計画比14.4%）となっています。 また、成年後見区長申立は令和8年7月末で16件であり、昨年同月の11件より増えています。そのため、年度内の延べ件数は昨年度の37件を上回ると見込まれます。 これらの状況から、年度末時点での予算執行率は95%程度を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	高齢者緊急一時保護の実績は前年同様延べ1人5日ですが関係機関等からの相談件数は増加しており、最近の物価高騰や身体状況の低下を背景に、緊急性の高いケースが増加しているため、引き続き迅速に適切な対応を図っていきます。 また、活動指標「要援護高齢者相談件数」については新規相談64件から42件（34.4%減）、成果指標「権利擁護・成年後見に関する支援件数」についても22件から13件（40.9%減）と減少しているものの、高齢者の権利擁護を図るために必要な事業です。引き続き、関係部署と連携を密にしながら、個々のケースに応じた適切な支援に取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	高齢者緊急一時保護事業委託、居宅介護サービス措置については、近年の人件費や物価の高騰に伴う見積額の上昇や困難ケースの増加に伴う事務量の増加が想定されますが、可能な限りコスト上昇を抑えながら、業務の効率化に取り組んでいきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	措置入所や成年後見区長申立のために開催される支援会議等については、オンライン会議を活用するなど事務の効率化を図りました。身寄りのない高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、相談件数の増加が見込まれるため緊急時対応の手順の見直しや調査事務の分業についても見直しを行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理			款	04	項	01	目	02	事業	025	整理番号	161
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係					連絡先電話番号	3273	昨年度整理番号	152
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	02				
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課									事業評価区分	一般		

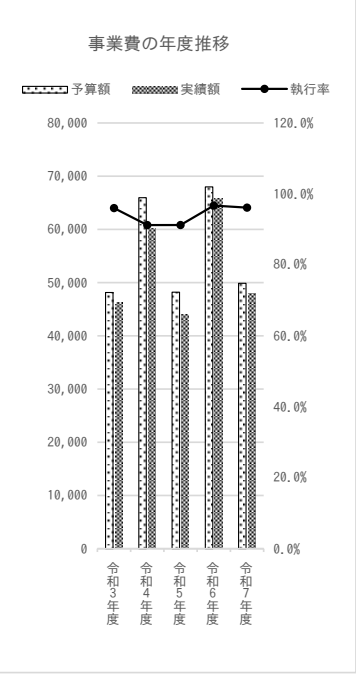
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
地域包括支援センター（ケア24）	介護保険法 地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 ○ケア24職員に適切な研修を実施し、総合相談等の対応力を向上させる。	○業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設維持管理、周知用リーフレットの作成などを実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数	地域包括支援センター20所で受けた延べ相談件数	件	計画	130,000	131,000	132,000	150,000
				実績	149,419	145,528	148,481	－
				達成率	114.9%	111.1%	112.5%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	地域包括支援センター認知度	区民意向調査による	%	計画	50	50	50	50
				実績	44.6	46.8	41.6	－
				達成率	89.2%	93.6%	83.2%	－
	分類　区民満足度指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	48,142	65,956	48,203	67,988	49,871	79,515
			実績額	46,220	60,165	43,977	65,755	47,943	－
			執行率	96.0%	91.2%	91.2%	96.7%	96.1%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	37,838	37,126	37,015	37,251	28,577	32,396
			実績額	36,876	36,849	37,251	39,785	31,595	－
			執行率	97.5%	99.3%	100.6%	106.8%	110.6%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	3,714	2,944
			実績額	0	0	0	0	3,925	－
			執行率	－	－	－	－	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	85,980	103,082	85,218	105,239	82,162	114,855
			実績額	83,096	97,014	81,228	105,540	83,463	－
			執行率	96.6%	94.1%	95.3%	100.3%	101.6%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	11,000	11,000	0	0	0	0
			実績額	11,000	11,000	0	0	0	－
			執行率	100.0%	100.0%	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	6,613	6,613	6,834	7,231	6,798	3,641
			実績額	6,427	5,804	5,529	5,674	4,059	－
			執行率	97.2%	87.8%	80.9%	78.5%	59.7%	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	17,613	17,613	6,834	7,231	6,798	3,641
			実績額	17,427	16,804	5,529	5,674	4,059	－
			執行率	98.9%	95.4%	80.9%	78.5%	59.7%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	68,367	85,469	78,384	98,008	75,364	111,214
			実績額	65,669	80,210	75,699	99,866	79,404	－
			執行率	96.1%	93.8%	96.6%	101.9%	105.4%	－



特記事項

令和６年度はシステムのメーカー保証終了に伴う構築費用を計上していましたが、令和７年度は当該費用が不要のため減額となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	161

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	施設保守管理委託	20	所	3,396
	光熱水費の支出	20	所	2,472
	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	39,774
	地域包括職員研修の実施	20	所	491
	その他（　施設修繕、ケア24パンフレット作成ほか　）			1,810
取組成果	地域包括職員研修については、新任職員研修、介護予防ケアマネジメント研修、地域づくり研修、認知症研修及び課題別研修等を開催し、ケア24職員の人材育成とサービスの向上を図りました。また、管理者研修を再開し、マネジメント力の強化につなげました。 ケア24については、令和8年度から、原則として「高齢者総合相談窓口 ケア24（地域包括支援センター）」という区民に分かりやすい名称に変更するとともに、開所時間を変更して、日中に相談しやすい環境を整えました。また、令和７年度末に従来のリーフレットをパンフレット化して作成し、名称や開所時間の周知と併せて業務内容の紹介や相談フローチャート、在宅サービスの案内を分かりやすく掲載することで内容の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	高齢者人口の増加や課題の高度化・複雑化に伴い、相談件数の増加が見込まれ、それに伴い業務量の増加も予想されます。このため、ICT化の推進などによる一層の業務の効率化を図る必要があります。 職員研修については、新任職員の増加に伴う人材育成及び総合相談機能の強化が求められていることから、職員アンケートやケア24センター長会等における意見・要望を踏まえ、職種・職層ごとの研修を計画的に実施する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	地域包括職員研修については、管理者研修を実施するとともに、研修内容の録画・限定配信を行うことで、途中採用職員も含めた受講機会の確保を図り、職員の専門性の向上及び管理者のマネジメント力強化につなげています。 地域包括支援センター支援システムについては、現在ケアプランシステムと相談システムを利用しており、次年度以降の更改に向けて検討を進めています。予算執行状況については、おおむね計画どおり執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	区民意向調査における地域包括支援センターの認知度が低下していることから、ケア24の周知用パンフレットや区ホームページ等を活用した積極的な情報発信に取り組みます。あわせて、地域や関係機関への周知を強化し、認知度の向上を図ります。また、高齢者人口の増加や相談内容の高度化・複雑化に対応するため、地域包括支援センター支援システムの更改を計画的に進め、システムの利便性向上及び業務の効率化を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	地域包括支援センター支援システムの一部であるケアプラン作成業務に特化したシステムを先行導入するため、システム導入及び運用に必要な経費を計上することから、事業コストは拡充とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、地域包括支援センター支援システムについては、令和9年度にケアプラン作成業務に特化したシステムの先行導入を図るとともに、令和10年度の相談システムの更改に向けた準備を進めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域認知症ケアの推進				款	04	項	01	目	02	事業	026	整理番号	162
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3276			昨年度整理番号	153
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般				

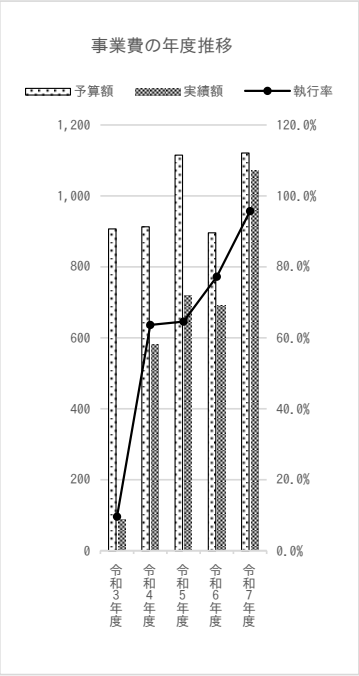
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○地域認知症ケア推進事業を通して、認知症の人やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。	○認知症の人や家族等が地域で安心して生活できる共生型の地域づくりや本人の社会参加を推進するため、チームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施し、チームオレンジ等の相互の取組について情報交換するとともに、交流を深める。 ○認知症の本人や家族の意見等も踏まえて作成した認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を普及させ、認知症の本人や家族と共に内容の充実を図る。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	チームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の回数	チームオレンジメンバーが参加するネットワークづくりを目的とした連絡会	回	計画	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
			冊	計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	チームオレンジの設置数（累計数）	認知症サポーター等がチームとなって活動するチームオレンジの設置数	チーム	計画	12	15	18	20
				実績	12	15	18	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	907	913	1,115	896	1,121	1,561
			実績額	87	581	720	692	1,073	-
			執行率	9.6%	63.6%	64.6%	77.2%	95.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	3,826	10,012	9,982	10,213	10,524	17,772
			実績額	10,345	10,231	10,213	10,781	17,327	-
			執行率	270.4%	102.2%	102.3%	105.6%	164.6%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	4,733	10,925	11,097	11,109	11,645	19,333
			実績額	10,432	10,812	10,933	11,473	18,400	-
			執行率	220.4%	99.0%	98.5%	103.3%	158.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	453	456	406	0	0	322
			実績額	44	290	307	0	390	-
			執行率	9.7%	63.6%	75.6%	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	453	456	406	0	0	322
			実績額	44	290	307	0	390	-
			執行率	9.7%	63.6%	75.6%	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	4,280	10,469	10,691	11,109	11,645	19,011
			実績額	10,388	10,522	10,626	11,473	18,010	-
			執行率	242.7%	100.5%	99.4%	103.3%	154.7%	-



特記事項

令和7年度は認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を抜本的に改訂したことに伴い、事業費が増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	162

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の作成	4,000	冊	528
	その他（　研修会、通信運搬費、認知症普及啓発事業　）			545
取組成果	認知症の人やその家族等の声を反映して改訂・発行した認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）に、切り取って使える「希望をかなえるヘルプカード」を付けるなど、認知症になってからも地域で安心して暮らしていけるように役立つ内容となるように努めました。 認知症の人やその家族を支援するチームオレンジの育成に取り組んだ結果、新たに3チームが組織され、区内20か所のケア24のうち18か所の設置となりました。既存のチームには活動状況の実地ヒアリング等を行い、活動の充実に向けた支援を行いました。 認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、認知症サポート事業所、チームオレンジの合同で連絡会を開催し、チームオレンジ等の活動発表を行うとともに、グループワークでの相互交流や情報交換を行い、活動の活性化と連携の強化を図ることができました。 認知症共生講座では「希望をかなえるヘルプカード体験講座」を実施し、体験の報告やグループワークで使い方の話し合い等を行い、希望をかなえるヘルプカードの周知・普及啓発を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の更なる周知と普及啓発を図るため、配布先を増やしていくとともに、「希望をかなえるヘルプカード」の活用促進に取り組むことが必要です。 チームオレンジについては、令和8年度に新規2チーム（累計20チーム）設置し、全てのケア24で活動が広がることを目指します。各チームの活動が充実するよう、実地ヒアリングや好事例を共有するなどの取組を進めていく必要があります。 令和8年度に予定している認知症施策推進計画を包含した高齢者施策推進計画の改定に当たっては、認知症の人や家族等が参画する杉並区認知症ワーキンググループを立ち上げ、本人の声を反映した計画改定を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	「新しい認知症観」のより一層の普及を図るため、映画「オレンジ・ランプ」のDVD貸出（令和8年9～11月）により、地域団体等が主体となった上映会を実施します。（令和8年７月末現在21回開催予定） 認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）は3師会等の配布数を増やし、関係機関への普及を進めるとともに、「希望をかなえるヘルプカード」は一部のケア24で実際に体験会を実施するなど普及啓発に取り組んでいます。 チームオレンジについては活動内容を他のチームオレンジと共有できるよう、チームオレンジ・認知症サポート事業所連絡会を年度末に開催する予定です。 認知症施策推進計画を改定するために立ち上げた「杉並区認知症ワーキンググループ」を令和8年5月から6月にかけて計3回開催し、認知症の人やその家族、チームオレンジなど様々な立場の人たちからいただいた意見を計画に反映していきます。 これらの予算執行状況は、概ね計画通りとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	令和8年度に改定する認知症施策推進計画に基づき、本人視点に立って、施策の着実な推進を図ります。 次年度も引き続き、新しい認知症観について、あらゆる機会に普及できるよう取り組んでいきます。 認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）は認知症の人やその家族等の意見を受け、診断直後の不安軽減、早期に相談先や地域の居場所につながるよう、医療機関等への配布先を増やすため、増刷する必要があります。 チームオレンジについては、本人の視点を重視し、本人が参加しやすく、参画しやすい活動となるようチームオレンジ間の情報共有の場を設けるなど活動の活性化を図る必要があります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の増刷を見込んでいますが、普及啓発として映画上映は実施しないため、予算は現状維持の見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の配布先を増やすとともに、あらゆる機会に普及啓発を行えるように、手段・方法の見直しを行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護サービス利用低所得者の負担軽減		款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号	163	
現担当課名	介護保険課	係名 給付係			連絡先電話番号	1334	昨年度整理番号	155	
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成12年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	介護保険課				事業評価区分	一般			

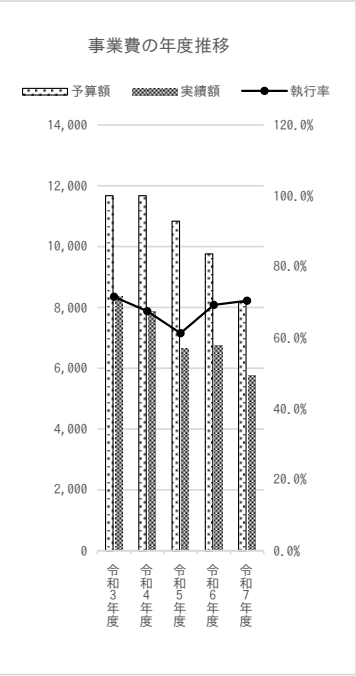
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当する利用者	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	○生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 ○上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 ○老齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者に対し、利用者負担額の上限額を月額3,000円とし、それを超えた分について、区が助成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者数		人	計画	160	120	120	100
				実績	75	78	77	－
				達成率	46.9%	65.0%	64.2%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者の助成金額の総額		円	計画	3,760,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
				実績	2,640,124	2,633,179	2,633,503	－
				達成率	70.2%	79.8%	79.8%	－
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	11,674	11,674	10,837	9,760	8,168	8,041
			実績額	8,356	7,881	6,644	6,762	5,755	－
			執行率	71.6%	67.5%	61.3%	69.3%	70.5%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,952	5,840	5,823	5,860	5,989	8,010
			実績額	5,840	5,823	5,860	5,989	7,120	－
			執行率	98.1%	99.7%	100.6%	102.2%	118.9%	－
	上記以外の職員		予算額	363	368	368	381	464	491
			実績額	368	368	381	464	491	－
			執行率	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	105.8%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	17,989	17,882	17,028	16,001	14,621	16,542
			実績額	14,564	14,072	12,885	13,215	13,366	－
			執行率	81.0%	78.7%	75.7%	82.6%	91.4%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	17,989	17,882	17,028	16,001	14,621	16,542
			実績額	14,564	14,072	12,885	13,215	13,366	－
			執行率	81.0%	78.7%	75.7%	82.6%	91.4%	－



特記事項

生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する「生計困難者に対する利用者負担額の軽減」事業は執行率79％でした。
この助成に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の１を助成する「特別助成」と、老齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者に対し、利用者負担額の上限額を月額3,000円とし、それを超えた分について区が助成する「利用者負担額の助成」は執行率64％でした。これらにより、予算執行率が低くなったものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	163

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	77	件	2,634
	生計困難者に対する利用者負担額の特別助成（支給件数）	510	件	2,867
	低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成（支給件数）	16	件	192
	その他（　郵送費等　）			62
取組成果	社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を77人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成の支給件数は510件、低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成件数は16件でした。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	低所得者に対する利用者負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得の要介護者も、安心して介護サービスを利用することができています。令和7年度は、区内の社会福祉法人、その他の事業者が軽減制度の利用者にサービスを提供し、助成を受けた事業所数は延べ68件であり、今後も事業への理解・協力を働きかけていきます。 区制度である「低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成」の対象となる老齢福祉年金受給者は現在利用者がおらず、境界層該当証明書の交付により助成の対象となる利用者も一桁台であること等から、令和7年3月31日をもって事業を廃止しましたが、令和7年度は経過措置で令和7年3月利用分までの支給を行いました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、上半期と下半期の実績による申請を受けて執行します。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」の執行状況は、令和8年8月末時点で前年度比101.1%となっています。「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」については、引き続き、年度末に行う集団指導（制度改正や介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の内容などについて介護保険事業者に周知するために行う講習等を実施）において軽減事業を実施していない法人や事業所に対する活用促進を図るほか、介護支援専門員を通じた利用者への周知を働きかけていきます。
事業の方向性・改善策	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、社会福祉法人が低所得者の負担軽減を行うことは本来の使命との考えの下、国や都が定めた事業実施要綱に基づき実施しているものであり、事業は現状維持により継続します。また、区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」についても、令和8年の制度改正で、施設を利用した場合の食費・居住費の負担限度額が引き上げられていることを踏まえ、現状維持により継続します。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」は、社会福祉法人が軽減した利用者負担の一部を、国と都道府県、区市町村が公費により助成しているものであり、現状維持により継続します。区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、低所得者のサービス利用が困難とならないよう、現状維持により継続する必要があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	国や東京都の要綱に基づき実施している「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険利用者負担額軽減に対する助成」及び区制度である「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」については、引き続き現状どおり実施していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ゆうゆう館の運営			款 04	項 01	目 02	事業 033	整理番号	164
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1773	昨年度整理番号	156
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 06				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

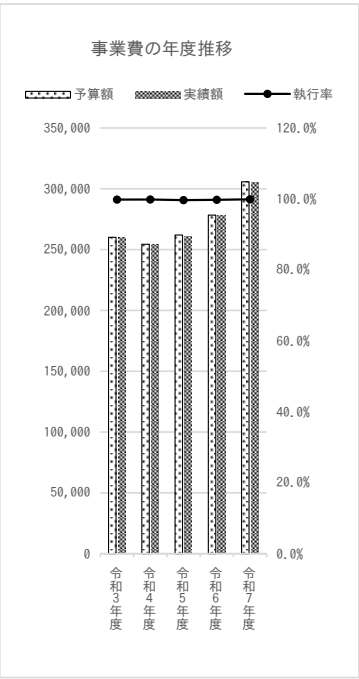
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
60歳以上の区民及びゆうゆう館協働事業参加者、ＮＰＯ法人等の協働事業実施団体	杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例 老人福祉法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○ＮＰＯ法人等との協働により、ゆうゆう館の管理運営を効率的かつ利用者にとって魅力ある運営を行う。	○ゆうゆう館の受付業務及び館清掃等をＮＰＯ法人等に委託する。 ○効率的かつ魅力あるゆうゆう館として運営していくため、評価委員会を開催し、ゆうゆう館協働事業実施団体に対する評価を行う。 ○新たにゆうゆう館の協働事業実施団体を選定するため、選定委員会を開催する。 ○ゆうゆう館の円滑な運営のため、運営団体と意見交換を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	協働事業実施回数		回	計画	9,500	10,000	10,000	10,000
				実績	9,548	9,220	9,265	-
				達成率	100.5%	92.2%	92.7%	-
	協働事業年間参加者数		人	計画	90,000	95,000	95,000	95,000
				実績	87,406	86,184	87,509	-
				達成率	97.1%	90.7%	92.1%	-
成果指標	ゆうゆう館部屋稼働率	使用した回数÷使用可能枠数	%	計画	55	55	55	55
				実績	46.7	47.65	47.49	-
				達成率	84.9%	86.6%	86.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	協働事業参加者の満足度	利用者アンケートで、「大いに満足」「満足」と回答した人の割合	%	計画	98	98	98	98
				実績	97.5	97.9	97.6	-
				達成率	99.5%	99.9%	99.6%	-
	分類 利用者満足度指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	260,103	254,382	261,999	278,357	305,743	326,749
			実績額	259,604	253,966	261,105	277,662	305,409	-
			執行率	99.8%	99.8%	99.7%	99.8%	99.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	17,006	16,009	13,299	28,461	29,090	30,260
			実績額	17,270	16,950	16,677	28,320	32,307	-
			執行率	101.6%	105.9%	125.4%	99.5%	111.1%	-
	上記以外の職員		予算額	2,902	6,615	6,620	6,853	4,179	4,415
			実績額	2,940	6,620	6,853	8,357	4,415	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	280,011	277,006	281,918	313,671	339,012	361,424
			実績額	279,814	277,536	284,635	314,339	342,131	-
			執行率	99.9%	100.2%	101.0%	100.2%	100.9%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	280,011	277,006	281,918	313,671	339,012	361,424
			実績額	279,814	277,536	284,635	314,339	342,131	-
			執行率	99.9%	100.2%	101.0%	100.2%	100.9%	-



特記事項

労働報酬下限額の見直しに伴い、前年度に比べ、令和7年度は委託料が増加しました。

整理番号	164

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ゆうゆう館受付等業務委託（うち協働事業館26館）	26	館	301,507
	協働事業館支援事業の実施（パソコン・のぼり旗購入）	26	館	3,658
	ゆうゆう館協働事業実施団体評価委員会及び選定委員会開催	5	回	244
	その他（　　）			0
取組成果	令和6年10月にゆうゆう天沼館がコミュニティふらっと本天沼へ機能継承されたことから、ゆうゆう館は27館から26館となりました。 利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度（延べ利用者394,142人）以降大幅に減少していましたが、徐々に回復しているものの、全館の利用者は延べ260,607人（目的外使用や行政使用等を含めると313,007人）となりました。また、協働事業は9,265回実施し、参加者は延べ87,509人でした。 協働事業実施団体の3年ごとの更新に当たり、受託開始から3年若しくは6年が経過した4団体を対象に評価を行った結果、いずれの団体も更新可となりました。また、9年が経過した2館について、新たに公募・選定を実施した結果、2団体から応募があり、2団体いずれも選定しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ゆうゆう館は、平成23年度から全館が受付業務委託館及び協働事業実施館となり、利用者のニーズに合わせた「いきがい学び」「ふれあい交流」「健康づくり」に関する協働事業を実施し、順調な運営を行っていますが、高齢者専用施設としての特性から、夜間の利用が少なく、施設の有効活用を図る必要があります。 区立施設再編整備計画（令和6年度から区立施設マネジメント計画に変更）に基づく取組において、施設の有効活用及び世代を超えた住民同士の交流による身近な地域でのコミュニティ形成促進を図るため、ゆうゆう館は多世代型の新たな地域コミュニティ施設である「コミュニティふらっと」に機能を継承し、6館がコミュニティふらっとに移行しました。 この再編整備については、令和5年度に行った取組の検証において、廃止したゆうゆう館の機能が概ね継承されていることや、幅広い世代が利用していることなど、一定の成果が確認できました。一方で、令和6年度に実施した区立施設マネジメント計画に基づくワークショップ等の取組を通して、「ゆうゆう館及びコミュニティふらっとは、高齢者の居場所として、より利用しやすい工夫が必要」「高齢者にとっても多世代交流の視点も重要であり、両施設において充実を図るべき」等の意見が寄せられたことから、令和8年度からゆうゆう館とコミュニティふらっとの登録団体による空き枠の相互利用を始めました。 引き続き、ゆうゆう館、コミュニティふらっとの双方がより多くの高齢者にとってさらに利用しやすい施設となるよう、区立施設マネジメント計画に基づく見直しについて、継続して検討・具体化していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	更新を迎えたゆうゆう四宮館、桃井館、高井戸西館、久我山館、荻窪東館、善福寺館、西荻北館の7団体について、いずれも更新可としました。また、令和8年度末で現在の運営団体との協定期間が満了となるゆうゆう和田館、和泉館、下井草館、永福館については、7月から事業者の公募・選定を開始しています。区立施設マネジメント計画に基づく取組としては、ゆうゆう四宮館及び周辺施設のあり方について、施設の配置計画案を一つに絞り込んだ他、ゆうゆう四宮館でもオープンハウスを開催し、施設利用者と意見交換を行いました。また、ゆうゆう館として建替えが決定しているゆうゆう高井戸東館では、併設の保育園と合わせて基本設計を進めています。このほか、令和7年度から最長2年間暫定的に存置するゆうゆう高円寺南館について、機能継承するコミュニティふらっと高円寺南への円滑移行に向け、高齢者団体に個別に面談を行い、活動場所の案内を行いました。予算執行状況については、概ね計画どおりに進捗する見込みです。
事業の方向性・改善策	ゆうゆう館については、高齢者の社会参加や交流、いきがい活動の場として重要な役割を担っています。これらの役割を十分に果たすために、運営事業者との意見交換会や受付職員との事務連絡会を通じて、利用者のニーズや施設の利用実態を十分に把握し、運営していきます。 また、区立施設マネジメント計画に基づく施設の更新等に係る検討に当たっては、ゆうゆう館利用者を対象とした意見交換会やオープンハウス等による意見聴取を行うなど、利用者の声を反映できるよう丁寧に進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和8年度には、ゆうゆう館数の変更予定はないため、事業コストは現状維持となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	実施主体の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和9年度末で現在の運営団体との協定期間が満了となる5館について、事業者の公募・選定を行います。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	三療サービス			款 04	項 01	目 02	事業 034	整理番号	165
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	157
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和48年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

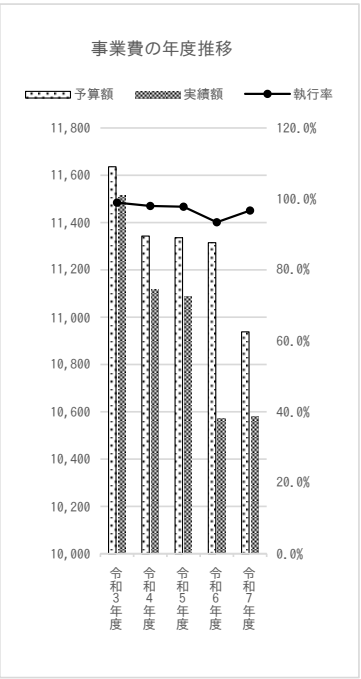
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
60歳以上の区民	杉並区三療サービス事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○マッサージやはりによる施術を受けることにより、高齢者の身体機能の維持・介護予防の促進・健康増進を図り、いきいきと暮らせるようにする。	○ゆうゆう館で行うマッサージによる施術を「杉並区高齢者三療サービス連絡協議会」に委託して実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	実施回数	ゆうゆう館でのサービス実施回数	回	計画	425	411	402	402
				実績	421	408	402	-
				達成率	99.1%	99.3%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	60歳以上の区民で利用している人の割合	利用者数÷（当該年度4月1日付け）60歳以上の区民	%	計画	3.4	3.3	3.1	3.1
				実績	2.2	2.2	2.1	-
				達成率	64.7%	66.7%	67.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	三療サービス利用者数	ゆうゆう館でのサービス利用人数	人	計画	5,100	4,932	4,824	4,824
				実績	3,290	3,321	3,268	-
				達成率	64.5%	67.3%	67.7%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	11,636	11,343	11,336	11,315	10,938	10,979
			実績額	11,514	11,118	11,087	10,571	10,580	-
			執行率	99.0%	98.0%	97.8%	93.4%	96.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,137	2,977	4,821	3,348	3,422	2,670
			実績額	3,811	2,989	3,723	3,422	3,649	-
			執行率	74.2%	100.4%	77.2%	102.2%	106.6%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	381	464	981
			実績額	0	0	0	929	0	-
			執行率	-	-	-	243.8%	0.0%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	16,773	14,320	16,157	15,044	14,824	14,630
			実績額	15,325	14,107	14,810	14,922	14,229	-
			執行率	91.4%	98.5%	91.7%	99.2%	96.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	5,671	5,668	5,658	5,469	5,489
			実績額	5,818	5,559	5,668	5,658	5,469	-
			執行率	-	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	5,671	5,668	5,658	5,469	5,489
			実績額	5,818	5,559	5,668	5,658	5,469	-
			執行率	-	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	16,773	8,649	10,489	9,386	9,355	9,141
			実績額	9,507	8,548	9,142	9,264	8,760	-
			執行率	56.7%	98.8%	87.2%	98.7%	93.6%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	165

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	三療サービス（ゆうゆう館）事業委託			8,968
	シーツ等クリーニング料			1,255
	その他（　布団、消毒液ほか消耗品購入　）			357
取組成果	令和7年度の実施回数は、前年度より6回減少しました。一回当たりの利用者数は、ほぼ前年度と同様の人数ですが、ゆうゆう天沼館閉館（令和6年10月）の影響により、年間のサービス利用者は前年度より53人少ない3,268人となりました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ゆうゆう館における三療サービス利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく利用が落ち込み、その後徐々に回復してはいますが、令和7年度は計画値に対し、67.7%と前年からほぼ横ばいとなっており、いかに利用者数を増やしていくかが課題となっています。委託先の施術者も高齢化している問題も考慮しつつ、引き続き利用の促進に向けた区民周知の方策を考えていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	利用者数を増やす取組として、区立施設等でのチラシ・ポスターの配布や区公式ホームページの掲載等に加えて、敬老会の案内用封筒に事業のPRを掲載するなど区民周知を行っています。また、令和8年度からは月一回の利用回数以外に、施術日前日からの空き枠は複数回利用を認める運用に拡大しましたが、令和8年7月までの利用率は、65.9%（前年度同月比3.6ポイント減）となっています。 予定している実施回数に変更はなく、予算については概ね計画通りの執行見込みです。
事業の方向性・改善策	予約の空き枠の解消を図るとともに、より多くの区民にサービスを利用してもらうため、引き続き事業の周知に努めていきます。特に、利用者の少ない地域における有効な周知方法を検討する等、受託者である杉並区三療サービス連絡協議会と連携し、利用人数の回復に向けた支援を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	実施回数は令和8年度と同数を見込んでおり、引き続き現状の予算規模により実施していきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	ゆうゆう館での実施回数は令和8年度と同数となりますが、引き続き利用者数の増加に向けて事業周知に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	敬老事業			款 04	項 01	目 02	事業 035	整理番号	166
現担当課名	高齢者施策課	係名	いきがい活動支援係			連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	158
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和25年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

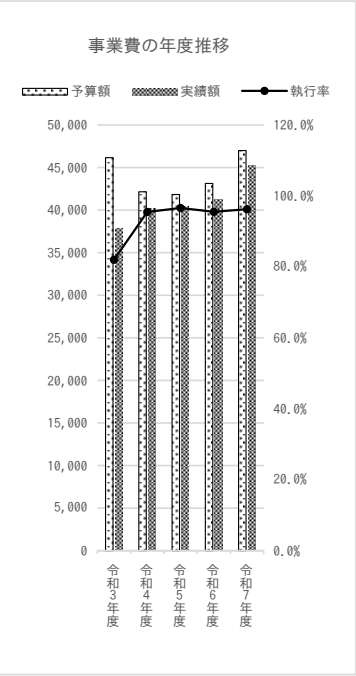
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
○敬老会 75歳以上の高齢者 ○祝い品90歳、100歳以上の高齢者	老人福祉法第4条、5条、第13条第１項 杉並区敬老事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○多年にわたり社会に貢献された高齢者に敬老の意を表するとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	○高齢者の長寿を祝うため、式典及び演芸会を開催する。 ○対象者に敬老祝い品（90歳）、長寿祝い品（100歳以上）を贈呈（戸別配送）する。 ○在宅で生活している100歳以上の2名に対して、区長が訪問し、贈呈を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	敬老会参加者数		人	計画	6,750	6,750	6,750	6,750
				実績	5,278	5,412	4,217	-
				達成率	78.2%	80.2%	62.5%	-
	祝い品贈呈者数（90歳、100歳以上）		人	計画	2,542	2,527	2,777	2,730
				実績	2,583	2,581	2,676	-
				達成率	101.6%	102.1%	96.4%	-
成果指標	敬老会来場率	来場者÷対象者	%	計画	9.6	9.1	9	9
				実績	7.6	7.7	5.9	-
				達成率	79.2%	84.6%	65.6%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	祝い品贈呈率	贈呈者数÷対象者数	%	計画	98	98	98	98
				実績	97.6	97.4	95.9	-
				達成率	99.6%	99.4%	97.9%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	46,160	42,152	41,832	43,131	46,996	46,420
			実績額	37,859	40,243	40,410	41,201	45,236	-
			執行率	82.0%	95.5%	96.6%	95.5%	96.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,920	12,808	10,310	8,371	8,556	13,350
			実績額	13,981	13,000	7,277	12,834	16,020	-
			執行率	108.2%	101.5%	70.6%	153.3%	187.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	381	1,857	1,472
			実績額	0	0	0	464	2,944	-
			執行率	-	-	-	121.8%	158.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	59,080	54,960	52,142	51,883	57,409	61,242
			実績額	51,840	53,243	47,687	54,499	64,200	-
			執行率	87.7%	96.9%	91.5%	105.0%	111.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	11,494	12,063	12,289	12,814	12,492
			実績額	12,913	11,492	11,818	12,088	12,814	-
			執行率	-	100.0%	98.0%	98.4%	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	11,494	12,063	12,289	12,814	12,492
			実績額	12,913	11,492	11,818	12,088	12,814	-
			執行率	-	100.0%	98.0%	98.4%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	59,080	43,466	40,079	39,594	44,595	48,750
			実績額	38,927	41,751	35,869	42,411	51,386	-
			執行率	65.9%	96.1%	89.5%	107.1%	115.2%	-



特記事項

整理番号	166

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	敬老祝い品商品券の購入	2,676	人	17,998
	敬老会企画・運営・演奏等委託料			12,679
	案内状等印刷封入封緘委託及び郵送料			11,100
	公会堂施設使用料	5	日	2,712
	その他（　敬老祝い状、梱包用品等消耗品費ほか　）			747
取組成果	敬老会については、7,698人（対象者の10.7%）の申し込みがありましたが、台風接近の影響で第8・9回公演が中止となり、計7回公演での来場者数は4,217人（申込数より45.2%減、前年度比1,195人減）となりました。 区政経営改革推進計画等に基づく「敬老会の見直し」に当たり、当日の来場者を対象にアンケート調査を実施し、3,223人から回答（回答率76.4%）があり、その結果等も踏まえて見直し内容を検討することとし、見直し後の事業実施時期を令和9年度に1年先送りしました。 敬老祝い品については、90歳と100歳以上の方に区内共通商品券による祝い品を2,676人に贈りました。そのほか、在宅で生活している100歳以上の方2名を区長が訪問し、花束の贈呈をしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	敬老会の対象である75歳以上の人数は、敬老事業が開始された昭和25年は約3,000人でしたが、令和7年度では約72,000人で約24倍となっています。今後も高齢者人口の増加に伴い、対象者・事業費ともに増加していくことが予想されます。こうした中で、年に1回の敬老会の式典を楽しみにしている高齢者もいるものの、対象者に対し来場者率は5.9%と低い現状や、令和6・7年度に実施したアンケート調査結果等を踏まえ、より持続可能性と費用対効果が高く、かつ高齢者を敬うという事業目的に合う内容に見直す必要があります。 敬老祝い品は、令和6年度までは90歳の対象者、100歳以上の対象者ともに敬老月間である9月に送付していましたが、100歳以上の対象者への祝い品については「100歳の誕生日は大きな節目であるため、誕生日までに祝い品が届くようにしてほしい」との要望が多く寄せられていたため、令和7年度から従来の一律9月から、各対象者の誕生日までに届くよう送付時期の変更を行いました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度の敬老会については、前年度に比べ対象者が約500名増加しましたが、参加申込者については前年度と同様の7,700名程度となっており、コロナ前の水準までは戻っていません。また、令和7年度に引き続き、これまでの事業の実施状況や区民へのアンケート調査結果等に基づき、敬老会の見直しに向けた検討を進めました。 敬老祝い品については、区民の要望を受けて令和7年度から100歳以上の対象者には毎月送付することとし、90歳の対象者には例年通り9月の発送を実施しています。 これらの予算については、おおむね計画通りの執行見込みです。
事業の方向性・改善策	敬老会については、令和6年度と令和7年度に実施したアンケート調査結果や関係諸団体への意見聴取の結果を踏まえ、見直し方針を決定し、令和9年度から見直し後の事業を実施するための準備を行います。 敬老祝い品については、現行の事業を継続して実施していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	敬老会については、より安全かつ事業の費用対効果が見込まれる事業として見直しを行います。敬老祝い品事業については対象人数の増加によりコストが上昇する予定ですが、敬老会の見直しにより、全体のコストは縮小を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	敬老会については、令和8年度に見直し方針の検討・決定を行い、令和9年度から見直し後の事業を実施します。敬老祝い品は令和8年度と同様の予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	長寿応援ポイント事業			款	04	項	01	目	02	事業	036	整理番号	167
現担当課名	高齢者施策課			係名	いきがい活動支援係					連絡先電話番号	1166	昨年度整理番号	159
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	高齢者施策課									事業評価区分	一般		

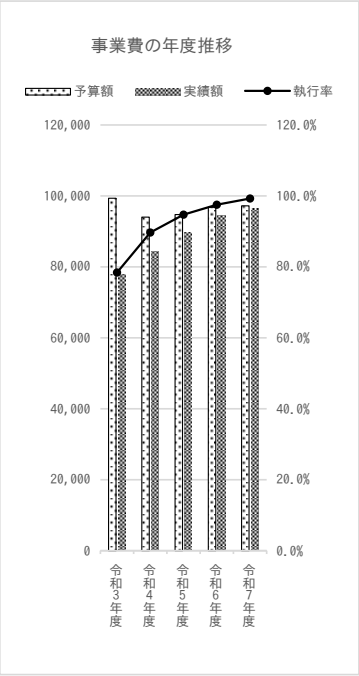
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
60歳以上の区民	杉並区長寿応援ポイント事業実施要綱 杉並区長寿応援ポイント事業運営会議設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
高齢者等の外出を促し、健康長寿や社会参加を応援するとともに、地域のささえあいが進展することを目指す。	○区が認定した「地域貢献活動」等への高齢者等の参加に対してポイントを配布する。貯めたポイントは、各種基金等への寄附及び区内共通商品券の交換等に充てる。 ○業務は民間事業者への委託により行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	活動登録グループ件数（新規）	新たに活動登録をして長寿応援ポイント事業を利用する団体数	件	計画	60	60	60	60
				実績	47	71	70	－
				達成率	78.3%	118.3%	116.7%	－
	活動登録グループ件数（総数）	長寿応援ポイント事業を利用している活動登録団体数	件	計画	0	1,360	1,360	1,360
				実績	1,350	1,328	1,320	－
				達成率	－	97.6%	97.1%	－
成果指標	ポイント交換総数	活動に参加し貯めたポイントを交換した総ポイント数	ポイント	計画	658,000	838,600	736,920	680,000
				実績	749,375	783,425	745,250	－
				達成率	113.9%	93.4%	101.1%	－
	分類							
	ポイント交換者数（実人数）	長寿応援ポイント事業に参加した60歳以上の高齢者等の実人数	人	計画	0	4,792	5,340	5,840
				実績	4,236	4,384	5,040	－
				達成率	－	91.5%	94.4%	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	99,346	94,026	94,749	96,794	97,207	97,261
			実績額	77,896	84,325	89,748	94,394	96,500	－
			執行率	78.4%	89.7%	94.7%	97.5%	99.3%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,755	9,133	12,477	9,041	12,834	9,845
			実績額	12,515	9,140	13,812	10,524	14,863	－
			執行率	98.1%	100.1%	110.7%	116.4%	115.8%	－
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	1,904	0	0
			実績額	0	0	0	2,322	0	－
			執行率	－	－	－	122.0%	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	112,101	103,159	107,226	107,739	110,041	107,106
			実績額	90,411	93,465	103,560	107,240	111,363	－
			執行率	80.7%	90.6%	96.6%	99.5%	101.2%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	22,275	23,089	20,909	23,467	24,582	25,681
			実績額	22,025	21,502	21,937	23,290	24,454	－
			執行率	98.9%	93.1%	104.9%	99.2%	99.5%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	22,275	23,089	20,909	23,467	24,582	25,681
			実績額	22,025	21,502	21,937	23,290	24,454	－
			執行率	98.9%	93.1%	104.9%	99.2%	99.5%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	89,826	80,070	86,317	84,272	85,459	81,425
			実績額	68,386	71,963	81,623	83,950	86,909	－
			執行率	76.1%	89.9%	94.6%	99.6%	101.7%	－



特記事項

令和6年度の事務事業評価の段階で見直し後の事業をより適切に評価するための活動指標と成果指標に変更したため、変更した指標は令和5年度の計画値がありません。
また、令和7年度の成果指標計画値は、令和7年4月から見直し後の事業を実施することを踏まえて算出しています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	167

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	長寿応援ポイント事業業務委託（受付等業務委託含む）			42,229
	区内共通商品券の購入	88,000	枚	44,000
	ポイントシール、ポイントシール台紙、制度周知用チラシ印刷等			3,164
	長寿応援ポイント事業運営会議の開催	6	回	144
	その他（　郵送料、電子複写機賃貸借・保守、消耗品購入ほか　）			6,963
取組成果	令和7年度末の長寿応援ポイント参加団体数は、新規の活動団体登録が70件あった一方で、活動を廃止した団体があったことなどから、令和6年度末より8件減少の1,320件となりました。 令和7年4月から、より多くの高齢者等の参加促進を図るため事業の実施方法を見直し、いきがい活動を含むすべての活動を60歳以上とするとともに、ポイント交換単位を25ポイントから10ポイントに引き下げ、活動に参加して貯めたポイントの交換等をしやすくしました。また、健康増進活動等の充実を図るため、これまで登録のなかった体育施設の指定管理者等が実施する講座の登録を増やしました。このように参加促進を図った結果、ポイント交換をした60歳以上の高齢者等の実人数が、令和6年度と比べ656人増え5,040人となりました。 令和6年度末で廃止した長寿応援ファンドの積立金については、杉並区社会福祉協議会から区への返還後、長寿応援ファンド助成の活動実績等に応じて区の各種基金に配分しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	長寿応援ポイント事業は、これまでの実績から高齢者等の地域貢献活動やいきがい・仲間づくり等に寄与するものと受け止めていますが、令和元年度の登録活動団体数1,500件、ポイント交換者数（実人数）5,089人から、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、未だ感染症前の実績水準には戻っていません。これらの状況を踏まえ、より多くの高齢者等の参加促進を図るとともに持続可能性の高い事業となるよう、令和7年度から事業内容を見直して実施しました。今後は、関連部署とも連携し、個人でも参加しやすい健康増進活動等の充実を図り、令和9年度までに感染症前の実績水準を超える60歳以上人口比4.0%の参加率達成に向けて取り組んでいきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年4月から全ての活動を60歳以上とする等、見直し後の事業を実施しているところです。ポイント交換者数（実人数）は増加傾向ですが、令和8年4月からポイント交換単位の上限を200ポイントに引き下げているため、ポイント交換総数は減少しており、予算執行率は前年度より下がると見込んでいます。引き続き、見直し後の事業の円滑な実施に向けた周知を着実に進めていきます。
事業の方向性・改善策	長寿応援ポイント事業は、今後、更なる高齢化の進展を見据え、高齢者が地域活動や地域貢献活動への参加を通じて、いきがいを持ち、地域社会で支えあいながら生活することができる社会を目指す取組としての意義があると考えています。今後は、令和10年度の上半期を目途に、見直し後の事業の実施状況について検証を行うこととしています。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ポイント交換者数（実人数）が増えている一方、ポイント交換上限の引き下げ等によるコスト減があるため、現時点での事業コストは縮小を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き見直し後の事業を適切に実施していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域包括支援センター事業			款	04	項	01	目	02	事業	065	整理番号	173
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3273			昨年度整理番号	165
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業				
事業開始		実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	02					
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

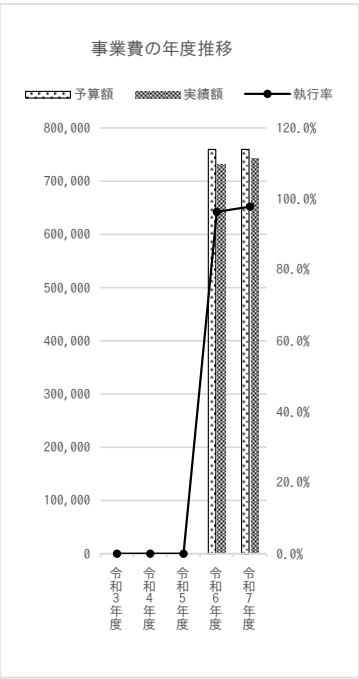
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
おおむね６５歳以上の要援護高齢者及び要介護等になるおそれのある高齢者とその家族	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス（介護保険を含む）が総合的及び効果的に受けられるようにする。 ○認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が本人に寄り添い生活上の利益や権利を守れるようにする。	○総合相談 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 ○権利擁護 虐待や消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数	地域包括支援センター２０所で受けた延べ相談件数	件	計画	130,000	131,000	132,000	150,000
				実績	149,419	145,528	148,481	-
				達成率	114.9%	111.1%	112.5%	-
	高齢者虐待相談件数	地域包括支援センター20所で受けた高齢者虐待についての延べ相談件数	件	計画	3,500	3,000	3,000	3,000
				実績	2,713	2,578	2,786	-
				達成率	77.5%	85.9%	92.9%	-
成果指標	高齢者虐待件数	相談を受けて高齢者虐待ありと判断した件数	件	計画	160	100	100	100
				実績	94	106	119	-
				達成率	58.8%	106.0%	119.0%	-
	分類							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	759,710	759,710	762,210
			実績額	-	-	-	732,038	743,175	-
			執行率	-	-	-	96.4%	97.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	-	-	10,267	7,120
			実績額	-	-	-	5,647	11,481	-
			執行率	-	-	-	-	111.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	464	1,962
			実績額	-	-	-	0	491	-
			執行率	-	-	-	-	105.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	759,710	770,441	771,292
			実績額	-	-	-	737,685	755,147	-
			執行率	-	-	-	97.1%	98.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	438,732	438,732	440,175
			実績額	-	-	-	438,732	416,485	-
			執行率	-	-	-	100.0%	94.9%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	438,732	438,732	440,175
			実績額	-	-	-	438,732	416,485	-
			執行率	-	-	-	100.0%	94.9%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	-	-	-	320,978	331,709	331,117
			実績額	-	-	-	298,953	338,662	-
			執行率	-	-	-	93.1%	102.1%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	173

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	地域包括支援センター運営委託	20	所	743,175
	その他（　　）			0
取組成果	総合相談件数は延べ148,481件であり、単身の認知症者や障害高齢者、高齢者の権利擁護などの様々な課題を含んだ相談に対応し関係機関とも連携して適切なサービスの提供や各種制度の利用につなげました。 ケア24で受けた高齢者虐待相談件数は延べ2,786件で、高齢者虐待件数は119件でした。また、財産管理や権利擁護、成年後見制度に係る相談は、2,690件（令和6年度から414件増）となりました。 地域包括支援センター（ケア24）事業について、国の事業評価及び区独自の視点を追加した区事業評価を2回実施し、事業の質の向上を図りました。 ケア24の開所時間変更に向けた検討・調整を行い、令和８年度から、より日中に相談しやすい環境を整えることとしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ケア24の総合相談内容は多岐にわたり、かつ高度化・複雑化しているため、引き続き、障害、医療福祉、子ども部門などとの連携を強化して、重層的な支援を行う必要があります。 地域包括支援センター（ケア24）事業についての事業評価では、多くの項目で高水準となっていますが、今後も運営状況に応じて評価項目の改善・見直しを行いながら、全体の質の向上を図る必要があります。 また、単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加とともに、特殊詐欺や消費者被害にあう高齢者もいることから、権利擁護の支援の必要性が高まっています。 さらに、自己決定に基づく契約等が十分にできない人等を早期に把握し支援できるように、高齢者虐待の通報を受けた場合等は速やかにあんしんサポートや成年後見センター等の相談支援機関と支援会議を行い、支援方針の共有を図るなど、引き続き相談支援機関とのネットワークを強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ケア24において、高齢者やその家族からの総合相談に対応するとともに、高齢者虐待への対応や権利擁護に関する支援を行い、関係機関と連携しながら適切なサービス利用につなげています。また、事業評価を実施し、サービスの質の向上に取り組んでいます。さらに、令和8年4月1日から開所時間を見直し、これまでの平日9時から19時、土曜日9時から13時の体制を、平日・土曜日ともに9時から17時とすることで、より日中に相談しやすい環境を整えました。 予算執行状況については、おおむね計画どおり執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	事業評価の結果を踏まえ、地域包括支援センター事業全体の質の向上に取り組みます。また、高度化・複雑化する相談に対応するため、関係機関との連携強化を図るとともに、意見聴取等を通じて連携体制の充実に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	運営に係る委託経費について、物価高騰や人件費の上昇に伴う経費増が見込まれることから、事業コストは拡充を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	地域包括支援センター事業については、事業評価の実施等を通じて継続的な質の向上を図っており、引き続き関係機関との連携強化により高度化・複雑化する相談への対応力を高め、安定的な事業運営を継続します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活支援体制整備事業			款	04	項	01	目	02	事業	066	整理番号	174
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	フレイル予防推進係				連絡先電話番号	3225			昨年度整理番号	166
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	02					
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

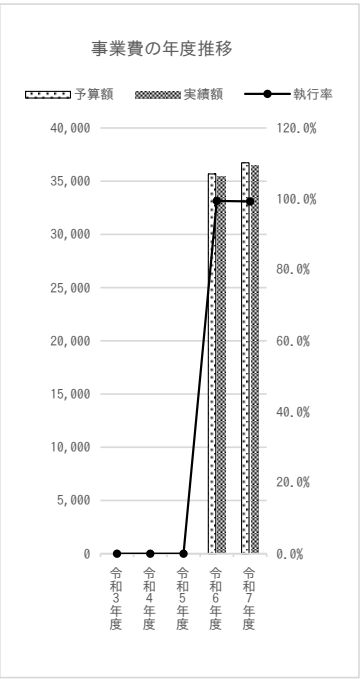
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
杉並区在住の高齢者及びその家族 生活支援サービスや活動提供団体等 その他、一般区民	介護保険法第115条の45第2項第5号 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図り、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるようにする。	○生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 ○生活支援コーディネーター（第1層）を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 ○生活支援体制整備事業の情報発信と普及啓発を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	生活支援体制整備連絡協議会及び作業部会の開催回数		回	計画	8	8	8	8
				実績	7	7	7	-
				達成率	87.5%	87.5%	87.5%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	第2層協議体設置数	区内全域における第2層協議体(高齢者の困りごとに対し、身近な地域でできることを検討する場）の設置数	組織	計画	60	60	60	60
				実績	60	56	54	-
				達成率	100.0%	93.3%	90.0%	-
	分類							
	地域の集いの場団体数	区内にある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数	団体	計画	350	420	440	450
				実績	415	432	433	-
				達成率	118.6%	102.9%	98.4%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	35,680	36,729	38,991
			実績額	-	-	-	35,479	36,471	-
			執行率	-	-	-	99.4%	99.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	-	-	15,829	10,680
			実績額	-	-	-	13,589	17,177	-
			執行率	-	-	-	-	108.5%	-
	上記以外の職員		予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	35,680	52,558	49,671
			実績額	-	-	-	49,068	53,648	-
			執行率	-	-	-	137.5%	102.1%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	20,604	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	20,604	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	-	-	-	35,680	52,558	49,671
			実績額	-	-	-	28,464	53,648	-
			執行率	-	-	-	79.8%	102.1%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	174

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会（部会含む）開催	7	回	136
	生活支援体制整備事業業務委託（生活支援コーディネーター配置）	21	人	33,859
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	599
	「地域の集いの場情報探索システム」運営			1,875
	その他（　事務連絡、通信等送付ほか　）			2
取組成果	第1層協議体の部会として令和7年度に新たに発足した「移動を考える会」において、高齢者の移動の課題に対して区内での取組状況を共有しつつ、今後の対応策について意見交換を行いました。また、久我山都営住宅での買い物・外出支援トライアル企画を実施しており、この取組は、令和８年度も継続していきます。 第2層協議体では、活動者向けの勉強会を7月に開催し、運営に関する課題を共有することで一層の理解が深まりました。また、９月に開催した居場所づくり講座では、講座の終了後に活動者同士が交流し、新たな企画について検討するなど活動の充実が図られました。 生活支援体制整備事業について、事業の方針（①居場所への支援②外出支援③担い手発掘・養成）を改めて共有することで、第1層コーディネーターと第2層コーディネーターの具体的な業務をわかりやすく示すことができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	事業方針の一つである外出支援は、高齢者が自分らしく活動を続けるためには、できる限り行きたい場所へ長く通い続けられることが大切です。令和7年度の「移動を考える会」では車両による移動支援を中心に検討しましたが、令和８年度は通いの場へ通えなくなった時の対応（徒歩による外出支援）に重点を置いて、アンケートを実施するとともに、その対策を検討していきます。 地域活動団体の担い手不足によるサービス低下が課題であるため、プレシニア（50歳～64歳）に向けて地域活動への参加を促すイベント「地域デビューイベント」を令和8年度は井草地域で開催する等、地域づくりの担い手の養成及び活動とのマッチングに取り組んでいきます。 区内では54組織の第2層協議体が活動していますが、共通した課題として「担い手確保の難しさ」や「モチベーションの低下」「活動の周知の難しさ」等が挙げられています。そこで、第2層協議体を運営する中での課題を共有し、活動を楽しく、効果的に続けていくため方策を第1層、第2層コーディネーターを交えて検討し、第2層協議体の取組を支援していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度は、生活支援体制整備連絡協議会（第1層協議体）を3回開催するとともに、第1層協議体の部会として「移動を考える会」及び「地域デビューを考える会」をそれぞれ2回開催する予定です。これらの部会には、第2層生活支援コーディネーターも参加し、地域課題の共有や今後の取組に関する意見交換を行うことで、第1層と第2層の連携・協働を図ります。 事業の方針である「外出支援」では、8月に通いの場への徒歩による外出支援についてのアンケート調査を実施しました。また、久我山都営住宅での買い物支援が6月から開始されました。「担い手発掘・養成」では、井草まちカレッジを開催し、シニア層を対象とした「地域デビューイベント」として地域資源の開発、担い手の養成に取り組みました。さらに10月には、この取組をさらに発展させ、現役世代を対象とした「地域デビューを考える会」を実施する予定です。第2層協議体への支援としては、12月に協議体活動者向けの勉強会を開催する予定です。 以上の取組により令和8年度予算は100％の執行率になる見込みです。
事業の方向性・改善策	生活支援体制整備事業については、高齢者支援にとどまらず、多世代交流の視点を持ちながら、地域支え合いの仕組みづくり事業をはじめとする地域づくりに関する共通課題を有する事業との連携・協力を進めていく必要があります。こうした取組を通じて、地域住民が支え合う持続可能な地域づくりを推進していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	生活支援コーディネーターの人件費増などから委託費の増加が必要となるものの、概ね現状維持を見込みます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	生活支援体制整備事業は、現状をベースにしつつも、今後の展開に向けて、より効果的な手段や方法を検討していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症予防検診			款 04	項 01	目 02	事業 098	整理番号	177
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3276	昨年度整理番号	168
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和3年度		分野 05	施策 16	計画事業		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般		

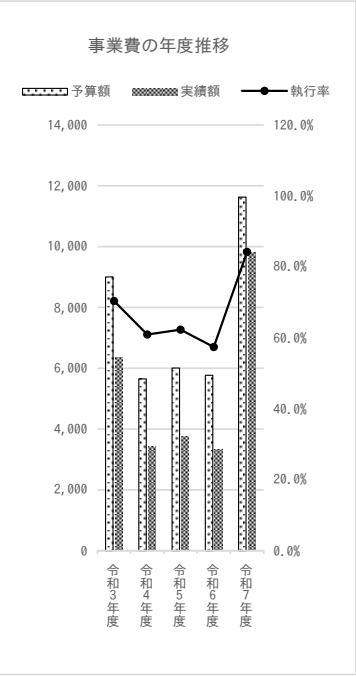
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
50歳から70歳までの区民	杉並区認知症サポート検診事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○もの忘れ予防検診を通して、認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防の普及啓発を図る。	○検診案内と問診票を送付。50歳から70歳までの区民へ対象拡大し、50歳には検診案内、70歳には検診案内と問診票を送付する。検診対象者は認知症チェックリストの結果に関わらず、認知症の不安がある方とする。 ○認知症の疑いがある方へ専門医療機関の紹介や同意が得られた方はケア24や区の若年性認知症相談窓口の担当が支援する。認知症の疑いがなかった方にも認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を配布し、認知症に関する正しい理解を深める一助とする。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	認知症予防検診案内送付数	50歳と７０歳になる区民へ認知症予防検診案内を送付	人	計画	5,200	5,200	14,500	14,500
				実績	4,887	4,882	13,930	-
				達成率	94.0%	93.9%	96.1%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	認知症予防検診受診者数	50歳から70歳までの区民が対象	人	計画	500	500	250	700
				実績	115	116	404	-
				達成率	23.0%	23.2%	161.6%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	9,003	5,649	6,006	5,769	11,628	11,005
			実績額	6,337	3,442	3,742	3,312	9,792	-
			執行率	70.4%	60.9%	62.3%	57.4%	84.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	0	8,343	8,318	8,538	9,668	15,547
			実績額	11,930	8,568	8,371	9,069	16,348	-
			執行率	-	102.7%	100.6%	106.2%	169.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	9,003	13,992	14,324	14,307	21,296	26,552
			実績額	18,267	12,010	12,113	12,381	26,140	-
			執行率	202.9%	85.8%	84.6%	86.5%	122.7%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	9,003	5,649	6,006	5,769	0	11,005
			実績額	6,337	3,441	3,742	0	9,220	-
			執行率	70.4%	60.9%	62.3%	0.0%	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	9,003	5,649	6,006	5,769	0	11,005
			実績額	6,337	3,441	3,742	0	9,220	-
			執行率	70.4%	60.9%	62.3%	0.0%	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	0	8,343	8,318	8,538	21,296	15,547
			実績額	11,930	8,569	8,371	12,381	16,920	-
			執行率	-	102.7%	100.6%	145.0%	79.5%	-



特記事項

もの忘れ予防検診の送付物について、予算上は、50歳にも問診票を送付する想定でしたが、医師会等と検討した結果、50歳には検診案内のみ送付することとなり、封入封緘の委託費が減額したため、執行率が78.5%となりました。
活動指標について、令和6年度までは70歳のみが対象であったが、令和7年度は50歳と70歳になる区民へ対象を変更した。
成果指標について、令和6年度までは70歳のみが対象であったが、令和7年度は50歳から70歳までの区民へ対象を拡大し、これまでの実績を基に計画値の見直しを行った。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	177

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	認知症予防検診の運営	67	所	1,955
	検診案内の作成及び送付等	13,930	人	3,309
	認知症予防検診のシステム運営	2	台	3,554
	認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の作成	1,500	冊	264
	その他（　事務用品等、通信運搬費　）			710
取組成果	もの忘れ予防検診対象者を「70歳」から「50歳から70歳まで」に拡大した結果、受診者は404人（令和6年度116人）に増加しました。認知機能障害の疑いのある対象者（32人）には、本人の希望に応じて専門医療機関への紹介や地域活動、相談窓口等の情報提供を行ったほか、必要な方には介護保険につなげる支援を行いました。また、認知症の疑いがない方にも認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）を配布し、認知症に対する正しい理解の普及等を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	認知症の早期発見・早期対応及び認知症に関する普及啓発の重要性は増しており、もの忘れ予防検診は引き続き、検診対象年齢は50～70歳とし、50歳及び70歳の対象者に個別通知を行うとともに、周知を工夫し、普及啓発に取り組む必要があります。 認知機能障害疑いありの方に対しては、検診実施医療機関の医師からの結果説明の中で、専門医療機関の受診や生活習慣改善の必要性等について確実に伝えられるよう、検診受診時に必要な情報を整理して、効率的に提供ができるようにしていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度の認知症予防検診は、前年度と同じく50歳から70歳の区民を対象に実施します。特に50歳と70歳の区民には、個別通知を送付し、受診勧奨を行います。これにより、幅広い世代への認知症に関する普及啓発を推進するとともに、認知症の早期発見・早期対応を図ります。昨年度は51歳から69歳の受診者が少なかったことから、昨年度の周知方法に加え、新たに検診のご案内リーフレットを配架し、受診機会の拡大と受診率の向上を図ります。認知機能障害が疑われる方への十分な情報提供と継続的な相談支援が課題となっています。そのため、検診結果説明時に医療機関から対象者へ必要な情報を適切に提供できるよう説明資料の記載内容を見直しました。 年度末までの予算執行状況は、概ね計画どおりとなる見込みです
事業の方向性・改善策	令和9年度の検診も、今年度と同様に実施する考えです。また、令和8年度の実績を踏まえ、令和9年度中に医師会及び認知症疾患医療センター等と打ち合わせを行い、令和10年度以降の対象や周知方法等の検討を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度は令和8年度と同様に実施する予定であるため、現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和9年度は令和8年度と同様に実施する予定であり、引き続き認知症の早期発見・早期対応及び認知症に関する普及啓発を進めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	高齢者活動支援センターの維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	012	整理番号	211
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係				連絡先電話番号	1773			昨年度整理番号	202
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和58年度		分野	05	施策	16	計画事業						
令和7年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	一般				

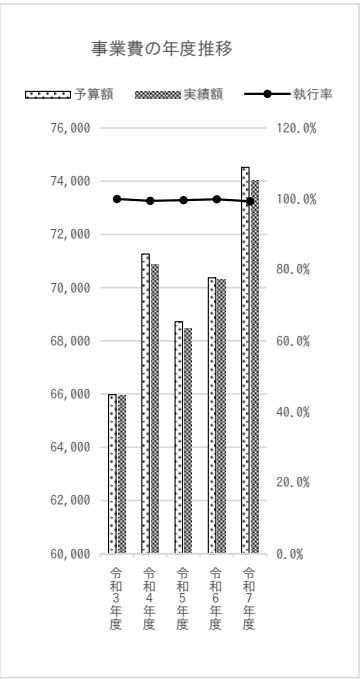
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
高齢者活動支援センター、高齢者ゲートボール場	老人福祉法第4条、第5条の3、第15条、第20条の7 杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者活動支援センターを運営し、高齢者の生涯現役の地域拠点として社会参加の拡充を図る。また、高齢者の自主的団体活動を支援し、新たないきがいづくりや仲間づくりを促進し、元気高齢者の増加に寄与する。 ○スポーツ活動（ゲートボール）を通して高齢者の社会参加の機会を提供し、元気高齢者の増加を図る。	○60歳以上の区民の福祉の増進を図るため、各種相談や健康増進、介護予防、教養の向上、レクリエーションに関することのほか、生きがい活動の支援や多世代との交流を実施するために設置された高齢者活動支援センターの維持管理を指定管理者により行う。 ○高齢者ゲートボール場を管理・運営する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	高齢者活動支援センター登録団体数		団体	計画	80	80	80	80
				実績	72	80	89	-
				達成率	90.0%	100.0%	111.3%	-
	団体利用回数		回	計画	2,600	2,600	2,600	2,600
				実績	2,445	2,508	2,543	-
				達成率	94.0%	96.5%	97.8%	-
成果指標	高齢者活動支援センター利用率	講座室等利用回数÷利用可能枠数	%	計画	70	70	70	70
				実績	58.7	60.4	61.2	-
				達成率	83.9%	86.3%	87.4%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	ゲートボール場利用率	利用回数÷利用可能枠数	%	計画	50	50	50	50
				実績	43.4	42.23	39.87	-
				達成率	86.8%	84.5%	79.7%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	65,977	71,263	68,718	70,369	74,520	78,182
			実績額	65,963	70,874	68,478	70,298	74,024	-
			執行率	100.0%	99.5%	99.7%	99.9%	99.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	3,401	1,984	1,992	4,560	4,611	4,828
			実績額	3,421	1,992	2,100	4,611	6,878	-
			執行率	100.6%	100.4%	105.4%	101.1%	149.2%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	69,378	73,247	70,710	74,929	79,131	83,010
			実績額	69,384	72,866	70,578	74,909	80,902	-
			執行率	100.0%	99.5%	99.8%	100.0%	102.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	69,378	73,247	70,710	74,929	79,131	83,010
			実績額	69,384	72,866	70,578	74,909	80,902	-
			執行率	100.0%	99.5%	99.8%	100.0%	102.2%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	211

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	管理運営（指定管理者）			72,582
	備品購入費			970
	電位治療器の賃借			180
	ゲートボール場清掃等委託			256
	その他（　光熱水費の支出、消耗品の購入など　）			36
取組成果	高齢者活動支援センターについて、利用者が安心・安全に利用できるよう、指定管理者と連携を図りながら保守管理を行いました。また、経年により今後の修理対応が困難となっていたカラオケ機器の更新を行いました。 高齢者ゲートボール場は、利用者が安全に利用できるよう施設の維持管理を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	高齢者活動支援センターの全時間帯における講座室等の利用率については60％を超えていますが、その内訳は、多目的室の利用率は90％となったものの、講座室の利用率は52％にとどまっており、引き続き、指定管理者と連携して利用促進に努めていきます。 高齢者ゲートボール場の登録団体数については、登録団体メンバーの高齢化が進み、団体活動維持が難しいことなどから減少が進み、令和7年度末時点では令和6年度末より1団体減少し、6団体となっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	高齢者活動支援センターの令和8年7月末までの講座室・多目的室の利用率は60％程度で推移していますが、多目的室は90％を超える月もあり、活発に活用されています。 高齢者ゲートボール場は、利用率が40％となる月もあり、7月末までの平均利用率は37.5％となっており、利用団体は前年度と変わらず6団体となっています。 予算執行状況については、概ね計画どおりに進捗する見込みです。
事業の方向性・改善策	高齢者活動支援センターは、引き続き指定管理者と連携をしてより良い施設運営を行い、いきがいや仲間づくり及び元気高齢者の活動の増加につなげていきます。 高齢者ゲートボール場は、今後も適切な施設管理に努めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	高齢者活動支援センター及び高齢者ゲートボール場の施設数に変更予定はないため、令和9年度の事業コストは現状維持となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、高齢者活動支援センター及び高齢者ゲートボール場を適切に維持管理していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別養護老人ホーム等の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 001	整理番号	215
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724	昨年度整理番号	206
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和60年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

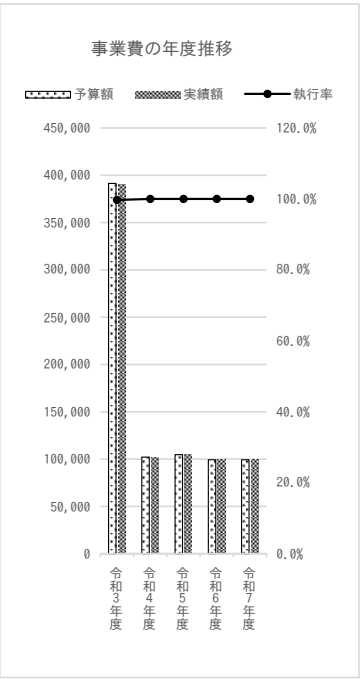
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を建設・運営する社会福祉法人	社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第20条の5、介護保険法第8条27項 杉並区特別養護老人ホーム等施設整備費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。 ○特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成（償還助成）事業所数	所	計画	9	8	8	8
				実績	9	8	8	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	特別養護老人ホーム確保定員	杉並区民が優先的に入所可能な定員数	人	計画	2,400	2,406	2,406	2,406
				実績	2,406	2,406	2,406	-
				達成率	100.3%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	区内特別養護老人ホーム整備率	区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	1.99	1.99	1.99	1.97
				実績	1.99	1.99	1.97	-
				達成率	100.0%	100.0%	99.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	391,381	102,098	104,698	99,298	99,298	99,532
			実績額	390,238	102,098	104,698	99,298	99,298	-
			執行率	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	13,605	13,349	15,550	5,211	3,589	3,749
			実績額	14,183	13,309	10,830	5,300	4,639	-
			執行率	104.2%	99.7%	69.6%	101.7%	129.3%	-
	上記以外の職員		予算額	907	919	0	0	0	0
			実績額	919	1,655	0	0	0	-
			執行率	101.3%	180.1%	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	405,893	116,366	120,248	104,509	102,887	103,281
			実績額	405,340	117,062	115,528	104,598	103,937	-
			執行率	99.9%	100.6%	96.1%	100.1%	101.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	70,000	0	0	0	0	0
			実績額	70,000	0	0	0	0	-
			執行率	100.0%	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	70,000	0	0	0	0	0
			実績額	70,000	0	0	0	0	-
			執行率	100.0%	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	335,893	116,366	120,248	104,509	102,887	103,281
			実績額	335,340	117,062	115,528	104,598	103,937	-
			執行率	99.8%	100.6%	96.1%	100.1%	101.0%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	215

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	特別養護老人ホームの建設助成（償還助成）	8	所	99,298
	その他（　　）			0
取組成果	特別養護老人ホーム（8所）の運営事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対して、償還助成を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	特別養護老人ホームは、令和7年度末時点で区外協力施設も含めて2,406人の定員数を確保しています。令和7年度は、入所希望者数が1,027人（このうち取り下げ数296人）に対し、入所者数685人、特別養護老人ホームの入所率は、90.7%（令和7年度末）となってます。令和7年度以降の特別養護老人ホームの需要予測では、令和12年度まで緊急性の高い入所待機者は発生しない見込みとなっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区内8所の特別養護老人ホームのうち、6所の運営事業者に対して償還金助成の交付決定を行い、分割により支払いを実施しています。今後交付決定を行う予定の2所を含め、予算については、概ね計画通りに執行予定です。
事業の方向性・改善策	特別養護老人ホームの整備について、令和7年度末時点での最新データを基に令和8年4月に行った需給予測では、昨年に引き続き令和12年度まで緊急性の高い入所待機者は発生しないという状況に変化がなかったことから、現時点において新規整備の計画はしていません。引き続き、各年度末時点での最新データ等を基に需給予測を実施し、今後の整備の必要性を見定めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	補助対象施設8所のうち1所が令和8年度に償還終了のため3,578千円の予算減の予定です。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、令和9年度から類似事業をとりまとめて新設する事業「介護施設等の建設助成」とする予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号	216
現担当課名	高齢者施策課		係名 施設整備推進係			連絡先電話番号	1724	昨年度整理番号	207
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

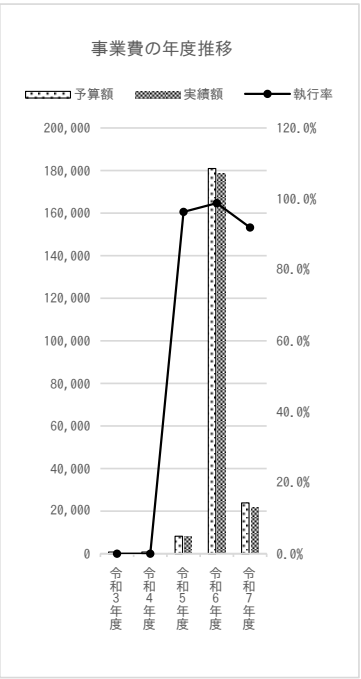
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等	介護保険法第8条20項、老人福祉法第5条の2第6項 杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金交付要綱、杉並区介護施設等開設準備経費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○比較的安定状態にある認知症高齢者が、必要に応じて施設に入所し、家庭的な環境のもとで介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 ○施設への入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。 ○認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成や地域介護・福祉空間交付金等の補助金を交付した事業所数	所	計画	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	認知症高齢者グループホーム整備率	認知症高齢者グループホーム定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.55	0.6	0.63	0.62
				実績	0.56	0.58	0.62	-
				達成率	101.8%	96.7%	98.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	認知症高齢者グループホーム整備定員数（累計）		人	計画	669	732	759	762
				実績	678	708	762	-
				達成率	101.3%	96.7%	100.4%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	480	480	8,210	180,954	23,856	0
			実績額	0	0	7,910	178,813	21,934	-
			執行率	0.0%	0.0%	96.3%	98.8%	91.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,952	5,840	7,068	5,211	2,733	1,969
			実績額	5,840	5,823	9,652	5,300	2,859	-
			執行率	98.1%	99.7%	136.6%	101.7%	104.6%	-
	上記以外の職員		予算額	907	919	0	0	0	0
			実績額	919	920	0	0	0	-
			執行率	101.3%	100.1%	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	7,339	7,239	15,278	186,165	26,589	1,969
			実績額	6,759	6,743	17,562	184,113	24,793	-
			執行率	92.1%	93.1%	114.9%	98.9%	93.2%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	23,049	0
			実績額	0	0	0	163,763	21,934	-
			執行率	-	-	-	-	95.2%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	23,049	0
			実績額	0	0	0	163,763	21,934	-
			執行率	-	-	-	-	95.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	7,339	7,239	15,278	186,165	3,540	1,969
			実績額	6,759	6,743	17,562	20,350	2,859	-
			執行率	92.1%	93.1%	114.9%	10.9%	80.8%	-



特記事項

＜前年度事業費からの増減理由＞
令和7年度は、開設準備に係る経費の補助実績があるものの、建設助成費（176,830千円）の助成がないため、減額となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	216

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区介護施設等開設準備経費補助金の交付	1	所	21,934
	その他（　　）			0
取組成果	令和7年7月に開設した認知症高齢者グループホーム（1所）の運営事業者に対して、開設準備に係る経費について補助金の交付を行いました。 また、今後の需給予測を行い、新たな整備の必要性が認められないことから、令和8年度に予定していた認知症高齢者グループホーム1所の整備は取り止めることとし、実行計画の一部修正を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	認知症高齢者グループホームは、令和7年度末時点において、区内で40施設、762人の定員数を整備しており、高齢者人口に占める施設の定員数（整備率）は0.62％となっています。令和8年4月1日時点の23区平均の整備率（0.46％）と比べて、杉並区は整備率は高いことに加え、令和2年度から令和6年度の過去平均入所率が94.01％とWAM NET公表の経営状況が黒字の事業所の平均入所率95.4％を下回っており、施設は充足している状態です。今後の施設整備については、高齢者人口の推移、区内グループホーム入所状況や区民ニーズを総合的に考慮し、改めて次期実行計画の策定に合わせて需給予測を行い、整備の必要性を検討していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年6月に需給予測を行った結果、認知症高齢者グループホームについては、当面の間、新たな整備の必要性が認められないことから、令和8年度に予定していた公募は実施しないこととしました。 なお、当初予定していた通り、予算の執行は発生しない見込みです。
事業の方向性・改善策	今後も各年度末時点での最新データ等を基に需給予測を実施し、新たな整備の必要性を判断していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、令和9年度から類似事業をとりまとめて新設する事業「介護施設等の建設助成」とする予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号	217
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進係			連絡先電話番号	1724	昨年度整理番号	208
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

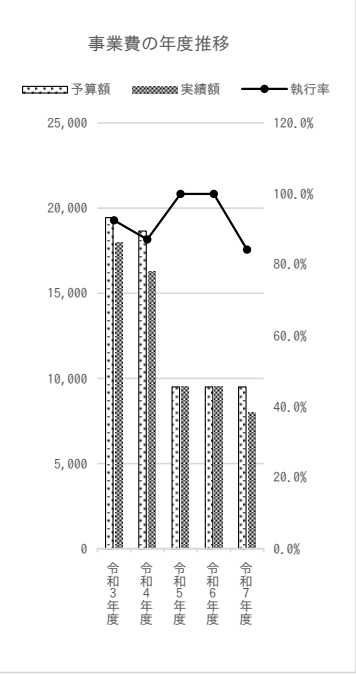
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
介護老人保健施設を区内に建設する医療法人等	介護保険法第8条第28項 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。	○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成（償還助成）事業所数	所	計画	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	介護老人保健施設整備率	介護老人保健施設定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.36	0.36	0.36	0.36
				実績	0.34	0.34	0.34	-
				達成率	94.4%	94.4%	94.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	区内老人保健施設整備床数（累計）		床	計画	418	418	418	418
				実績	418	418	418	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	19,442	18,652	9,500	9,500	9,500	9,500
			実績額	17,996	16,258	9,500	9,500	8,008	-
			執行率	92.6%	87.2%	100.0%	100.0%	84.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	850	834	1,330	1,862	1,878	1,969
			実績額	834	832	1,349	1,878	1,969	-
			執行率	98.1%	99.8%	101.4%	100.9%	104.8%	-
	上記以外の職員		予算額	363	368	0	0	0	0
			実績額	368	368	0	371	0	-
			執行率	101.4%	100.0%	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	20,655	19,854	10,830	11,362	11,378	11,469
			実績額	19,198	17,458	10,849	11,749	9,977	-
			執行率	92.9%	87.9%	100.2%	103.4%	87.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	20,655	19,854	10,830	11,362	11,378	11,469
			実績額	19,198	17,458	10,849	11,749	9,977	-
			執行率	92.9%	87.9%	100.2%	103.4%	87.7%	-



特記事項

＜前年度事業費からの増減及び執行残の理由＞
区民利用率に応じて補助交付率を算定していますが、令和7年度は、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用控えや早期退所に伴い区民利用率が84.29%に低下したため、補助交付率が15.71%減少しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	217

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護老人保険施設建設等助成	1	所	8,008
	その他（　　）			0
取組成果	介護老人保健施設「老健くぬぎ」の運営事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	介護老人保健施設については、令和7年度末時点で区内に4施設、定員が418人となっており、高齢者人口に占める施設定員数（整備率）が0.34％と杉並区を含む23区は全国と比較して整備が進んでいない状況にあります。この間施設の整備が進まない要因として、設備整備に当たっては医療機関等の動向に左右されること、地価が高価であること、施設の整備に適した土地の確保が困難であることや建築価格の高騰などが挙げられます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	介護老人保健施設1施設（老健くぬぎ）の運営事業者が借り入れた建設費に対して、1年間（令和7年10月から令和8年9月まで）の入所状況に基づく区民利用率により補助交付率を算定し、償還助成を行います。
事業の方向性・改善策	区内介護老人保健施設は、現在区内に4施設、定員418人となっており、利用状況は8割超で推移しています。今後も介護老人保健施設の利用状況や区内医療法人等の意向を踏まえながら、新たな施設整備について検討していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、令和9年度から類似事業をとりまとめて新設する事業「介護施設等の建設助成」とする予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	都市型軽費老人ホームの建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	024	整理番号	220
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進係				連絡先電話番号	1724			昨年度整理番号	211
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成22年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	05					
令和7年度担当課名	高齢者施策課							事業評価区分	一般				

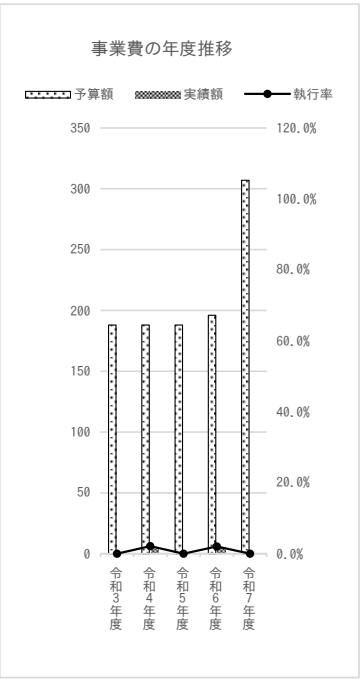
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
都市型軽費老人ホームを建設・運営する社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等	社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第20条の6 杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、必要に応じて施設に入所でき、低額な利用料で日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。	○社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。 ○都市型軽費老人ホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成、開設準備等の補助金を交付した事業所数	所	計画	0	0	0	1
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	都市型軽費老人ホーム整備率	都市型軽費老人ホーム定員数を入所対象となる60歳以上の人口で除した割合	%	計画	0.03	0.03	0.05	0.05
				実績	0.03	0.03	0.05	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	都市型軽費老人ホーム整備定員数（累計）		人	計画	60	60	79	99
				実績	60	60	79	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	188	188	188	196	307	234
			実績額	0	4	0	4	0	-
			執行率	0.0%	2.1%	0.0%	2.0%	0.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,551	1,669	2,162	5,211	3,933	4,100
			実績額	1,669	1,664	2,186	5,913	4,100	-
			執行率	65.4%	99.7%	101.1%	113.5%	104.2%	-
	上記以外の職員		予算額	363	368	0	0	0	0
			実績額	368	368	0	0	0	-
			執行率	101.4%	100.0%	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	3,102	2,225	2,350	5,407	4,240	4,334
			実績額	2,037	2,036	2,186	5,917	4,100	-
			執行率	65.7%	91.5%	93.0%	109.4%	96.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,102	2,225	2,350	5,407	4,240	4,334
			実績額	2,037	2,036	2,186	5,917	4,100	-
			執行率	65.7%	91.5%	93.0%	109.4%	96.7%	-



特記事項

＜前年度事業費からの増減及び執行残の理由＞
　令和7年度は、別事業（事務事業名「小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成」）と合わせて公募を実施し、その事業において経費を執行したため、当該事業に係る経費については執行しませんでした。

整理番号 220

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区介護基盤施設整備運営事業者選定委員会の開催	1	回	
	その他（　　）			0
取組成果	地域偏在の解消に向けて令和8年度における新規整備を図るため、他施設と合わせて令和7年7月に公募を実施したものの、応募事業者がありませんでした。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	都市型軽費老人ホームは、令和7年度1施設開設され、区内で4施設、79人の定員が整備されましたが、入所対象となる60歳以上の人口に占める施設の定員数（整備率）は約0.05％に留まっています。23区内でも杉並区は整備率が低く、区内施設も概ね満床を継続していることから、引き続き地域偏在も考慮した上で公募する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	都市型軽費老人ホームについて、未整備となっている阿佐谷、高円寺、方南・和泉地域の東側地域における新規整備の公募（6月～7月）を実施しましたが、応募はありませんでした。 予算の執行状況については、選定委員会等に係る経費が執行残となる見込みです。
事業の方向性・改善策	既存施設の安定的な運営と経営観点も踏まえつつ、地域偏在の解消を図るため、未整備となっている区内東側地域の整備を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストは現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、令和9年度から類似事業をとりまとめて新設する事業「介護施設等の建設助成」とする予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	086	整理番号	222
現担当課名	高齢者施策課			係名	施設整備推進係					連絡先電話番号	1724	昨年度整理番号	213
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成22年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	高齢者施策課									事業評価区分	一般		

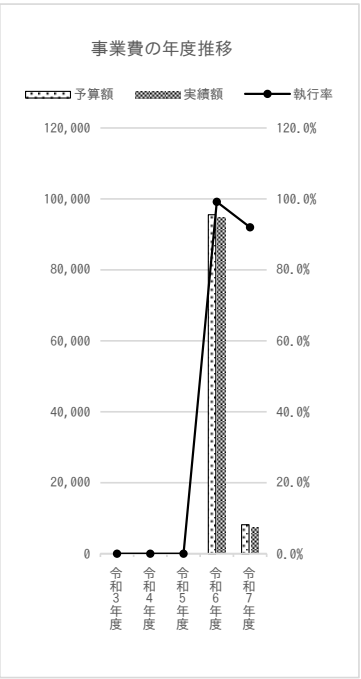
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等	老人福祉法第5条の2第5項、第7項、介護保険法第8条第19項、第23項第１号 杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金交付要綱、杉並区介護施設等開設準備経費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護（看護）サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。 ○在宅サービスを利用することにより、家族の介護負担が軽減されるようにする。	○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備費の一部を補助する。 ○小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助金交付件数	建設助成や開設準備経費にかかる補助金等を交付した事業所数	件	計画	1	1	0	1
				実績	0	1	1	－
				達成率	0.0%	100.0%	－	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	（看護）小規模多機能型居宅介護事業所整備率	小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員数を高齢者人口で除した割合	%	計画	0.32	0.28	0.31	0.33
				実績	0.28	0.28	0.3	－
				達成率	87.5%	100.0%	96.8%	－
	分類　行政サービス成果指標							
	（看護）小規模多機能型居宅介護事業所登録定員数（累計）		人	計画	385	344	377	402
				実績	344	348	377	－
				達成率	89.4%	101.2%	100.0%	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	95,545	8,163	234
			実績額	－	－	－	94,768	7,510	－
			執行率	－	－	－	99.2%	92.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	－	3,933	4,100
			実績額	－	－	－	4,278	4,315	－
			執行率	－	－	－	－	109.7%	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	95,545	12,096	4,334
			実績額	－	－	－	99,046	11,825	－
			執行率	－	－	－	103.7%	97.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	－	－	－	－	7,356	0
			実績額	－	－	－	81,663	7,452	－
			執行率	－	－	－	－	101.3%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	－	－	－	－	0	0
			実績額	－	－	－	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	－	－	－	7,356	0
			実績額	－	－	－	81,663	7,452	－
			執行率	－	－	－	－	101.3%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	95,545	4,740	4,334
			実績額	－	－	－	17,383	4,373	－
			執行率	－	－	－	18.2%	92.3%	－



特記事項

＜前年度事業費からの増減理由＞
令和7年度は、開設準備に係る経費の補助実績があるものの、建設助成費（94,000千円）の助成がないため、減額となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	222

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区介護施設等開設準備経費補助金の交付	1	所	7,452
	杉並区介護基盤施設整備運営事業者等選定委員会の開催	1	回	58
	その他（　　）			0
取組成果	令和7年7月に開設した小規模多機能型居宅介護事業所（1所）の運営事業者に対して、開設準備に係る経費について補助金の交付を行いました。 また、令和8年度における新規整備を図るため、令和7年7月に公募を実施しましたが、応募事業者はありませんでした。令和8年度以降も引き続き、未整備地域の解消に向け、高円寺地域の整備を進めていきます。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所は、令和7年度に1施設開設され、区内で13施設、377人の定員数が整備されたことにより、高齢者人口に占める施設の定員数（整備率）は0.3%となっています。23区の平均値を超えているものの、未整備地域や東西における地域偏在がある状況にあり、地域偏在も考慮した上で公募を実施する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	小規模多機能居宅介護事業所及び看護小規模多機能居宅介護事業所について、未整備となっている高円寺地域における新規整備の公募（6月～7月）をした結果、応募があったため新規整備に向けて選定を進めました。 予算の執行状況については、概ね計画通りに執行予定です。
事業の方向性・改善策	小規模多機能居宅介護事業所及び看護小規模多機能居宅介護事業所おける区内全体の登録定員に対して一定数の空きがある一方で、高円寺地域には未整備という状況でしたが、公募した結果、新規整備の応募があったことから、計画どおり整備が進んだ場合には、未整備地域の解消が図られる見込みです。 この整備に伴い、当面の間、新規整備は不要になるものと考えています。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	公募における選定結果により、計画どおり整備が進んだ場合には、整備費や開設準備経費の補助金が交付が見込まれるため、事業全体の予算は増額となる見通しです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	本事業は、令和9年度から類似事業をとりまとめて新設する事業「介護施設等の建設助成」とする予定です。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護保険制度の趣旨普及			款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	562
現担当課名	介護保険課		係名	管理係						連絡先電話番号	1313	昨年度整理番号	561
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成11年度		分野	05	施策	16	計画事業						
令和7年度担当課名	介護保険課									事業評価区分	一般		

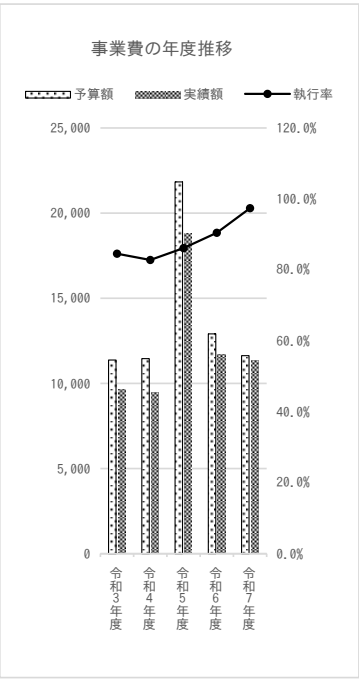
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者	介護保険法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。	○介護保険制度の概要や制度改正に関することや認定申請からサービス利用までの流れ等について、利用者ガイドブック、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	制度周知用パンフレット作成数	介護保険利用者ガイドブック＋65歳到達者向けパンフレット	部	計画	122,700	56,500	21,000	21,600
				実績	115,900	20,000	21,600	－
				達成率	94.5%	35.4%	102.9%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	第1号被保険者における要介護・要支援認定者数		人	計画	27,244	26,128	26,548	26,932
				実績	26,058	26,447	26,890	－
				達成率	95.6%	101.2%	101.3%	－
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	11,373	11,455	21,832	12,908	11,629	13,713
			実績額	9,617	9,484	18,805	11,676	11,325	－
			執行率	84.6%	82.8%	86.1%	90.5%	97.4%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,880	14,600	14,557	14,649	14,973	15,575
			実績額	14,600	14,557	15,821	16,513	17,622	－
			執行率	98.1%	99.7%	108.7%	112.7%	117.7%	－
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	26,253	26,055	36,389	27,557	26,602	29,288
			実績額	24,217	24,041	34,626	28,189	28,947	－
			執行率	92.2%	92.3%	95.2%	102.3%	108.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	26,253	26,055	36,389	27,557	26,602	29,288
			実績額	24,217	24,041	34,626	28,189	28,947	－
			執行率	92.2%	92.3%	95.2%	102.3%	108.8%	－



特記事項

令和6年度までの活動指標は、課で作成するパンフレット類を広く対象に含めていましたが、事業の趣旨を踏まえ見直しを行い、令和7年度から制度周知を目的とするものに限定しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	562

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	制度周知用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）の作成	15,000	部	2,228
	制度周知用パンフレット（65歳到達者向け）の作成	6,600	部	457
	介護保険だよりの作成	145,500	部	1,668
	在宅医療・介護保険サービス事業者等情報検索システム運営委託			5,644
	その他（　チラシ（「要支援・要介護の認定を受けた方へ」ほか)の作成　）			1,328
取組成果	介護保険利用者ガイドブックの作成・配布、65歳に到達された方への被保険者証の送付と併せてミニパンフレットを同封するなどして、制度の趣旨普及に努めました。また、一般区民向けに公開している介護サービス事業者検索システム「すぎなみ福祉サーチ」では、事業者情報を毎月更新して掲載することにより、常に最新の情報を提供しています。この「すぎなみ福祉サーチ」上に構築している介護サービス事業者向け情報提供サイト「ケア倶楽部」については、令和6年9月の運用開始以降、高い事業者登録率（約95%）を維持しており、区から事業者への速やかな情報提供に努めています。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	介護保険制度は創設から25年が経過し、サービス利用者は制度創設時の7,640人（平成13年3月）から24,023人（令和8年3月）と3倍以上に増加しており、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着しています。 ※参考：高齢者人口 65歳～74歳…49,225人（平成13年3月末）→50,801人（令和8年4月1日） 75歳以上　…38,196人（平成13年3月末）→71,958人（令和8年4月1日） こうした中で、区民や利用者、サービス事業者等から区に対し、要介護・要支援認定の申請方法や保険料に関することなど、介護保険制度に係る様々な問い合わせや要望が寄せられています。 このため、円滑かつ適切な介護サービスの利用を図り、引き続き被保険者への趣旨普及等に取り組む必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年8月末時点の予算執行率は33％となっています。執行内容は、窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）の作成、介護保険だより（年2回発行）の1回目の作成等です。 「すぎなみ福祉サーチ」及び「杉並区在宅療養ブック」への掲載内容確認のため毎年行っている事業者への調査は、これまでは紙のみで調査を行ってきましたが、今年度からDX化の一環として、介護サービス事業者向け情報提供サイト「ケア倶楽部」を活用した方法と併用することとしました。
事業の方向性・改善策	今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があるため、わかりやすく的確な情報提供に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	紙の値上がり等の影響はあるものの、事業コストの方向性としては現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	予算は現状維持としつつ、よりわかりやすい内容となるよう適宜見直しを行い、引き続き、介護保険サービスを必要とする区民が適切なサービスを受けられるよう普及啓発に努めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	総合事業のサービス・活動事業			款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号	570
現担当課名	介護保険課	係名 事業計画担当				連絡先電話番号	1828	昨年度整理番号	569
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度		分野 05	施策 16	計画事業				
令和7年度担当課名	介護保険課					事業評価区分	一般		

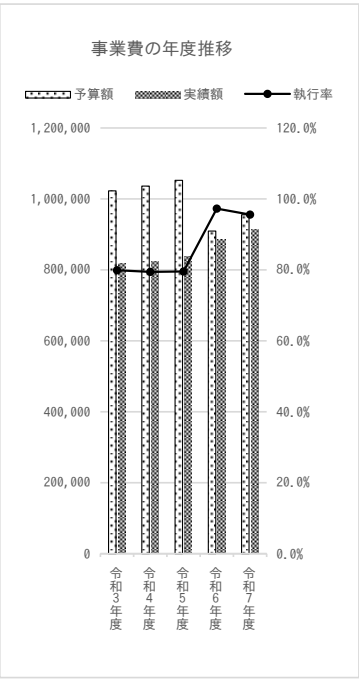
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
要支援認定者及びサービス・活動事業の事業対象者 ※事業対象者とは、要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の方で、「基本チェックリスト」により生活機能の低下がみられ、短期集中予防サービス等の利用が必要と判断された方をいう。	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、要支援認定者が地域において自立した日常生活を営むことができるようにする。	○介護予防事業（訪問型・通所型）及び自立支援事業（訪問型・通所型）を、指定事業者により提供する。 ○訪問型短期集中プログラムおよび通所型短期集中プログラム（生活行為向上・運動器機能向上）を事業者等に委託して実施する。 ○利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	介護予防事業（訪問・通所）及び自立支援事業（訪問・通所）利用件数		件	計画	49,884	40,188	41,748	43,128
				実績	38,185	40,221	41,191	－
				達成率	76.5%	100.1%	98.7%	－
	短期集中プログラム（訪問型・通所型）実施回数		回	計画	930	1,055	1,835	1,623
				実績	1,072	1,399	1,151	－
				達成率	115.3%	132.6%	62.7%	－
成果指標	短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合	（短期集中プログラム参加者数－悪化・死亡数）÷短期集中プログラム参加者数	%	計画	90	90	90	－
				実績	92.4	93.97	96.38	－
				達成率	102.7%	104.4%	107.1%	－
	分類 利用者満足度指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,022,733	1,036,202	1,052,439	909,412	955,446	992,284
			実績額	817,145	823,102	837,239	884,585	913,229	－
			執行率	79.9%	79.4%	79.6%	97.3%	95.6%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	23,694	23,022	15,470	16,584	17,283	23,852
			実績額	23,239	15,437	15,580	15,997	19,135	－
			執行率	98.1%	67.1%	100.7%	96.5%	110.7%	－
	上記以外の職員		予算額	1,995	2,021	2,023	1,523	1,857	4,563
			実績額	2,205	2,207	1,523	1,857	1,472	－
			執行率	110.5%	109.2%	75.3%	121.9%	79.3%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	1,048,422	1,061,245	1,069,932	927,519	974,586	1,020,699
			実績額	842,589	840,746	854,342	902,439	933,836	－
			執行率	80.4%	79.2%	79.9%	97.3%	95.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	1,306	817	877	969	1,369	1,356
			実績額	656	858	1,014	1,192	1,055	－
			執行率	50.2%	105.0%	115.6%	123.0%	77.1%	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	510,344	488,954	448,859	375,089	393,674	417,681
			実績額	437,980	417,208	404,645	393,706	416,788	－
			執行率	85.8%	85.3%	90.1%	105.0%	105.9%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	421,812	435,436	406,811	350,312	375,656	387,040
			実績額	339,003	349,492	359,124	373,631	391,373	－
			執行率	80.4%	80.3%	88.3%	106.7%	104.2%	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	933,462	925,207	856,547	726,370	770,699	806,077
			実績額	777,639	767,558	764,783	768,529	809,216	－
			執行率	83.3%	83.0%	89.3%	105.8%	105.0%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	114,960	136,038	213,385	201,149	203,887	214,622
			実績額	64,950	73,188	89,559	133,910	124,620	－
			執行率	56.5%	53.8%	42.0%	66.6%	61.1%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	570

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護予防訪問事業の実施	12,726	件	220,815
	介護予防通所事業の実施	27,184	件	619,670
	自立支援事業の実施（訪問・通所）	1,281	件	19,990
	短期集中予防サービスの実施（訪問型・通所型プログラム）	1,151	件	47,600
	その他（　高額介護サービス費相当事業ほか　）			5,154
取組成果	介護予防訪問事業は計画値の13,200件に対し474件減の12,726件、介護予防通所事業は計画値の28,608件に対し1,424件減の27,184件となりました。自立支援訪問事業は計画値の684件に対し9件減の675件、自立支援通所事業は計画値の612件に対し6件減の606件となりました。 短期集中予防サービスは、令和6年度の実績を踏まえて計画値を大幅に上方修正しましたが、利用者数が減少したことから計画値を下回る回数になりました。特に訪問型プログラムは前年度の1,098回から857回と減少しました。短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合は、計画値（90%）に対し実績96.38%（達成率107.1%）と、目標を上回る高い状態で推移しています。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	介護予防事業（訪問・通所）は計画値に対して僅かに下回ったものの、自立支援事業（訪問・通所）は、計画値とほぼ同数で推移しました。令和5年度からの実績値の推移は、全体として緩やかに増加しています。 短期集中予防サービスについて、訪問型・通所型プログラムともに、上半期は新規利用者数が堅調に推移していましたが、下半期に入り新規利用者数が減少に転じました。当事業終了後は身体状況の改善により、およそ3割が介護保険サービスの利用を終了し、利用終了した方の約4割が介護予防に取り組む生活習慣の獲得や地域活動への参加に結び付いています。令和7年度にまとめた「介護予防・日常生活支援総合事業の今後の取組について（検討報告）」においても、その効果が認められ、今後は可能な限り多くの対象者が利用できるよう事業規模を拡充する必要性が示されました。 こうした状況を踏まえ、参加者を増やすために、介護認定の要支援者向けの決定通知に短期集中予防サービスの案内の同封を開始します。また、利用終了後は地域活動やセルフケアへの移行を促進するため、新たに通所型サービス・活動Ａ（委託型）のモデル実施をゆうゆう館3カ所で開始し、グループ活動参加のコーディネートを強化します。引き続き、関係機関（ケア24等）に対して短期集中予防サービス利用による成果を含めた周知を行っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	介護予防事業（4～7月）の予算執行率は31.1%、自立支援事業は28.7%となっています。費用の前年度比では介護予防事業（4～7月）は101.7%、自立支援事業は97.5%とおおむね横ばいです。 短期集中予防サービス（4～7月）の予算執行率は、通所型で44.2%、訪問型で21.3%となっています。前年度（4～7月）比では通所型104.1%、訪問型116.5%です。 短期集中予防サービスは、利用者数の増加を目的に、要支援認定者への決定通知に短期集中予防サービスの案内を同封するとともに、ケア24が容易に事業につなげられるように介護予防ケアマネジメント事務の簡略化を行いました。現時点での利用者数は、令和7年度並みで推移していますが、「広報すぎなみ」9月号で人生100年いきいきプロジェクト（介護予防・日常生活支援総合事業）の特集の中で重点的に周知するなど、更なる利用促進を図ります。 通所型サービス・活動Ａ（委託型）のモデル事業は、実施中のゆうゆう館全３館で、ほぼ定員に近い参加者数となっています。
事業の方向性・改善策	介護予防事業・自立支援事業は各年度の実績状況を把握した上で、次年度の予算編成を図っていきます。 短期集中予防サービスは、事業規模拡大に向けて、利用者数の増加を促進するため、令和8年度に通所型プログラムの事業内容や実施方法の見直しを検討し、対象者にとって分かりやすく、参加しやすいものへ改善を図ります。また、ケア24の短期集中予防サービスに係る介護予防ケアマネジメント事務について、契約事務やモニタリングなどの手続きの簡略化を図るため、新しい介護予防ケアマネジメント類型を導入します。 通所型サービス・活動Ａ（委託型）は、モデル事業の効果・検証と実施会場の拡大等の準備を進め、令和9年度からの本格実施を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	介護予防事業と自立支援事業については、令和8年度と同程度の予算を見込んでいます。介護予防事業（通所型）については、第8期事業計画期間の実績値の伸び率が高かったことから、あらかじめ第9期事業計画期間（6～8年度）で増額を見込んで計上しています。 短期集中予防サービスは、令和8年度と同程度の予算を見込んでいます。 通所型サービス・活動Ａ（委託型）は、実施会場の増加等に伴う増額を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	短期集中予防サービスは、利用後の維持・改善率が高い一方で、利用者数が伸び悩んでいることから、区民への周知方法見直しや手続きの簡素化、事業運営の改善を行い、利用者数の増加と事業の拡充を目指します。 通所型サービス・活動Ａ（委託型）は、地域を限定した実施から全区対象とした本格実施とするため、会場を4所増設します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	介護予防ケアマネジメント事業				款	04	項	01	目	01	事業	002	整理番号	571
現担当課名	介護保険課			係名	事業計画担当				連絡先電話番号	1828			昨年度整理番号	570
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成28年度		分野	05	施策	16	計画事業							
令和7年度担当課名	介護保険課								事業評価区分	一般				

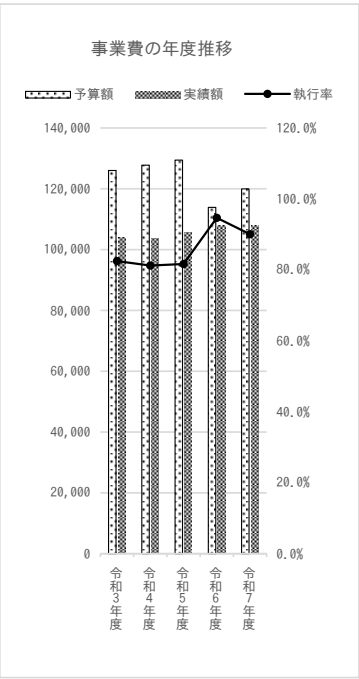
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
要支援認定者及びサービス・活動事業の事業対象者 地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者 ※事業対象者とは、要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の方で、「基本チェックリスト」により生活機能の低下がみられ、短期集中予防サービス等の利用が必要と判断された方をいう。	介護保険法 杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○日常生活における目標を明確にしたうえで適切なプランを作成することにより、高齢者が要介護状態となることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。 ○多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、短期集中予防サービスの対象者像を共有し、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図る。	○総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。 ○短期集中予防サービスの利用に係る介護予防ケアマネジメントと支援内容を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討・共有することで対象者像や同事業への理解を深める。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績		件	計画	25,440	21,620	22,820	23,980
				実績	20,490	20,808	20,728	－
				達成率	80.5%	96.2%	90.8%	－
	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数		件	計画	200	200	200	60
				実績	202	154	129	－
				達成率	101.0%	77.0%	64.5%	－
成果指標	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率	全評価件数に対する目標達成件数の割合	%	計画	90	90	90	90
				実績	77.5	55.67	73.79	－
				達成率	86.1%	61.9%	82.0%	－
	分類 利用者満足度指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	126,021	127,770	129,429	113,891	119,969	126,248
			実績額	103,942	103,768	105,688	107,822	108,032	－
			執行率	82.5%	81.2%	81.7%	94.7%	90.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,698	7,006	6,987	6,451	6,759	7,387
			実績額	7,423	6,987	8,125	8,470	8,989	－
			執行率	110.8%	99.7%	116.3%	131.3%	133.0%	－
	上記以外の職員	千円	予算額	1,270	1,286	1,287	1,142	1,393	1,472
			実績額	1,286	1,287	1,142	1,393	1,472	－
			執行率	101.3%	100.1%	88.7%	122.0%	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	133,989	136,062	137,703	121,484	128,121	135,107
			実績額	112,651	112,042	114,955	117,685	118,493	－
			執行率	84.1%	82.3%	83.5%	96.9%	92.5%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	47,258	47,172	47,786	40,431	42,829	45,071
			実績額	39,541	39,188	39,754	38,994	38,820	－
			執行率	83.7%	83.1%	83.2%	96.4%	90.6%	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	52,052	53,734	55,183	48,311	51,607	54,808
			実績額	43,131	44,065	45,611	45,863	46,786	－
			執行率	82.9%	82.0%	82.7%	94.9%	90.7%	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	99,310	100,906	102,969	88,742	94,436	99,879
			実績額	82,672	83,253	85,365	84,857	85,606	－
			執行率	83.2%	82.5%	82.9%	95.6%	90.6%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	34,679	35,156	34,734	32,742	33,685	35,228
			実績額	29,979	28,789	29,590	32,828	32,887	－
			執行率	86.4%	81.9%	85.2%	100.3%	97.6%	－



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	571

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護予防ケアマネジメントプラン作成	20,728	件	107,709
	介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	33	回	178
	その他（　認定調査票読込み作業等業務委託（事業対象者申請事務処理）　）			145
取組成果	介護予防ケアマネジメントプラン作成件数は、22,820件の計画に対し、2,092件減の20,728件でした。 介護予防ケアマネジメント支援会議は、年間33回開催し、短期集中予防サービス利用希望者について新規及び評価の全件を検討することができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	介護予防ケアマネジメントプラン作成件数の令和5年度からの実績値の推移は、全体として横ばいの傾向にあります。 令和7年度の介護予防ケアマネジメント支援会議の検討数は新規129件で達成率は64.5％、ケースの目標達成率は82.0％と、いずれも計画値を下回りました。検討数が伸び悩んだ要因は、短期集中予防サービスの利用希望者数が減少したことです。この状況を改善するため、ケア24に対し同事業の具体的な効果や成功事例を共有し、利用者のニーズに応じた積極的な活用を働きかけていきます。併せて、介護予防ケアマネジメント支援会議の内容を大幅に変更し、利用終了者について相談から支援経過、及び終了後に向けた通いの場等への促しと結果について数件を丁寧に検討する形式とします。介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率（全評価件数に対する目標達成件数の割合）はおよそ74％と、計画値（90％）を下回りました。その背景には、低栄養や認知機能・精神面など複数の課題を抱える利用者の増加が挙げられます。 こうした状況を踏まえ、ケア24のケアマネジメント能力向上が不可欠です。生活課題の的確な把握やプログラムの複合的な活用など課題解決に対し実効性の高いケアプランが作成できるよう、専門研修の実施やリハビリ専門職同行訪問の活用を通じてケアプラン作成支援の強化を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	介護予防ケアマネジメントプラン作成件数（4～7月）は前年同様、計画値より微減で推移しています。 短期集中予防サービスの利用申込と介護予防ケアマネジメントについて、ケア24の負担軽減を目的に、オンライン申込を併用するとともに、ケアプランの入力必要項目を限定しました。また、本事業の対象者像をケア24全体で共有するため、介護予防ケアマネジメント支援会議の実施内容を、利用終了者の支援経過、終了後の社会参加の促進とその結果についての検討へ変更しました。支援会議内での活発な話し合いを行うことで好事例への理解を深め、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図っています。
事業の方向性・改善策	ケアマネジメントプラン作成の実施件数を把握した上で、毎年度の予算に反映させます。 また、介護予防ケアマネジメントの類型については、ケア24の契約事務やモニタリングなどの事務負担を軽減するとともにより多くの対象者にマネジメントを提供できる体制を構築するため、一部のサービス・活動においてマネジメントＡから新しいケアマネジメント類型への移行を進めます。 介護予防ケアマネジメント支援会議は、令和8年度に変更した実施方法及び会議内研修を含めて継続します。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	介護予防ケアマネジメントプラン作成費は、新しいケアマネジメント類型の導入に伴い増額する考えです。 介護予防ケアマネジメント支援会議は、令和8年度の運営方法を継続するため、令和8年度と同程度の予算を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	ケア24の負担軽減、介護予防ケアマネジメントの質の向上及びマネジメント対象者の増加を図るため、契約事務などの手続き簡略化に向けて新しいケアマネジメント類型を導入します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	573
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3272			昨年度整理番号	572
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業		分野	05	施策	16	計画事業	02					
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般				

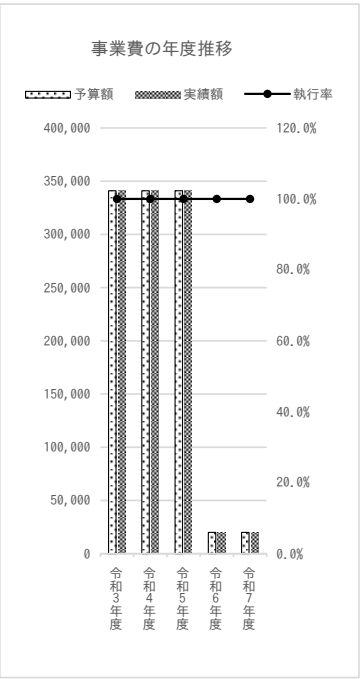
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者とその家族等	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、地域包括支援センター（ケア24）を核として包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。	○包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化を図る。また、ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。 ○地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	たすけあいネットワーク連絡会開催	ケア24（20所）で主催した地域連絡会開催回数	回	計画	120	120	120	120
				実績	163	159	173	-
				達成率	135.8%	132.5%	144.2%	-
			回	計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	あんしん協力員登録者数	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク（地域の目）事業あんしん協力員登録者数	人	計画	450	450	450	450
				実績	407	388	350	-
				達成率	90.4%	86.2%	77.8%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	ケア24主催の地域包括ケア会議開催回数		回	計画	140	140	140	-
				実績	173	166	164	-
				達成率	123.6%	118.6%	117.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	341,000	341,000	341,000	20,000	20,000	25,000
			実績額	341,000	341,000	341,000	20,000	20,000	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,551	2,503	2,495	2,511	4,107	5,162
			実績額	2,503	2,745	2,762	2,823	4,539	-
			執行率	98.1%	109.7%	110.7%	112.4%	110.5%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	343,551	343,503	343,495	22,511	24,107	30,162
			実績額	343,503	343,745	343,762	22,823	24,539	-
			執行率	100.0%	100.1%	100.1%	101.4%	101.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	185,378	198,165	198,074	11,550	11,550	14,438
			実績額	185,378	198,165	198,073	12,637	12,917	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	109.4%	111.8%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	67,583	74,357	76,334	4,433	4,554	5,791
			実績額	67,761	74,631	76,552	4,434	4,553	-
			執行率	100.3%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	252,961	272,522	274,408	15,983	16,104	20,229
			実績額	253,139	272,796	274,625	17,071	17,470	-
			執行率	100.1%	100.1%	100.1%	106.8%	108.5%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	90,590	70,981	69,087	6,528	8,003	9,933
			実績額	90,364	70,949	69,137	5,752	7,069	-
			執行率	99.8%	100.0%	100.1%	88.1%	88.3%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	573

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	地域ケア会議	20	所	20,000
	その他（　　）			0
取組成果	ケア24毎に開催する地域ケア会議は、164回開催しており、個別ケースの課題解決を図るとともに、共通する地域課題の検討を行い、高齢者の見守りや支えあいの体制を構築しました。地域ケア個別会議では、高齢者の身寄りのない社会的孤立や、支援拒否等の困難ケースを検討しました。 各ケア24管轄の介護支援専門員の支援については、情報共有や事例検討会を実施し、連携を強化しながら、ケアマネジメント力の向上を図りました。また、地域の見守り体制を構築するために、安心協力員と連携し、たすけあいネットワークの全体連絡会を年に1回、地域連絡会を各ケア24において年6回程度実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ケア24は、地域ケア会議の開催を通して、個別の事例検討や地域課題を検討する中で、地域高齢者の生活を支えるネットワークの構築を図ることができていますが、社会的に介護支援専門員の人材不足や、複合的な課題を持った世帯の支援が課題であり、管轄内の介護支援員同士のネットワークの構築とスキルアップ支援が必要なことから、障害や医療等の他分野との円滑な連携が図られるように助言や支援を継続していきます。 また、たすけあいネットワーク（地域の目）の個別の見守りは抵抗感のある人が増えていることが減少傾向の一因であるため、あんしん協力機関の登録の推進や早期にケア24に相談が入るよう「ゆるやかな見守り」の取組や見守りキーホルダーなど新規事業の検討を進めることで、関係機関と緊急時に速やかに連携が図れるようにしていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	地域ケア会議は、令和8年4月から7月実績で47回開催しており、個別支援・地域の課題検討について順調に取り組んでいます。また、地域の介護支援専門員支援として、各ケア24毎に年間計画を立てて、研修・事例検討を開催しています。令和8年10月から見守りキーホルダーが区の事業として開始されることに伴い、本事業の登録時に終活やエンディングノートの活用等緊急時の備えや、日常からの通いの場への取組について、発信周知できる体制を検討していくこととしています。 令和7年度区事業評価の包括的・継続的ケアマネジメントの平均点はほぼ満点であり、高い質が保たれています。また、障害福祉サービス移行のパンフレット作成に伴い、障害サービスの内容について居宅介護支援事業所と情報共有する機会がもてるよう調整しました。
事業の方向性・改善策	個別支援の課題の中で身寄りのない高齢者の支援は課題があります。そのため、今後もケア24において新規の見守りキーホルダー事業の実施やヘルプカードの普及等により、地域の見守りの体制が浸透する必要があります。また、広報、ホームページ、SNS等の多様な媒体を使って普及啓発に取り組むことが必要です。今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加に対応するため、引き続き関連施策と連携しながら地域全体で高齢者を支える包括的な見守り体制の充実を図っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	広報、ホームページ、SNS、またエンディングノート等の既存の媒体内容を検討して、効率的に広報していきますが、事業コストは現状維持を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	地域の高齢者が必要な支援を受けられるよう、自身で備えるための情報発信を行い、今後も介護支援専門員や関係機関と連携し、住民や関係機関とのネットワークの体制充実に取り組んでいきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	認知症総合支援				款 04	項 02	目 03	事業 001		整理番号	575
現担当課名	高齢者在宅支援課			係名 地域包括ケア推進係					連絡先電話番号	3276	昨年度整理番号 574
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援							予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成19年度	実行計画事業	分野 05	施策 16	計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般	

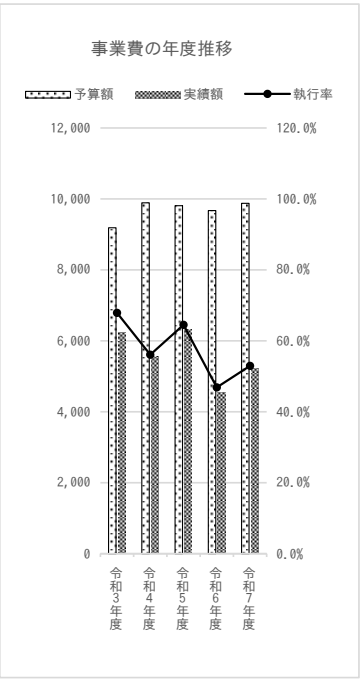
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
認知症の人又は認知症の疑われる人及びその家族等	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、可能な限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるようにする。 ○認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。	○認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。 ○認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談（ものわすれ相談）を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	認知症初期集中支援チーム員会議数	認知症初期集中支援チーム（区内3か所）で実施した会議数	回	計画	36	36	36	36
				実績	31	25	28	-
				達成率	86.1%	69.4%	77.8%	-
	若年性認知症支援会議数		回	計画	-	12	12	12
				実績	-	11	11	-
				達成率	-	91.7%	91.7%	-
成果指標	認知症初期集中支援チーム対応件数	認知症初期集中支援チーム（区内3か所）が対応した合計件数	件	計画	60	60	60	60
				実績	51	33	28	-
				達成率	85.0%	55.0%	46.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	若年性認知症支援会議検討ケース数		件	計画	-	24	24	24
				実績	-	16	20	-
				達成率	-	66.7%	83.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	9,187	9,890	9,809	9,672	9,876	22,608
			実績額	6,237	5,547	6,328	4,534	5,229	-
			執行率	67.9%	56.1%	64.5%	46.9%	52.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	22,108	15,435	16,636	16,742	15,572	23,112
			実績額	16,853	16,802	16,742	16,085	24,625	-
			執行率	76.2%	108.9%	100.6%	96.1%	158.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	464	0
			実績額	0	0	3,046	0	491	-
			執行率	-	-	-	-	105.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	31,295	25,325	26,445	26,414	25,912	45,720
			実績額	23,090	22,349	26,116	20,619	30,345	-
			執行率	73.8%	88.2%	98.8%	78.1%	117.1%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	6,603	6,055	6,027	5,586	0	0
			実績額	4,900	3,547	4,017	0	-	-
			執行率	74.2%	58.6%	66.7%	0.0%	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	1,935	2,157	2,197	2,145	0	0
			実績額	1,336	1,276	1,492	0	-	-
			執行率	69.0%	59.2%	67.9%	0.0%	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	8,538	8,212	8,224	7,731	0	0
			実績額	6,236	4,823	5,509	0	0	-
			執行率	73.0%	58.7%	67.0%	0.0%	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	22,757	17,113	18,221	18,683	25,912	45,720
			実績額	16,854	17,526	20,607	20,619	30,345	-
			執行率	74.1%	102.4%	113.1%	110.4%	117.1%	-



特記事項

令和7年度の認知症初期集中支援チーム事業と物忘れ相談の実績から、事業費の執行残が生じました。
令和8年度の事業費の予算額については、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業をケア24の委託料に充当したため、増額となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	575

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	認知症初期集中支援チームによる支援	3	所	3,205
	物忘れ相談（地域包括支援センター）	67	件	742
	ものわすれ相談（保健センター）	10	件	348
	その他（　認知症地域支援・ケア向上　）			934
取組成果	ケア24で受け付けている認知症サポート医による「物忘れ相談」は67件、保健センターで受け付けている精神科医による「ものわすれ相談」は10件あり、物忘れが心配な本人やその家族の相談に対応しました。 認知症初期集中支援チームによる対応件数は28件あり、単身世帯で様々な課題を抱えているケースに対してチームによる受診や介護サービスの利用につなげることができました。 若年性認知症支援会議では、延べ20人について支援方針の検討を行い、関係機関へつなぐとともに、連携の強化を図ることができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	ケア24での物忘れ相談の利用件数は微増（令和6年度 60件、令和7年度 67件）ですが、今後も認知症サポート医の効果的な活用が課題であるため、令和8年度に物忘れ相談の利用拡大等について医師会やケア24の意見を踏まえて検討するとともに、より効果的な制度の周知に努めます。また、認知症初期集中支援チームについては、認知症の症状で対応に困っているケースをケア24から支援チームにつなげてもらえるよう、連携強化を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月現在、認知症初期集中支援チーム対応件数は23件（新規11件、継続12件）です。1月には認知症初期集中支援チーム取組報告会をケア24と認知症初期集中支援チーム員を対象に実施し、本人視点を重視した支援方法を周知するとともに、事業の活用促進を図ります。 若年性認知症支援会議や保健センターのものわすれ相談は計画的に実施しており、計画値程度となる見込みですが、ケア24における物忘れ相談は令和8年7月現在、20件と計画値120件より低い見込みです。
事業の方向性・改善策	認知症初期集中支援チームの利用数は、昨年度から継続して支援しているケースもあることから、増加傾向にあります。一方でエリアによってはチームの実施体制により依頼件数が少ない状況が見られ、今後も高度複合化した課題を抱えた認知症の人への支援ニーズは高い状況が続くと見込まれるため、引き続き事業の活用促進を図るとともに支援体制の強化に取り組みます。 若年性認知症支援会議では、若年性認知症の人が抱える就労、経済的課題、介護、本人や家族の病気の受容などの多様な課題に対し、関係機関との連携のもと、支援や検討を進め、本人の社会参加の促進を図ります。 診断前後早期に相談につながるよう、ケア24や医師会等の意見を踏まえ、ケア24の物忘れ相談の周知方法等を見直し、更なる活用促進を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	物忘れ相談を見直して活用促進を図る考えですが、事業コストは現状維持の見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	物忘れ相談を見直して活用促進を図り、相談体制を強化していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	家族介護支援事業等			款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	576
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	管理係						連絡先電話番号	3233	昨年度整理番号	575
上位施策No・施策名	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業	分野	05	施策	16	計画事業	04	01	03			
令和7年度担当課名	高齢者在宅支援課										事業評価区分	一般	

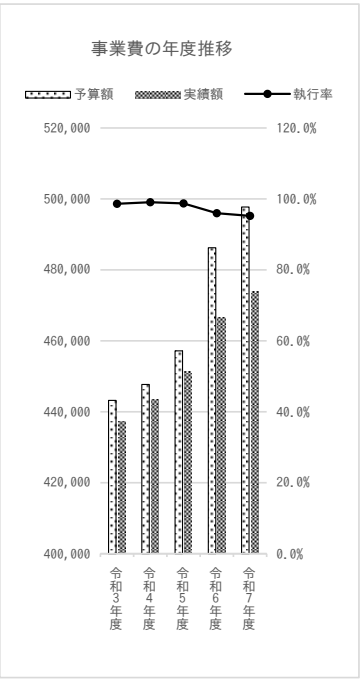
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
おおむね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等	介護保険法 地域支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○高齢者を在宅で介護している家族の負担軽減を図るとともに、高齢者と介護に携わっている家族が安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービスを提供する。 ○認知症に関する正しい知識の普及啓発等を通じて、地域単位での支援体制を推進する。	○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、介護用品の支給、ほっと一息，介護者ヘルプ事業、家族介護教室、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、認知症家族介護者支援等を行う。 ○家族介護慰労事業を行う。 ○認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支え合う認知症サポーターを養成する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	家族介護支援事業利用者数		人	計画	8,152	8,733	9,054	9,372
				実績	8,299	7,483	7,881	-
				達成率	101.8%	85.7%	87.0%	-
	認知症サポーター養成講座開催件数		回	計画	120	120	120	120
				実績	57	73	52	-
				達成率	47.5%	60.8%	43.3%	-
成果指標	家族介護支援サービス利用率	家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数	%	計画	32.6	34.2	35	35.7
				実績	33.1	29.3	30.5	-
				達成率	101.5%	85.7%	87.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	認知症サポーター新規養成者数	認知症サポーター養成講座を受講し、新たにサポーターとなった人数	人	計画	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	1,548	1,678	1,277	-
				達成率	61.9%	67.1%	51.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	443,212	447,701	457,171	486,236	497,721	502,920
			実績額	437,134	443,541	451,377	466,665	473,936	-
			執行率	98.6%	99.1%	98.7%	96.0%	95.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	62,087	59,941	34,915	45,269	38,982	46,742
			実績額	61,835	60,762	37,683	46,648	42,630	-
			執行率	99.6%	101.4%	107.9%	103.0%	109.4%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	3,678	0	2,089	0
			実績額	0	0	3,807	0	2,208	-
			執行率	-	-	103.5%	-	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	505,299	507,642	495,764	531,505	538,792	549,662
			実績額	498,969	504,303	492,867	513,313	518,774	-
			執行率	98.7%	99.3%	99.4%	96.6%	96.3%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	23,400	22,806	24,019	25,475	26,273	26,881
			実績額	23,027	23,393	23,305	24,277	25,145	-
			執行率	98.4%	102.6%	97.0%	95.3%	95.7%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	69,864	71,247	70,350	21,240	22,161	24,240
			実績額	69,864	73,716	72,920	27,084	27,085	-
			執行率	100.0%	103.5%	103.7%	127.5%	122.2%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	324,299	328,425	338,573	432,137	441,810	444,465
			実績額	318,654	320,375	329,988	405,688	412,345	-
			執行率	98.3%	97.5%	97.5%	93.9%	93.3%	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	417,563	422,478	432,942	478,852	490,244	495,586
			実績額	411,545	417,484	426,213	457,049	464,575	-
			執行率	98.6%	98.8%	98.4%	95.4%	94.8%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	87,736	85,164	62,822	52,653	48,548	54,076
			実績額	87,424	86,819	66,654	56,264	54,199	-
			執行率	99.6%	101.9%	106.1%	106.9%	111.6%	-



特記事項

整理番号 576

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	介護用品の支給（おむつ支給・おむつ代助成）月平均利用者数	5,208	人	397,004
	認知症高齢者家族安らぎ支援事業利用者数	22	人	5,480
	ほっと一息、介護者ヘルプ事業年度末登録者数	1,874	人	63,888
	認知症サポーター養成数	1,277	人	396
	その他（　　徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか　　）			7,168
取組成果	介護用品の支給事業では、令和6年度実績5,035人に対し令和7年度実績は5,208人（対前年度比103.4％）、認知症高齢者安らぎ支援事業では令和6年度実績34人に対し令和7年度実績は22人（対前年度比64.7％）、ほっと一息、介護者ヘルプ事業では令和6年度実績1,934人に対し令和7年度実績1,874人（対前年度比96.9％）となり、区独自支援の取組を着実に進めることができました。 認知症サポーター養成講座では、区民や事業所、学校関係などの機関を対象に実施（実施回数：52回、養成数：1,277人（対前年度比76.2％））しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	高齢者を在宅等で介護している方の多様なニーズに対応し、支援を必要とする方へ適切に提供できるよう、関係機関への周知に努め、要介護高齢者等を同居で介護する家族への生活援助「ほっと一息、介護者ヘルプ事業」や、認知症高齢者を在宅で介護する家族の話を傾聴する事業「認知症高齢者安らぎ支援事業」などの取組を推進しました。 活動指標「家族介護支援事業利用者数」については計画9,054人に対し実績7,881人（対計画比87.0％）、成果指標「家族介護支援サービス利用率」については計画35.0％に対し実績30.5％（対計画比4.5ポイント減）と目標を達成できなかったものの、介護者の休息の確保と負担軽減に努めました。 認知症サポーターの養成については、学校関係の実施回数が減り、全体の実施回数と養成数が共に減少したため、今後も、教育委員会と連携を図り、学校関係の実施回数を増やしていくとともに、講座においては本人参画を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年7月末実績については、介護用品支給事業延べ利用者数20,760人（計画値61,920人、予算執行率24.4％）、介護用品助成事業延べ利用者数369人（計画値880人、予算執行率20.9％）、認知症高齢者探索システム事業月平均利用者数69人（計画値80人、予算執行率29.1％）、認知症高齢者等安らぎ支援事業派遣時間248時間（計画値1190時間、予算執行率29.9％）、ほっと一息、介護者ヘルプ事業延べ利用時間4,836時間（計画値24,000時間、予算執行率26.4％）となっています。 認知症サポーター養成講座は、令和8年度から小学校に加え中学校にも講座開催の働きかけを行うとともに、認知症の人のメッセージ動画を広く活用し、認知症に対する普及啓発を図ります。令和8年7月末時点で講座開催数12回、受講者数306人（計画値2,500人）の実績となっており、8月以降は18回の講座の開催を予定しています。
事業の方向性・改善策	介護用品支給事業の延べ利用者数は令和6年度及び令和7年度において毎年2,000人を超える増加となっており、今後も高い伸び率で推移することが見込まれます。 ほっと一息、介護者ヘルプ事業や認知症高齢者等安らぎ支援事業、認知症高齢者探索システム事業については、過去5年間の実績はおおむね横ばいで推移していますが、引き続き支援が必要な人に適切なサービスが行き届くよう、ケアマネジャー等に周知を図っていきます。 認知症サポーター養成講座については、認知症になってからも自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、より実践的な内容を実施していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	介護用品支給事業については実績に基づき一定の増額を見込んでいることから、家族介護者支援事業等の事業コストについては、全体として、拡充となる見込みです。 認知症サポーター養成講座については、これまでの実績から計画値を1,800人へ変更し、今後もあらゆる機会を活用して講座を開催していきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	事業に対する需要は依然として高いため、引き続き、介護が必要な方及びその家族等への支援を行っていく必要があります。